



SBI 新生銀行

中間期報告書 2024

2024年4月1日～2024年9月30日

社長メッセージ



2024年度中間期は、業務粗利益が1,409億円、本業の利益を示す実質業務純益が580億円となり、中間期決算としてはいずれも、2011年度以降の最高益を2年連続で更新しました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は443億円（前年同期比70%増）と、2001年度以降で最高の業績となりました。顧客中心主義を徹底し、顧客基盤の拡大やSBIグループシナジーの発現に注力した結果、グループ入りしてからの約2年半で貸出・預金残高はそれぞれ約1.6倍、約2.0倍と大きく拡大し、リテールのお客さまの口座数も2割以上増加いたしました。

SBIグループでは国内外の金利の正常化を見据え、銀行事業に経営資源を重点配分しており、グループの中核銀行である当行の果たすべき役割は、ますます重要となっております。「金利のある世界」を好機とし、顧客中心主義の一層の徹底や、従来の金融の枠にとどまらないさまざまな取り組みを進めることで、現中期経営計画の目標達成と、さらなる持続的な成長を目指してまいります。

2025年1月

川島克哉

代表取締役社長 川島 克哉

目次

社長メッセージ

- 1 SBI新生銀行グループ
商品・サービス紹介
- 2 中期ビジョンの進捗
- 4 At A Glance
- 6 中小企業の経営の改善および地域の
活性化のための取り組みの状況
- 8 資料編

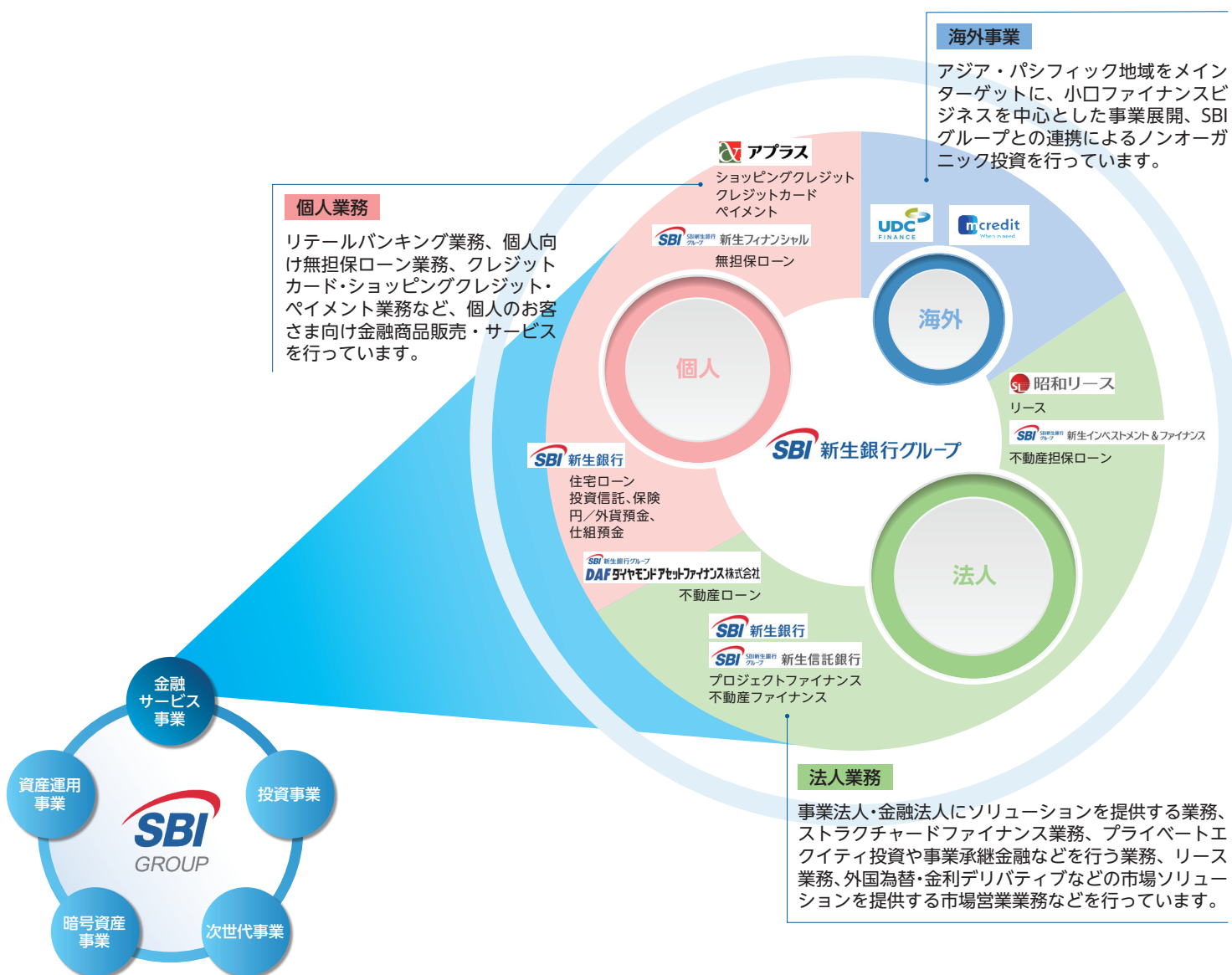
編集方針

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料（当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類）です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

SBI新生銀行グループ 商品・サービス紹介

ユニークな商品・サービス

SBI新生銀行グループは、銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループです。SBIグループの金融サービス事業の中核企業として、お客さまが真に求める商品・サービスを提供していきます。



中期ビジョンの進捗

SBI新生銀行グループは、2022年度から2024年度を対象期間とする中期経営計画「SBI新生銀行グループの中期ビジョン（以下、「中期ビジョン」）」において、SBIグループの事業構築の普遍的な基本観をベースに、実現を志向する3つの「目指す姿」と、その達成のための3つの「基本戦略」を策定しています。

中期ビジョン（2024年度末に目指す姿）

1. 連結純利益700億円の達成と更なる成長への基盤の確立
2. 先駆的・先進的金融を提供するリーディングバンキンググループ
3. 公的資金返済に向けた道筋を示す

中期ビジョン実現のための戦略

～SBIグループの事業構築の普遍的な基本観～

1. 「顧客中心主義」の徹底～公益は私益につながる～
2. 「企業生態系」の形成とシナジーの徹底追求
3. 革新的技術に対する徹底的な信奉
4. 近未来を予見した戦略の策定と遂行



基本戦略1

グループ内外の
価値共創の追求



基本戦略2

強みの深化と
フルラインナップ化

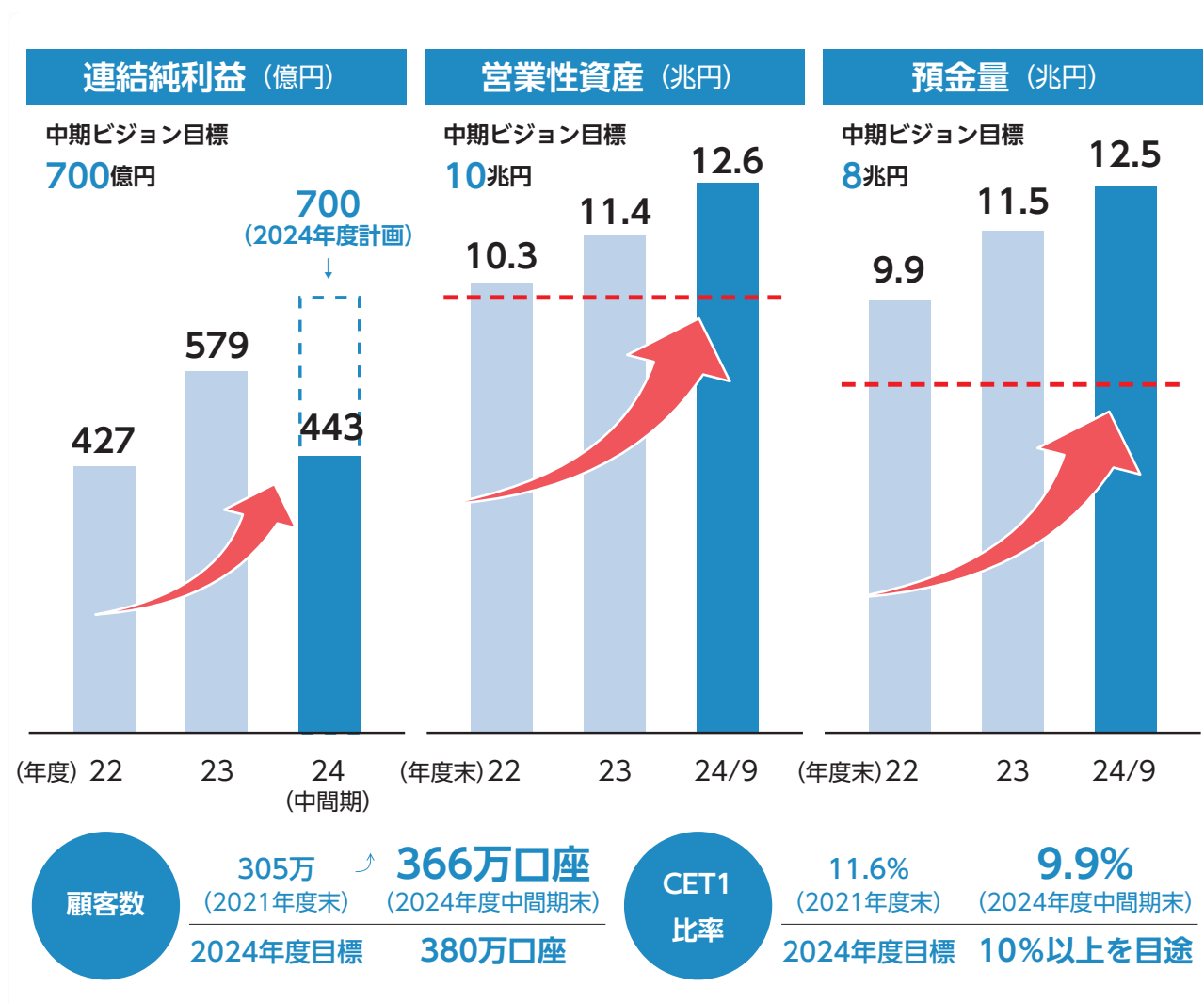


基本戦略3

事業を通じた
サステナビリティ
の実現

中期ビジョン最終年度となる2024年度上半期においては、中間期として過去最高水準の業績を実現し、中期ビジョン達成に向けて順調に進捗しました。引き続き利益面での成果の具現化とさらなる成長を目指し、中期ビジョン達成につなげていきます。

財務目標 (KPI : 重要な活動指標)



At A Glance

個人業務

主な業務内容	
● リテールバンキング	円預金・外貨預金、仕組預金、金融商品仲介による投資信託・債券、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融商品販売・サービス
● 新生フィナンシャル	無担保カードローンおよび信用保証業務
● アプラス	ショッピングクレジット、カードおよびペイメント業務
● その他個人業務	その他子会社

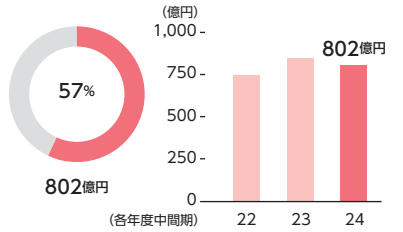
法人業務

主な業務内容	
● 法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、シンジケーション業務、ウェルスマネージメント業務など
● ストラクチャードファイナンス	ノンリコースローンなどの不動産金融業務、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス（船舶航空機、M&A関連ファイナンスなど）・ヘルスケアファイナンスに関する金融商品・サービス、信託業務など
● プリンシパルトランザクションズ	ベンチャービジネス関連業務、事業承継業務、プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務など
● 昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
● 市場営業	外国為替、デリバティブ、その他のキャピタル・マーケット業務

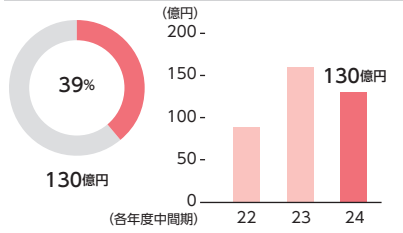
海外／証券投資／その他

主な業務内容	
● 海外事業	海外子会社（UDC Finance Limited／ニュージーランド）、海外関連会社（MB Shinsei Finance (Mcredit) ／ベトナム）などの損益
● 証券投資	ALM業務、資本・債券関連取引による損益
● その他	報告セグメントに含まれていない損益、予算配布した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額など

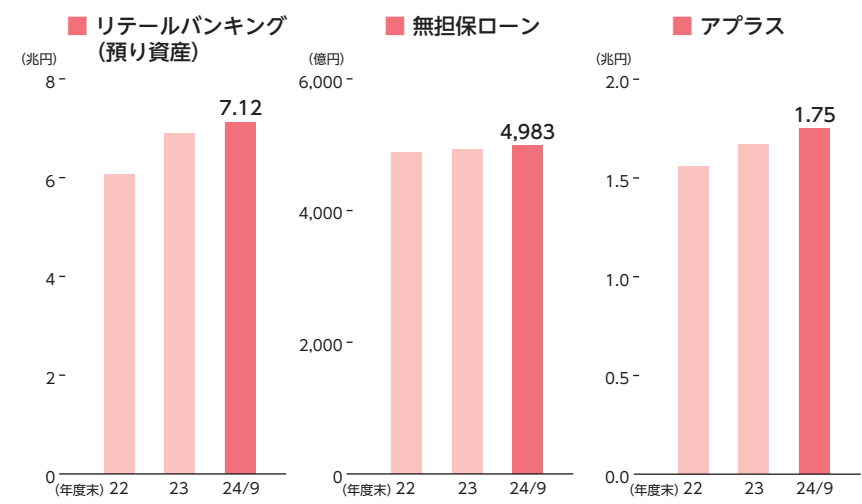
業務粗利益



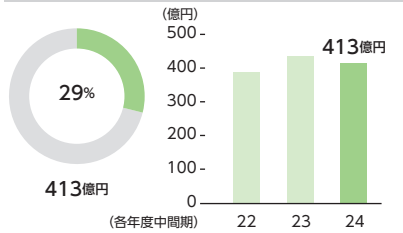
与信関連費用加算後実質業務純益



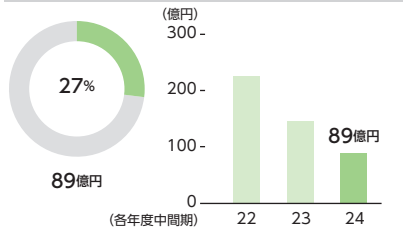
営業性資産



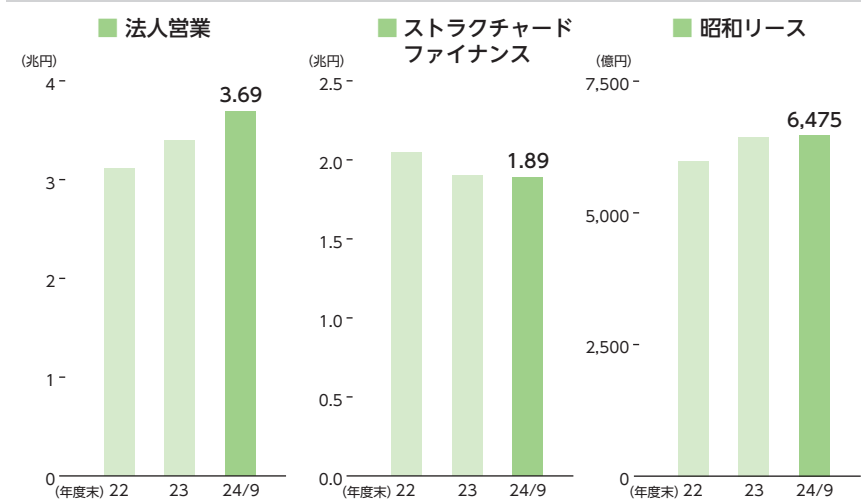
業務粗利益



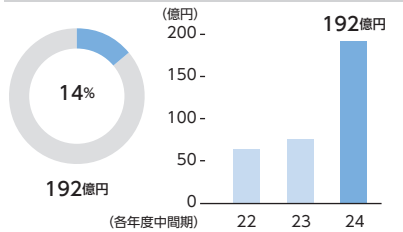
与信関連費用加算後実質業務純益



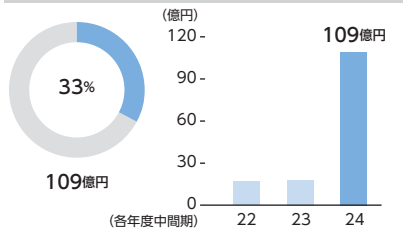
営業性資産



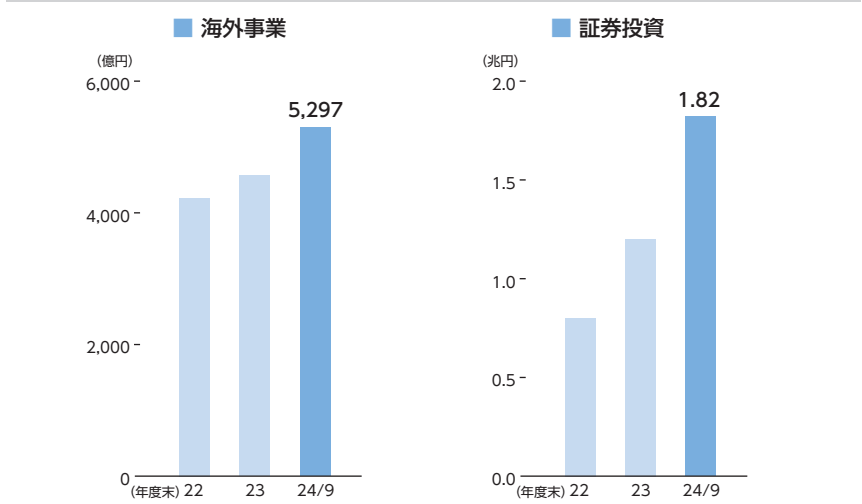
業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



営業性資産



中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、グループ会社とともに、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っています。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、機能補完、および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュフローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しています。

当行および当行グループ会社の取組事例

成長段階支援、地域金融機関連携の例 **ITサービス業**

AIを活用したビジネスの生産性向上をミッションとし、ソフトウェアテストの自動化システムの提供を通じて、社会のDX化のボトルネックとなっているエンジニア不足の課題に取り組んでいます。AI技術を応用したさらなるサービス開発を進めるため、相当規模のエクイティ調達と合わせて、希薄化抑制の観点から一部をデットで調達することを計画していました。デットファイナンスの相談を受けた当行は、当該社のビジネスの将来性と社会的意義を評価し、ベンチャーデット（新株予約権付融資）を提供しました。本件ファイナンスにおいては、地域金融機関とも連携して取り組んでおり、当該社の地方進出の足掛かりになると同時に、スタートアップ向けデット市場の醸成にも資する事例となりました。

地域活性化、事業承継支援の例 **製造業**

半世紀近い業歴のもとで培った適温を追求する技術とノウハウを武器に、全国の小売業や外食産業向けにアイデアに富んだ電気厨房機器を数多く開発してきました。一方で、高齢となった経営者の後継者候補がオーナー親族内や社内において不在であり、事業承継の課題を早期に解決する必要から、迅速な意思決定が可能で、資本と経営の両面において円滑な事業承継の実現が期待できる先として、新生事業承継（事業承継支援を目的として当行が設立した投資専門子会社）が譲渡先として選定されました。新生事業承継は、代表取締役や社外監査役等を派遣のうえ、ものづくりメーカーとして顧客のニーズに応えられる営業・開発・製造体制の再構築の支援を進めており、最終的に当該社の承継に最適な有力事業会社等への譲渡を目指してまいります。

成長段階における支援の例 **サービス業**

国内のBtoB/BtoC企業向けに、オンラインコミュニティの構築・運用ツールをSaaS型で提供するスタートアップ企業です。ノーコードでも簡単に操作できる高いユーザビリティや独自の事業運営経験をもとにした伴走支援サービス等が評価され、順調に売上を拡大してきましたが、今後の海外進出や新しいサービスの展開を見据え、さらなる業容拡大に必要な資金の調達が課題でした。当該社の業績は過去の先行投資が影響して黒字化前の状況でしたが、当行はデットとエクイティの両方の性質を併せ持つ新株予約権付融資を地域金融機関と協調して行うことで、成長資金の確保と調達基盤の拡大を同時に実現することに貢献しました。当行は、今後もSBIグループ一体でのビジネスマッチングや追加の資金提供を通じて、当該社の成長を後押ししてまいります。

事業承継支援の例 **物流業**

120年以上にわたり地域の港湾物流を支えてきた業歴を誇る一方で、施設の老朽化や管理体制の立て直し、経営者の後継不在といった課題に直面していました。商号の継続も併せた迅速な事業承継ニーズをオーナーからいただいた新生事業承継は、社風や企業文化を尊重しつつ、会社と従業員の持続的な成長を後押しできる有力な事業会社への将来的な譲渡を前提として、当該社の全株式を譲り受けました。新生事業承継は、経営管理体制の再構築と収益基盤の拡充を同時に進めながら、前オーナーの希望にも配慮した最適な最終譲渡先を探索してまいります。

資料編

連結情報	8
連結業績の概要	8
中間財務諸表（連結）	10
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	11
中間連結株主資本等変動計算書	12
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
注記事項	16
その他	39
営業の状況（連結）	40
有価証券関係（連結）	43
金銭の信託関係（連結）	45
その他有価証券評価差額金（連結）	45
デリバティブ取引関係（連結）	46

単体情報	49
単体業績の概要	49
中間財務諸表（単体）	50
中間貸借対照表	50
中間損益計算書	51
中間株主資本等変動計算書	51
注記事項	53
その他	55
損益などの状況（単体）	56
営業の状況（単体）	61
経営指標（単体）	68
有価証券関係（単体）	68
金銭の信託関係（単体）	70
その他有価証券評価差額金（単体）	70
デリバティブ取引関係（単体）	70
自己資本比率規制（バーゼル規制）第3の柱（市場規律）に基づく開示	74
SBI新生銀行グループの概要	112

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	201,660	259,315	290,654	421,853	530,771
連結経常利益	31,571	31,280	30,732	52,136	61,072
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	24,895	26,115	44,396	42,771	57,924
連結包括利益	32,526	26,393	21,872	46,804	70,745
連結資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
連結純資産額	952,020	989,689	975,923	966,506	966,724
連結総資産額	12,833,287	14,419,529	17,713,543	13,694,831	16,048,988
連結預金残高（譲渡性預金を含む）	9,076,520	10,513,513	12,555,457	9,982,297	11,544,982
連結社債残高	394,710	319,279	326,867	367,071	317,721
連結貸出金残高	5,765,119	7,321,951	8,597,135	6,888,803	7,788,914
連結有価証券残高	1,634,245	1,476,673	2,196,226	1,572,791	1,592,652
1株当たり純資産額	15,794,154, 767.60円	16,433,514, 098.26円	18,333,713, 155.49円	16,033,315, 142.95円	17,828,740, 928.75円
1株当たり中間（当期）純利益	414,926,20 7.48円	435,264,26 3.96円	822,235,36 5.78円	712,851,75 0.13円	990,851,47 0.11円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	-円	-円	-円	-円	-円
連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	11.21%	10.44%	10.08%	10.24%	9.85%
連結自己資本利益率	5.32%	5.36%	9.16%	4.54%	6.02%
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,719,159	▲38,165	702,391	1,306,967	1,188,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲848,826	159,089	▲681,694	▲955,567	95,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,785	▲2,322	▲12,664	▲4,628	▲69,635
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	2,432,488	2,032,323	3,136,210	1,913,693	3,128,045
従業員数	5,648人	5,677人	5,741人	5,548人	5,650人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,824人]	[1,963人]	[1,308人]	[1,870人]	[1,981人]

- (注) 1. 当行は、2023年10月2日付で普通株式20,000,000株について1株の割合で株式併合を行っております。また、2024年3月15日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。2022年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しております。

連結対象会社数

(単位：社)

	2023年度中間期末	2023年度末	2024年度中間期末
連結子会社数	70	70	70
持分法適用会社数	62	59	50

【事業の内容】（連結）（2024年度中間期）

当行グループ（2024年9月30日現在、当行、子会社113社（うち株式会社アプラス（以下「アプラス」）、昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）、新生信託銀行株式会社及びUDC Finance Limited等の連結子会社70社、非連結子会社43社）、及び関連会社52社（SBI PEホールディングス株式会社等の持分法適用会社50社、持分法非適用会社2社）により構成）は、「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」を通じて、お客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人業務」は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「金融市場」、「昭和リース」を報告セグメントに、「個人業務」は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラス」、「その他個人」を報告セグメントとしております。また、「法人業務」及び「個人業務」のいずれにも属さない業務を「海外事業／証券投資／その他」と位置づけ、「海外事業」及び「証券投資」を報告セグメントとしております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ウェルスマネージメント業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、プロジェクト

ファイナンスやスペシャルティファイナンス（M&Aファイナンス等）に関する金融商品・サービス、ヘルスケア施設及びヘルスケア事業者を対象とする金融商品・サービス、信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「金融市場」セグメントは、外国為替、デリバティブ、その他のキャピタルマーケット業務を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務（新生フィナンシャル、SBI新生銀行カードローン エル、レイク）を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「その他個人」セグメントは、連結子会社による不動産金融業務及び関連会社によるクレジットカード業務等を提供しております。

「海外事業／証券投資／その他」の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大半が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「証券投資」セグメントには債券等による市場性運用に係る損益が含まれております。

連結業績の概要（続き）

連結損益及び連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度
業務粗利益①	1,355	1,409	2,679
資金利益	793	803	1,561
役務取引等利益	218	195	431
特定取引利益	85	▲6	124
その他業務利益	258	416	561
経費②	816	828	1,657
実質業務純益	538	580	1,022
与信関連費用③	213	250	378
与信関連費用加算後実質業務純益	325	329	643
のれん・無形資産償却額④	18	21	44
その他利益（▲はその他損失）⑤	2	198	30
税金等調整前中間（当期）純利益（▲は税金等調整前中間（当期）純損失）（①-②-③-④+⑤）⑥	309	506	629
法人税、住民税及び事業税⑦	39	23	103
法人税等調整額⑧	9	39	▲52
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益⑨（▲は非支配株主に帰属する中間（当期）純損失）	▲0	▲0	▲0
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（▲は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失）（⑥-⑦-⑧-⑨）	261	443	579

(注) 本表は経営管理ベース（オペレーティングベース）の計数です。

主要な連結資産・負債・純資産項目

	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2022年度末	2023年度末
資産					
うち特定取引資産	179,715	223,404	198,310	166,722	200,096
うち有価証券	1,634,245	1,476,673	2,196,226	1,572,791	1,592,652
うち貸出金	5,765,119	7,321,951	8,597,135	6,888,803	7,788,914
うちその他資産	465,978	451,645	457,411	365,033	437,577
うち貸倒引当金	▲114,028	▲127,256	▲136,135	▲118,413	▲126,058
合計（資産の部）	12,833,287	14,419,529	17,713,543	13,694,831	16,048,988
負債					
うち預金	7,114,528	8,204,411	9,951,467	7,853,464	8,992,787
うち譲渡性預金	1,961,991	2,309,101	2,603,990	2,128,833	2,552,195
うち特定取引負債	159,853	198,101	166,714	147,807	169,446
うちその他負債	579,006	566,413	559,476	465,242	586,094
合計（負債の部）	11,881,267	13,429,839	16,737,619	12,728,325	15,082,263
純資産	952,020	989,689	975,923	966,506	966,724
合計（負債及び純資産の部）	12,833,287	14,419,529	17,713,543	13,694,831	16,048,988

中間財務諸表 (連結)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2025年3月期中間期の中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年11月11日付で有用な情報を表示している旨の意見の中間監査報告書を受領しております。本誌の以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項（以下、「本誌の中間連結財務諸表」という。）は、上記の中間連結財務諸表に基づいて記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しており、本誌の中間連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度中間期末 (前中間連結会計期間末)	2024年度中間期末 (当中間連結会計期間末)	2023年度末 (前連結会計年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{*6}	2,083,079	3,239,632	3,273,282
コールローン及び買入手形	59,828	90,627	44,698
買入金銭債権	63,298	119,322	90,771
特定取引資産	223,404	198,310	200,096
金銭の信託 ^{*5,*6}	425,268	404,432	379,201
有価証券 ^{*1,*2,*3,*6,*11}	1,476,673	2,196,226	1,592,652
貸出金 ^{*3,*4,*5,*6,*7}	7,321,951	8,597,135	7,788,914
外国為替 ^{*3}	70,413	75,823	70,290
割賦売掛金 ^{*3,*6}	1,162,483	1,292,423	1,233,216
リース債権及びリース投資資産 ^{*6}	216,490	265,634	241,277
その他資産 ^{*3,*6}	451,645	457,411	437,577
有形固定資産 ^{*6,*8}	55,894	58,152	58,935
無形固定資産 ^{*9,*10}	58,714	57,478	59,799
退職給付に係る資産	17,709	27,579	26,504
繰延税金資産	6,914	12,616	12,522
支払承諾見返 ^{*3}	853,015	756,871	665,306
貸倒引当金	▲127,256	▲136,135	▲126,058
資産の部合計	14,419,529	17,713,543	16,048,988
負債の部			
預金 ^{*6}	8,204,411	9,951,467	8,992,787
譲渡性預金	2,309,101	2,603,990	2,552,195
コールマネー及び売渡手形	40,219	92,938	63,033
債券貸借取引受入担保金 ^{*6}	245,807	640,967	383,794
特定取引負債	198,101	166,714	169,446
借入金 ^{*6}	615,036	1,565,961	1,274,744
外国為替	1,192	1,183	1,451
短期社債	34,000	33,000	31,000
社債 ^{*6}	319,279	326,867	317,721
その他負債 ^{*6,*12}	566,413	559,476	586,094
賞与引当金	4,962	5,503	10,474
役員賞与引当金	5	4	30
退職給付に係る負債	8,177	7,849	7,459
役員退職慰労引当金	6	31	8
睡眠預金払戻損失引当金	384	404	369
睡眠債券払戻損失引当金	2,072	1,902	2,115
利息返還損失引当金	27,411	22,042	24,228
繰延税金負債	239	443	-
支払承諾 ^{*6}	853,015	756,871	665,306
負債の部合計	13,429,839	16,737,619	15,082,263
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	72,954	73,477	72,954
利益剰余金	412,404	480,481	438,410
自己株式	▲1	▲72,957	▲61,802
株主資本合計	997,561	993,206	961,767
その他有価証券評価差額金	▲31,884	▲22,123	▲19,490
繰延ヘッジ損益	46	▲8,326	▲6,450
為替換算調整勘定	18,822	1,808	19,445
退職給付に係る調整累計額	1,464	7,122	7,480
その他の包括利益累計額合計	▲11,550	▲21,519	984
非支配株主持分	3,678	4,237	3,972
純資産の部合計	989,689	975,923	966,724
負債及び純資産の部合計	14,419,529	17,713,543	16,048,988

中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2023年度中間期 (前中間連結会計期間)	2024年度中間期 (当中間連結会計期間)
経常収益	259,315	290,654
資金運用収益	121,995	144,648
(うち貸出金利息)	97,033	112,715
(うち有価証券利息配当金)	21,671	26,390
役務取引等収益	36,420	35,108
特定取引収益	8,519	78
その他業務収益* ¹	84,600	97,229
その他経常収益* ²	7,779	13,589
経常費用	228,035	259,921
資金調達費用	42,684	64,301
(うち預金利息)	15,729	23,338
(うち借入金利息)	1,155	1,278
(うち社債利息)	6,187	11,803
役務取引等費用	14,535	15,582
特定取引費用	-	698
その他業務費用* ³	61,029	62,357
営業経費* ⁴	83,474	84,797
その他経常費用* ⁵	26,310	32,184
経常利益	31,280	30,732
特別利益*⁶	302	20,110
特別損失*⁷	595	167
税金等調整前中間純利益	30,986	50,675
法人税、住民税及び事業税	3,969	2,372
法人税等調整額	927	3,912
法人税等合計	4,897	6,285
中間純利益	26,089	44,390
非支配株主に帰属する中間純損失(▲)	▲26	▲6
親会社株主に帰属する中間純利益	26,115	44,396

中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2023年度中間期 (前中間連結会計期間)	2024年度中間期 (当中間連結会計期間)
中間純利益	26,089	44,390
その他の包括利益	304	▲22,517
その他有価証券評価差額金	▲10,846	▲2,466
繰延ヘッジ損益	4,377	▲1,876
為替換算調整勘定	6,875	▲17,622
退職給付に係る調整額	▲141	▲357
持分法適用会社に対する持分相当額	40	▲194
中間包括利益	26,393	21,872
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	26,397	21,892
非支配株主に係る中間包括利益	▲4	▲20

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期（前中間連結会計期間）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	72,961	390,305	▲1,639	973,831
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,449		▲2,449
親会社株主に帰属する中間純利益			26,115		26,115
自己株式の取得				▲1	▲1
自己株式の処分		—		—	—
自己株式の消却		▲1,638		1,638	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,638	▲1,638		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲6			▲6
連結子会社減少による減少高			▲962		▲962
持分法適用関連会社増加による増加高			1,034		1,034
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	▲6	22,098	1,637	23,729
当中間期末残高	512,204	72,954	412,404	▲1	997,561

	2023年度中間期（前中間連結会計期間）						
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	▲20,811	▲4,330	11,703	1,605	▲11,833	4,507	966,506
当中間期変動額							
剰余金の配当							▲2,449
親会社株主に帰属する中間純利益							26,115
自己株式の取得							▲1
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							▲6
連結子会社減少による減少高							▲962
持分法適用関連会社増加による増加高							1,034
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲11,072	4,377	7,119	▲141	282	▲828	▲546
当中間期変動額合計	▲11,072	4,377	7,119	▲141	282	▲828	23,183
当中間期末残高	▲31,884	46	18,822	1,464	▲11,550	3,678	989,689

中間連結株主資本等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	2024年度中間期（当中間連結会計期間）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	72,954	438,410	▲61,802	961,767
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,160		▲2,160
親会社株主に帰属する中間純利益			44,396		44,396
自己株式の取得				▲32,000	▲32,000
自己株式の処分		488		20,844	21,333
自己株式の消却		-		-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		34			34
連結子会社減少による減少高			▲164		▲164
持分法適用関連会社増加による増加高			-		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	522	42,071	▲11,155	31,438
当中間期末残高	512,204	73,477	480,481	▲72,957	993,206

	2024年度中間期（当中間連結会計期間）						
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	▲19,490	▲6,450	19,445	7,480	984	3,972	966,724
当中間期変動額							
剰余金の配当							▲2,160
親会社株主に帰属する中間純利益							44,396
自己株式の取得							▲32,000
自己株式の処分							21,333
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							34
連結子会社減少による減少高							▲164
持分法適用関連会社増加による増加高							-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲2,632	▲1,876	▲17,636	▲357	▲22,503	264	▲22,239
当中間期変動額合計	▲2,632	▲1,876	▲17,636	▲357	▲22,503	264	9,199
当中間期末残高	▲22,123	▲8,326	1,808	7,122	▲21,519	4,237	975,923

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (前中間連結会計期間)	2024年度中間期 (当中間連結会計期間)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	30,986	50,675
減価償却費（リース賃貸資産を除く）	6,562	6,617
のれん償却額	1,600	1,836
負ののれん発生益	▲301	▲623
無形資産償却額	226	287
減損損失	359	132
持分法による投資損益（▲は益）	640	▲483
貸倒引当金の増減（▲）	8,632	10,042
賞与引当金の増減額（▲は減少）	▲4,957	▲4,952
退職給付に係る資産の増減額（▲は増加）	▲474	▲1,074
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	▲100	245
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	29	34
睡眠債券払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	▲227	▲212
利息返還損失引当金の増減額（▲は減少）	▲3,157	▲2,185
その他の引当金の増減額（▲は減少）	▲5	▲154
資金運用収益	▲121,995	▲144,648
資金調達費用	42,684	64,301
有価証券関係損益（▲）	▲1,422	▲5,042
金銭の信託の運用損益（▲は運用益）	▲1,825	▲2,539
為替差損益（▲は益）	▲65,236	28,541
固定資産処分損益（▲は益）	69	34
特定取引資産の純増（▲）減	▲56,681	1,786
特定取引負債の純増減（▲）	50,294	▲2,732
貸出金の純増（▲）減	▲423,012	▲807,180
預金の純増減（▲）	348,540	958,649
譲渡性預金の純増減（▲）	180,268	51,795
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（▲）	7,820	290,316
社債（劣後特約付社債を除く）の純増減（▲）	▲56,928	7,836
預け金（現金同等物を除く）の純増（▲）減	33,513	42,845
コールローン等の純増（▲）減	▲31,526	▲45,928
買入金銭債権の純増（▲）減	▲25,011	▲28,551
コールマネー等の純増減（▲）	32,571	29,904
債券貸借取引受入担保金の純増減（▲）	25,707	257,172
外国為替の純増（▲）減	588	▲5,799
短期社債（負債）の純増減（▲）	500	2,000
資金運用による収入	116,049	141,347
資金調達による支出	▲39,550	▲60,486
運用目的の金銭の信託の純増（▲）減	560	392
割賦売掛金の純増（▲）減	▲80,453	▲58,256
リース債権及びリース投資資産の純増（▲）減	▲5,221	▲24,333
その他	▲5,124	▲41,977
小計	▲35,006	709,629
法人税等の支払額	▲3,159	▲7,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲38,165	702,391

中間連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

	(単位：百万円)	
	2023年度中間期 (前中間連結会計期間)	2024年度中間期 (当中間連結会計期間)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲1,007,337	▲1,188,378
有価証券の売却による収入	138,722	216,766
有価証券の償還による収入	1,044,303	322,296
金銭の信託の設定による支出	▲98,618	▲85,765
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	89,177	60,996
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲1,379	▲2,109
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲5,379	▲6,331
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲19	▲195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	70	1,100
その他	▲448	▲73
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,089	▲681,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	136	178
配当金の支払額	▲2,449	▲2,160
非支配株主への配当金の支払額	▲7	▲16
自己株式の取得による支出	▲1	▲32,000
自己株式の売却による収入	-	21,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,322	▲12,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	▲15
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	118,629	8,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,693	3,128,045
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	147
現金及び現金同等物の中間期末残高^{*1}	2,032,323	3,136,210

注記事項

(2024年度中間期/当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 70社
- 主要な会社名
株式会社アプラス
昭和リース株式会社
新生フィナンシャル株式会社
新生信託銀行株式会社
新生インベストメント&ファイナンス株式会社
UDC Finance Limited
ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社
- (連結の範囲の変更)
東京ネオプリント株式会社他5社は株式取得等により、当中間連結会計期間から連結しております。
また、SIPF B.V.他2社は清算終了により、ファイナンシャル・ジャパン株式会社は株式売却により、株式会社エス・エル・ミュウ他1社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 43社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他13社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第191条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 2社
- 会社名
株式会社榮開発
株式会社エス・ピーパック
投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 50社
- 主要な会社名
SBI PEホールディングス株式会社
ニッセン・クレジットサービス株式会社
MB Shinsei Finance Limited Liability Company
- (持分法適用の範囲の変更)
新生青山/パートナーズ12号投資事業有限責任組合は設立により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。
また、新生青山/パートナーズ8号投資事業有限責任組合他1社は清算終了により、合同会社R L S プロジェクト他7社は重要な影響力の喪失により、持分法の適用対象から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 43社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他13社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第194条第1項第2号により、持分法の適用対象から除外しております。
その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
- 主要な会社名
CSホールディングス株式会社
CSホールディングス株式会社他1社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----|
| 9月末日 | 48社 |
| 12月24日 | 2社 |
| 12月末日 | 2社 |
| 2月末日 | 2社 |
| 3月末日 | 4社 |
| 6月16日 | 2社 |
| 6月末日 | 10社 |

- (2) 9月末日以外の日を中間決算日とする連結子会社のうち、13社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、1社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

なお、当中間連結会計期間より、連結子会社のUDC Finance Limitedは決算日を12月末日から3月末日に変更しております。この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間は2024年1月1日から2024年9月30日までの9カ月間を連結し、決算期変更に伴う影響額は損益計算書を通して調整しております。当該子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの経常収益は10,575百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,078百万円であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引（その他の複合金融商品に組み込まれたデリバティブのうち、組込対象である現物の金融資産・負債とは区分して管理し、区分処理している組込デリバティブを含む）については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券（債券）については、外国通貨による時価を中間連結決算日の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額を損益として処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（借手側のリース資産を除く）
有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 4年～20年

また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

注記事項 (続き)

②無形固定資産 (借手側のリース資産を除く)

無形固定資産のうち無形資産は、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、商標価値は定額法、商標価値 (顧客関係) は級数法又は定額法により償却しております。また、償却期間は次のとおりであります。

商標価値 20年
商標価値 (顧客関係) 8年~20年

また、のれん及び2010年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として5~20年で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年~15年) に基づいて償却しております。

③リース資産 (借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法 (定額法) に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- 破綻先：破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
- 破綻懸念先：現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権 (貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権) である債務者
- 要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題がある等、今後の管理に注意を要する債務者
- 正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

当行では破綻懸念先及び要管理先で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フロー (以下、「将来キャッシュ・フロー」という。) を合理的に見積ることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該将来キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。なお、上記の方針に基づきキャッシュ・フロー見積法による引当を行っていた債務者が、その後要注意先となった場合にも、継続して当該方法により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債務者 (正常先、要注意先、要管理先) に係る債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグルーピングを行っております。一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン及び個人向け商品については主として各々の債務者区分別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、プロジェクトファイナンスについては債務者区分別の平均残存期間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は52,528百万円 (前連結会計年度末は48,208百万円) であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超え、いわゆる出資法の上限金利以下の貸付利率 (以下、「グレーゾーン金利」という。) により営業を行っていた貸金業者が、債務者から利息制限法の上限金利を超過して受け取った利息の返還請求に起因して生じる返還額 (損失) に備えるために、その必要額を計上するものであります。利息の返還請求は、貸付に関する契約書に債務者が超過利息を含む約定利息の支払いを遅滞したときには期限の利益を喪失する旨の特約が含まれる場合、特段の事情がない限り、当該超過利息は任意に支払われたとは認められないとする2006年の最高裁判所の判断に基づくもので、一般的に、債務者からの返還請求があれば、利息制限法に定められた上限利率により計算した金額を超えることはその超過部分 (以下、「過払利息」という。) について貸金業者は返還することとなります。

当行グループでは、連結子会社である新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラス及びアプラスインベストメントにおいて、2007年度より新規顧客及び既存顧客の一部について既に引き下げ後の上限金利を適用して新たな貸付を行い、2010年6月の改正貸金業法の完全施行により、新規貸付はすべて利息制限法の範囲内の貸付利率で実施しております。しかしながら、過去にグレーゾーン金利での貸付を行っていたことから、債務者からの返還請求に伴って将来生じる過払利息の返還額を見積り、利息返還損失引当金として計上しております。

利息返還損失引当金の算定にあたっては、グレーゾーン金利による貸付金を対象として、新生フィナンシャル及び新生パーソナルローンでは、「過払利息返還の対象となる母集団」 (以下、「〇座数」という。) に、「当該母集団のうち債務者との和解等により、将来、顧客へ過払利息の返還がなされるであろう比率」 (以下、「返還率」という。) と1〇座当たりの過払利息返還見込金額等を、一定期間乗じることで将来過払利息返還が見込まれる額を見積っております。また、アプラス及びアプラスインベストメントでは、過去の返還請求件数の推移から将来の一定期間における返還請求件数を予想し、それに1顧客当たりの返還請求見込金額を乗じることで将来過払利息返還が見込まれる額を見積っております。

なお、利息返還損失引当金は、将来の利息返還額を合理的に見積ることにより算定されており、その算定における仮定には、過去の利息返還額の発生状況に係る分析に加え、過払利息返還の対象となる〇座数の減少件数、返還率、返還請求件数、1〇座又は1顧客当たりの過払利息返還見込金額等が将来どのように遷移していくかについての予想が含まれております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております (ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上)。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準により行っております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間 (9.68~12.00年) による定額法により投分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 重要な収益及び費用の計上基準

①信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)	
信用購入あっせん (包括・個別)	7・8分法
信用保証 (保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証 (保証料分割受領)	定額法
(残債方式契約)	
信用購入あっせん (包括・個別)	残債方式
信用保証 (保証料分割受領)	残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

(イ) 包括信用購入あっせんにおける収益のうち、代行手数料収入及び年会費収入は「④顧客との契約から生じる収益の計上基準」に従って計上しております。

(ロ) 7・8分法とは、手数料総額を分割回数と積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

(ハ) 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

注記事項 (続き)

②リース業務の収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(2008年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は16百万円増加(前中間連結会計期間は12百万円増加)しております。

③消費者金融業務の収益の計上基準
 消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

④顧客との契約から生じる収益の計上基準
 顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき認識しております。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する
 - ステップ2: 契約における履行義務を識別する
 - ステップ3: 取引価格を算定する
 - ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する
 - ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する
- 顧客との契約から生じる収益のうち、主としてリテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入、及びアプラスセグメントにおけるペイメント事業の集金代行収入やカード事業(包括信用購入あっせん)の代行手数料収入、並びに昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入については、財又はサービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

また、アプラスセグメントにおけるカード事業(包括信用購入あっせん)の年会費収入については、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されるものと判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグループニングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっており、国際財務報告基準(IFRS)を適用している一部の在外連結子会社については、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しており、ヘッジ手段に関する公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分はその他の包括利益(「繰延ヘッジ損益」に含めて計上)として認識し、ヘッジ非有効部分は純損益として認識しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(19) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「法人税等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「税効果適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、税効果適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

中間連結貸借対照表関係

*1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
株式	8,972百万円	9,207百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(4,911百万円)	(5,045百万円)
出資金	14,183百万円	14,246百万円

*2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせざるに所有している有価証券	1,547百万円	1,120百万円

*3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
権額	25,908百万円	28,719百万円
危険債権額	27,135百万円	38,287百万円
三月以上延滞債権額	446百万円	782百万円
貸出条件緩和債権額	64,480百万円	59,481百万円
合計額	117,971百万円	127,271百万円

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
権額	6,822百万円	8,014百万円
危険債権額	1,024百万円	1,110百万円
三月以上延滞債権額	1,072百万円	1,139百万円
貸出条件緩和債権額	2,386百万円	2,348百万円
合計額	11,305百万円	12,613百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

注記事項 (続き)

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間
658百万円	143百万円

※5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間
7,933百万円	12,322百万円

原債権者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間
15,453百万円	14,604百万円

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間	
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	50百万円
金銭の信託	3,590百万円	3,525百万円
有価証券	566,107百万円	773,836百万円
貸出金	1,357,370百万円	2,171,001百万円
割賦売掛金	167,129百万円	163,016百万円
リース債権及びリース投資資産	8,936百万円	8,066百万円
有形固定資産	-百万円	408百万円

担保資産に対応する債務

預金	932百万円	3,503百万円
債券貸借取引受入担保金	383,794百万円	640,967百万円
借入金	945,829百万円	1,253,908百万円
社債	217,721百万円	226,849百万円
その他負債	16百万円	15百万円
支払承諾	76百万円	75,395百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度	当中間連結会計期間	
有価証券	3,320百万円	52,603百万円
また、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の「その他資産」には、金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
前連結会計年度	当中間連結会計期間	
金融商品等差入担保金	151,107百万円	117,005百万円
全銀ネット差入担保金	40,000百万円	-百万円
保証金	8,033百万円	8,555百万円
先物取引差入証拠金	1,685百万円	1,443百万円

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間	
融資未実行残高	2,995,712百万円	3,126,560百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で	2,528,385百万円	2,603,915百万円
取消可能なもの		

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度	当中間連結会計期間	
減価償却累計額	73,475百万円	73,368百万円

※9. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間	
のれん	10,932百万円	8,455百万円
負ののれん	1,268百万円	1,087百万円
差引額	9,664百万円	7,368百万円

※10. 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

前連結会計年度	当中間連結会計期間	
無形資産	3,791百万円	3,518百万円

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

前連結会計年度	当中間連結会計期間
300百万円	250百万円

※12. 「その他負債」に含まれる企業結合に係る特定勘定の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間
38百万円	-百万円

当行の連結子会社である株式会社アプラスによる株式会社クリアパスの子会社化に伴うものであり、将来発生が見込まれる決済事業に係る費用の見込額を企業結合に係る特定勘定として負債計上したものであります。

13. 連結子会社における営業取引としての偶発債務(動産引取予約)は次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間
1,602百万円	1,515百万円

中間連結損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	
リース収入	40,260百万円	45,659百万円
割賦収入	26,822百万円	33,594百万円
賃貸資産売上	7,749百万円	11,903百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	
償却債権取立益	3,514百万円	4,460百万円
株式等売却益	1,411百万円	3,842百万円
金銭の信託運用益	1,857百万円	2,562百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	
リース原価	35,781百万円	40,328百万円
賃貸資産処分原価	6,498百万円	10,546百万円
外国為替売買損	12,223百万円	4,880百万円

※4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	
人件費	33,503百万円	32,528百万円
のれん償却額	1,600百万円	1,836百万円
無形資産償却額(注)	226百万円	287百万円

(注) 連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	
貸倒引当金繰入額	24,127百万円	28,539百万円

※6. 特別利益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	
子会社清算益	-百万円	18,232百万円
負ののれん発生益	301百万円	623百万円

※7. 特別損失には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	
減損損失	359百万円	132百万円
固定資産処分損	70百万円	34百万円
持分変動損失	164百万円	-百万円

前中間連結会計期間の減損損失には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都、大阪府、福岡県等	システム関連資産	その他の有形固定資産及びソフトウェア	359
		計	359

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において、当行及び一部の連結子会社では利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産について、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、その他の有形固定資産に関するものは7百万円、ソフトウェアに関するものは351百万円であります。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間の減損損失には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
兵庫県、福岡県、茨城県等	支店店舗等	建物及びその他の有形固定資産	63
東京都、大阪府、茨城県等	システム関連資産等	その他の有形固定資産及びソフトウェア	68
計			132

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において、当行及び一部の連結子会社では廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは24百万円、その他の有形固定資産に関するものは52百万円、ソフトウェアに関するものは55百万円であります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	205,034,689	—	889,915	204,144,774	(注)1
合計	205,034,689	—	889,915	204,144,774	
自己株式					
普通株式	889,718	1,139	889,915	942	(注)2、3
合計	889,718	1,139	889,915	942	

(注) 1. 発行済株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加535株及び譲渡制限付株式報酬制度の無償取得による増加604株であります。

3. 自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日取締役会	普通株式	2,449	12.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

当中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	60	—	—	60	
合計	60	—	—	60	
自己株式					
普通株式	6	3	2	7	(注)1、2
合計	6	3	2	7	

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、特定の株主からの自己株式の取得による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日取締役会	普通株式	2,160	40,000,000.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

注記事項 (続き)

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
現金預け金勘定	2,083,079百万円	3,239,632百万円
有利息預け金 (日本銀行への預け金を除く)	▲50,756百万円	▲103,421百万円
現金及び現金同等物	2,032,323百万円	3,136,210百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

所有権移転ファイナンス・リース取引
無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
リース料債権部分	196,504	223,388
見積残存価額部分	5,198	5,757
受取利息相当額	▲24,716	▲27,843
その他	609	564
リース投資資産	177,595	201,866

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	18,074	50,808	19,864	57,426
1年超2年内	17,878	43,573	16,979	50,681
2年超3年内	10,594	36,404	9,924	39,858
3年超4年内	6,710	24,578	7,613	28,696
4年超5年内	5,186	16,216	4,535	19,296
5年超	5,161	24,922	5,184	27,429
合計	63,607	196,504	64,102	223,388

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	3,908	4,316
1年超	2,771	3,487
合計	6,680	7,804

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	7,913	7,635
1年超	24,895	22,936
合計	32,808	30,571

注記事項 (続き)

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は次のとおりであります。
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	9,389	9,389
金銭の信託	—	5,457	133,258	138,715
有価証券	358,515	470,425	189,991	1,018,932
売買目的有価証券	—	—	0	0
その他有価証券	358,515	470,425	189,991	1,018,932
株式	7,817	2,393	—	10,211
国債	327,433	—	—	327,433
地方債	—	2,188	—	2,188
社債	—	42,492	103,037	145,529
外国証券 (*1)	23,263	137,779	86,280	247,323
その他 (*1)	—	285,573	673	286,247
資産計	358,515	475,883	332,638	1,167,037
デリバティブ取引 (*2) (*3)	13	▲47,767	▲39,787	▲87,541
金利関連	—	36,326	▲20,238	16,088
通貨関連	—	▲84,478	▲19,549	▲104,028
債券関連	13	—	—	13
クレジット・デリバティブ	—	384	—	384

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は上表には含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は1,314百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は▲97,315百万円であります。なお、これらのヘッジ関係のうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	11,268	11,268
金銭の信託	—	4,669	124,890	129,559
有価証券	432,617	767,219	189,383	1,389,220
売買目的有価証券	—	—	0	0
その他有価証券	432,617	767,219	189,383	1,389,220
株式	4,222	1,442	—	5,665
国債	407,720	—	—	407,720
地方債	—	2,180	—	2,180
社債	—	40,576	100,279	140,855
外国証券 (*1)	20,674	183,122	88,349	292,146
その他 (*1)	—	539,897	754	540,652
資産計	432,617	771,889	325,541	1,530,049
デリバティブ取引 (*2) (*3)	7	13,823	▲38,860	▲25,029
金利関連	—	32,831	▲20,286	12,545
通貨関連	—	▲19,340	▲18,573	▲37,914
債券関連	7	—	—	7
クレジット・デリバティブ	—	332	—	332

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は上表には含めておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,343百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は▲46,525百万円であります。

注記事項 (続き)

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金、短期社債は短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	時価				連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	-	-	82,050	82,050	81,114	936
金銭の信託 (*1)	-	14,005	229,313	243,318	239,472	3,846
有価証券	121,272	-	383,211	504,483	497,520	6,963
満期保有目的の債券	121,272	-	383,211	504,483	497,520	6,963
国債	118,003	-	-	118,003	119,945	▲1,942
外国証券	3,269	-	383,211	386,480	377,574	8,905
貸出金 (*2)	-	3,997,875	3,763,647	7,761,523	7,717,469	44,053
割賦売掛金 (*3)	-	157,614	1,052,156	1,209,770	1,190,534	19,235
リース債権及びリース投資資産 (*4)	-	4,930	243,108	248,038	234,752	13,286
資産計	121,272	4,174,426	5,753,486	10,049,185	9,960,863	88,321
預金	-	7,052,531	1,933,428	8,985,959	8,992,787	6,828
譲渡性預金	-	-	2,552,125	2,552,125	2,552,195	69
借入金	-	899,316	374,471	1,273,788	1,274,744	956
社債	-	317,518	-	317,518	317,721	202
負債計	-	8,269,367	4,860,025	13,129,392	13,137,449	8,056

(単位:百万円)

区分	時価				契約額等
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
その他	-	-	-	-	-
債務保証契約 (*5)	-	▲199	▲15,397	▲15,596	665,306

(*1) 金銭の信託に対応する貸倒引当金を1,013百万円控除しております。

(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を71,444百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、24,228百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 割賦売掛金に対応する割賦利益繰延を20,174百万円、貸倒引当金を22,508百万円控除しております。

(*4) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を991百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を5,533百万円控除しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	-	-	110,312	110,312	107,772	2,540
金銭の信託 (*1)	-	12,234	265,149	277,384	274,242	3,141
有価証券	271,078	-	465,065	736,144	730,130	6,013
満期保有目的の債券	271,078	-	465,065	736,144	730,130	6,013
国債	267,866	-	-	267,866	270,177	▲2,311
外国証券	3,211	-	465,065	468,277	459,952	8,324
貸出金 (*2)	-	4,612,025	3,934,116	8,546,141	8,525,287	20,853
割賦売掛金 (*3)	-	160,788	1,107,491	1,268,280	1,243,925	24,354
リース債権及びリース投資資産 (*4)	-	8,954	264,896	273,851	258,828	15,023
資産計	271,078	4,794,003	6,147,032	11,212,114	11,140,188	71,926
預金	-	7,221,847	2,726,268	9,948,116	9,951,467	3,351
譲渡性預金	-	-	2,603,923	2,603,923	2,603,990	66
借入金	-	1,213,509	350,926	1,564,435	1,565,961	1,525
社債	-	326,755	18	326,773	326,867	93
負債計	-	8,762,112	5,681,136	14,443,248	14,448,287	5,038

(単位:百万円)

区分	時価				契約額等
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
その他	-	-	-	-	-
債務保証契約 (*5)	-	▲167	▲17,458	▲17,625	756,871

(*1) 金銭の信託に対応する貸倒引当金を629百万円控除しております。

(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を71,847百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、22,042百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 割賦売掛金に対応する割賦利益繰延を23,703百万円、貸倒引当金を24,794百万円控除しております。

(*4) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を1,050百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を5,756百万円控除しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項（続き）

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品は、取引金融機関から提示された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

その他の取引については、主に貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価とし、また、債権の性質上短期のものについては、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、現在価値技法等によって算定した価格を時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に外国債券がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、主にレベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

証券化商品は、主に独立した第三者等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては中間連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等（担保考慮後）の信用リスク、その他市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した割引率により割り引いて時価を算定しております。

また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位ごとに、実績元利回収率をもとに見積もったキャッシュ・フローを、業界団体等より公表されている指標を考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位ごとに、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率にその市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位ごとに、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率にその市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

当座預金、普通預金等、預入期間の定めがない要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、その他の預金で預入期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、変動金利によるものについては、中間連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利、あるいは同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

社債

公募債で市場価格の存在する社債については、当該市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

市場価格がない社債については、見積りキャッシュ・フローを、連結子会社の信用リスクを反映した調達金利によって割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。

店頭取引については、主に金利や為替レート、ボラティリティ等をインプットとし、現在価値技法やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、デリバティブ取引の評価には、流動性リスク、取引相手方に関する信用リスク調整（以下、「CVA」という。）及び、当行に関する信用リスク調整（以下、「DVA」という。）を反映させております。CVA・DVAの計算においては、市場で観察されたCDSスプレッドもしくは、推定したスプレッドから算出される倒産確率を考慮しております。取引相手との担保差入による信用リスク軽減、また、各契約のネットティング効果によるリスク軽減も考慮しております。

時価のレベル分類については、取引所取引は主にレベル1の時価に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料にその市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

注記事項 (続き)

(注2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
前連結会計年度

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	期限前償還率	0.0%	0.0%
		倒産確率	1.1%	1.1%
		回収率	0.0%	0.0%
		割引率	1.2% - 16.9%	1.3%
金銭の信託	現在価値技法	期限前償還率	2.4% - 5.8%	5.6%
		倒産確率	0.0% - 3.7%	1.8%
		回収率	30.0% - 100.0%	80.2%
		割引率	0.4% - 19.4%	0.4%
有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	期限前償還率	5.0% - 20.0%	17.1%
		倒産確率	0.0% - 2.0%	1.6%
		回収率	0.0% - 91.1%	73.2%
		割引率	0.4% - 6.2%	0.9%
デリバティブ取引				
金利関連	現在価値技法	金利間相関係数	29.0% - 85.0%	-
	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	8.0% - 38.0%	-
		回収率	35.0% - 74.0%	-
通貨関連	現在価値技法	回収率	35.0% - 74.0%	-

当中間連結会計期間

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	期限前償還率	0.0%	0.0%
		倒産確率	1.2%	1.2%
		回収率	0.0%	0.0%
		割引率	1.1% - 16.9%	1.2%
金銭の信託	現在価値技法	期限前償還率	0.0% - 10.4%	5.4%
		倒産確率	0.0% - 2.1%	1.7%
		回収率	30.0% - 100.0%	80.2%
		割引率	0.5% - 19.4%	0.5%
有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	期限前償還率	5.0% - 20.3%	14.8%
		倒産確率	0.0% - 2.2%	1.4%
		回収率	0.0% - 87.5%	68.9%
		割引率	0.0% - 8.3%	0.8%
デリバティブ取引				
金利関連	現在価値技法	金利間相関係数	29.0% - 85.0%	-
	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	8.0% - 38.0%	-
		回収率	35.0% - 74.0%	-
通貨関連	現在価値技法	回収率	35.0% - 74.0%	-

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替	レベル3の時価 からの振替	期末残高	(単位：百万円) 当期の損益に計上した 額のうち連結貸借対照 表日において保有する 金融資産及び金融負債 の評価損益 (*1)
		当期の損益又はその他の包括利益						
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益 に計上 (*2)					
買入金銭債権	12,342	64	▲10	▲3,006	-	-	9,389	▲18
金銭の信託	152,570	1,365	1,049	▲21,727	-	-	133,258	67
有価証券	181,498	11,681	1,434	▲4,623	-	-	189,991	-
資産計	346,411	13,110	2,473	▲29,356	-	-	332,638	49
デリバティブ取引	▲20,017	▲22,469	-	2,699	-	-	▲39,787	▲22,101
金利関連	▲13,196	▲9,737	-	2,695	-	-	▲20,238	▲8,306
通貨関連	▲6,821	▲12,732	-	4	-	-	▲19,549	▲13,794

(*1) 連結損益計算書に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替	レベル3の時価 からの振替	期末残高	当期の損益に計上した 額のうち中間連結貸借 対照表日において保有 する金融資産及び金融 負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益 に計上 (*2)					
買入金銭債権	9,389	100	0	1,777	-	-	11,268	2
金銭の信託	133,258	675	▲265	▲8,777	-	-	124,890	▲53
有価証券	189,991	▲2,313	▲75	1,781	-	-	189,383	-
資産計	332,638	▲1,537	▲340	▲5,218	-	-	325,541	▲50
デリバティブ取引	▲39,787	625	-	301	-	-	▲38,860	▲80
金利関連	▲20,238	▲315	-	267	-	-	▲20,286	0
通貨関連	▲19,549	941	-	34	-	-	▲18,573	▲80

(*1) 中間連結損益計算書に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性を確認しております。また、ミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

期限前償還率

期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し、市場参加者が必要とするリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇（下落）を生じさせる可能性があります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	中間連結会計期間
①市場価格のない株式等 (*1) (*3)	29,145	29,452
②組合出資金等 (*2) (*3)	45,739	46,078
合計	74,885	75,530

(*1) 市場価格のない株式等には、非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等には、匿名組合、投資事業組合への出資金等が含まれ、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 前連結会計年度において、市場価格のない株式等について218百万円、組合出資金等について2,264百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、市場価格のない株式等について42百万円、組合出資金等について652百万円の減損処理を行っております。

注記事項 (続き)

有価証券関係

(注1) 中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しております。

(注2) 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券
前連結会計年度

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	外国証券	354,580	363,524	8,944
	小計	354,580	363,524	8,944
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	119,945	118,003	▲1,942
	外国証券	22,994	22,955	▲39
	小計	142,940	140,958	▲1,981
合計		497,520	504,483	6,963

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	70,581	70,613	32
	外国証券	408,097	416,605	8,508
	小計	478,679	487,219	8,540
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	199,596	197,253	▲2,343
	外国証券	51,855	51,671	▲184
	小計	251,451	248,924	▲2,527
合計		730,130	736,144	6,013

2. その他有価証券
前連結会計年度

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,936	3,931	6,005
	債券	185,765	185,102	662
	国債	174,186	173,696	489
	地方債	—	—	—
	社債	11,579	11,406	172
	その他	283,195	276,526	6,669
	外国証券	89,705	89,373	331
	その他	193,490	187,152	6,337
	小計	478,897	465,560	13,336
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	274	326
債券		289,386	293,789	▲4,402
国債		153,247	154,263	▲1,015
地方債		2,188	2,200	▲11
社債		133,950	137,325	▲3,375
その他		260,935	289,977	▲29,041
外国証券		157,943	185,269	▲27,325
その他		102,991	104,708	▲1,716
小計		550,596	584,093	▲33,496
合計			1,029,494	1,049,654

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,292	2,749	2,542
	債券	225,632	224,194	1,438
	国債	204,746	203,478	1,267
	地方債	—	—	—
	社債	20,886	20,715	171
	その他	580,440	575,434	5,005
	外国証券	152,800	152,232	568
	その他	427,640	423,202	4,437
	小計	811,365	802,378	8,987
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	372	394
債券		325,124	330,568	▲5,444
国債		202,974	204,304	▲1,330
地方債		2,180	2,200	▲19
社債		119,968	124,063	▲4,095
その他		264,878	290,629	▲25,750
外国証券		139,684	163,321	▲23,637
その他		125,193	127,307	▲2,113
小計		590,375	621,591	▲31,216
合計			1,401,740	1,423,970

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とし、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は52百万円（株式52百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は146百万円（株式146百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分ごとに次のとおり定めております。なお、債務者区分の定義は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項 (7) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度
該当ありません。

当中間連結会計期間
該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	377,036	376,580	455	737	▲282

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	402,660	402,542	117	542	▲425

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

注記事項 (続き)

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度

(単位: 百万円)

	金額
評価差額	▲19,232
その他有価証券 (注)	▲19,688
その他の金銭の信託	455
(▲) 繰延税金負債	401
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	▲19,634
(▲) 非支配株主持分相当額	59
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち 親会社持分相当額	203
その他有価証券評価差額金	▲19,490

(注) 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等 (益) 471百万円が含まれております。

当中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	金額
評価差額	▲21,723
その他有価証券 (注)	▲21,840
その他の金銭の信託	117
(▲) 繰延税金負債	377
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	▲22,100
(▲) 非支配株主持分相当額	45
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち 親会社持分相当額	23
その他有価証券評価差額金	▲22,123

(注) 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等 (益) 388百万円が含まれております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日 (連結決算日) における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,485,356	4,049,392	▲70,851	▲70,851
	受取変動・支払固定	3,996,366	3,558,622	69,679	69,679
	受取変動・支払変動	2,015,311	1,772,162	▲1,968	▲1,968
	受取固定・支払固定	1,000	1,000	1	1
	金利スワップション				
	売建	502,660	309,660	▲1,330	▲1,281
買建	624,874	598,874	22,240	22,112	
その他	金利オプション				
	売建	16,565	16,565	▲100	▲48
	買建	20,862	20,862	81	81
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				17,751	17,725

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間					
(単位：百万円)					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,096,723	4,460,408	▲71,052	▲71,052
	受取変動・支払固定	4,441,301	3,879,489	66,568	66,568
	受取変動・支払変動	1,918,896	1,616,761	▲1,005	▲1,005
	受取固定・支払固定	1,000	1,000	0	0
	金利スワップション				
	売建	600,660	389,660	45	45
	買建	678,852	622,852	22,414	22,286
	金利オプション				
売建	16,318	16,318	▲41	10	
買建	18,882	18,882	33	33	
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
合計				16,962	16,886

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度

当中間連結会計期間					
(単位：百万円)					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	644,016	441,111	12,500	12,500
	為替予約				
	売建	1,102,660	183,946	▲38,898	▲38,898
	買建	439,063	150,560	40,153	40,153
	通貨オプション				
	売建	683,844	344,399	▲36,001	▲13,852
	買建	656,119	327,873	13,869	▲1,683
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				▲8,376	▲1,780

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間					
(単位：百万円)					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	540,774	392,307	14,294	14,294
	為替予約				
	売建	1,135,926	158,359	▲10,347	▲10,347
	買建	467,593	110,605	11,652	11,652
	通貨オプション				
	売建	744,038	457,621	▲33,643	▲7,615
	買建	697,333	439,001	22,238	4,548
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				4,194	12,531

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
前連結会計年度
該当ありません。
- 当中間連結会計期間
該当ありません。

注記事項 (続き)

(4) 債券関連取引
前連結会計年度

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	債券先物				
	売建	6,265	—	14	14
	買建	729	—	▲1	▲1
金融商品取引所	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				13	13

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	債券先物				
	売建	2,748	—	0	0
	買建	5,066	—	6	6
金融商品取引所	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				7	7

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
前連結会計年度
該当ありません。当中間連結会計期間
該当ありません。(6) クレジット・デリバティブ取引
前連結会計年度

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	18,500	15,500	312	312
	買建	18,500	15,500	72	72
店頭	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				384	384

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	16,500	15,500	244	244
	買建	16,500	15,500	88	88
店頭	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				332	332

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

注記事項 (続き)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の 有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		93,000	83,000	▲3,230
	受取変動・支払固定		540,302	530,302	924
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	社債			
	受取固定・支払変動		11,240	4,046	▲325
	受取変動・支払固定		189,381	118,794	968
合計				▲1,663	

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. キャッシュ・フロー・ヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社における取引であります。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の 有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		83,000	80,000	▲3,283
	受取変動・支払固定		619,901	616,901	1,596
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	社債			
	受取固定・支払変動		5,879	-	▲75
	受取変動・支払固定		213,823	126,810	▲2,654
合計				▲4,416	

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. キャッシュ・フロー・ヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社における取引であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	704,755	581,546	▲95,651
合計					▲95,651

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	717,162	530,064	▲42,108
合計					▲42,108

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度

該当ありません。

当中間連結会計期間

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度

該当ありません。

当中間連結会計期間

該当ありません。

注記事項 (続き)

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業経費	▲1百万円	－百万円

当中間連結会計期間
該当ありません。

なお、当行は2023年9月21日開催の取締役会において、議決制限付株式報酬制度の廃止を決議しております。

2. 付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間
該当ありません。

当中間連結会計期間
該当ありません。

なお、当行は2023年9月21日開催の取締役会において、株式報酬型ストック・オプション制度の廃止を決議しております。

3. 付与した議決制限付株式の内容

前中間連結会計期間
該当ありません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメントごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「〔セグメント情報等〕セグメント情報 3.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載した報告セグメント区分変更後の当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	金融市場	昭和リース
役務取引等収益 (*1) (*5)	231	1,568	205	29	590
その他業務収益 (*2) (*5)	925	92	147	▲243	3,136
顧客との契約から生じる経常収益	1,156	1,660	352	▲213	3,726
上記以外の経常収益 (*3) (*5)	24,148	46,207	5,677	30,735	52,271
外部顧客に対する経常収益	25,305	47,867	6,030	30,522	55,998

	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他 (*4)	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
役務取引等収益 (*1) (*5)	3,115	795	9,304	3,681	0	－	▲525	18,997
その他業務収益 (*2) (*5)	－	－	12,643	－	－	929	▲631	16,999
顧客との契約から生じる経常収益	3,115	795	21,948	3,681	0	929	▲1,157	35,996
上記以外の経常収益 (*3) (*5)	9,691	35,499	28,448	1,155	21,977	18,321	▲50,816	223,318
外部顧客に対する経常収益	12,807	36,295	50,396	4,836	21,978	19,251	▲51,974	259,315

(*1) 顧客との契約から生じる役務取引等収益は主として、リテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入及びアプラスセグメントのペイメント事業における集金代行収入であります。

(*2) 顧客との契約から生じるその他業務収益は主として、昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入及びアプラスセグメントのカード事業における代行手数料収入や年会費収入であります。

(*3) 主として、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の適用範囲に含まれる金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の適用範囲に含まれるリース取引等における収益が含まれております。

(*4) 「海外事業／証券投資／その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない収益及びセグメント間取引消去額等が含まれております。

(*5) 各報告セグメントに関連する収益については、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	金融市場	昭和リース
役員取引等収益 (*1) (*5)	454	1,291	327	21	490
その他業務収益 (*2) (*5)	▲279	9	241	1,029	2,224
顧客との契約から生じる経常収益	175	1,300	569	1,051	2,715
上記以外の経常収益 (*3) (*5)	29,554	44,074	4,983	21,980	61,482
外部顧客に対する経常収益	29,729	45,375	5,552	23,031	64,197

	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他 (*4)	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
役員取引等収益 (*1) (*5)	4,128	583	9,526	▲1	2,113	0	▲249	18,686
その他業務収益 (*2) (*5)	-	-	7,993	-	▲0	30	▲635	10,613
顧客との契約から生じる経常収益	4,128	583	17,520	▲1	2,113	30	▲885	29,300
上記以外の経常収益 (*3) (*5)	10,339	37,356	30,808	4,089	39,200	28,665	▲51,182	261,353
外部顧客に対する経常収益	14,468	37,940	48,329	4,087	41,313	28,695	▲52,068	290,654

- (*1) 顧客との契約から生じる役員取引等収益は主として、リテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入及びアプラスセグメントのペイメント事業における集金代行収入であります。
- (*2) 顧客との契約から生じるその他業務収益は主として、昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入及びアプラスセグメントのカード事業における代行手数料収入や年会費収入であります。
- (*3) 主として、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の適用範囲に含まれる金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の適用範囲に含まれるリース取引等における収益が含まれております。
- (*4) 「海外事業／証券投資／その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない収益及びセグメント間取引消去額等が含まれております。
- (*5) 各報告セグメントに関連する収益については、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、グループ経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」を通じ、お客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人業務」は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「金融市場」「昭和リース」を報告セグメントに、「個人業務」は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラス」、「その他個人」を報告セグメントとしております。また、「法人業務」及び「個人業務」のいずれにも属さない業務を「海外事業／証券投資／その他」と位置づけ、「海外事業」及び「証券投資」を報告セグメントとしております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ウェルスマネージメント業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス(M&Aファイナンス等)に関する金融商品・サービス、ヘルスケア施設及びヘルスケア事業者を対象とする金融商品・サービス、信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「金融市場」セグメントは、外国為替、デリバティブ、その他のキャピタルマーケット業務を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務(新生フィナンシャル、SBI新生銀行カードローン エル、レイク)を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「その他個人」セグメントは、連結子会社による不動産金融業務及び関連会社によるクレジットカード業務等を提供しております。

「海外事業／証券投資／その他」の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大半が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「証券投資」セグメントには債券等による市場性運用に係る損益が含まれております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) セグメントの名称の変更

「法人業務」の「市場営業」と「その他金融市場」を統合し、名称を「金融市場」としております。また「海外事業／トレジャー／その他」を「海外事業／証券投資／その他」としてしております。

(2) 報告セグメントの区分方法の変更

当中間連結会計期間において報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

「法人業務」：「その他金融市場」は新生証券株式会社により証券業務等を提供していましたが、同社は2023年7月付で金融商品取引業及び投資助言・代行業を廃止し、2024年2月付で清算終了しました。これに伴い、同セグメントを構成する事業セグメントがなくなったことから「その他金融市場」と「市場営業」を統合し、名称を「金融市場」としてしております。

「個人業務」：当行の100%連結子会社であったアルファ債権回収株式会社(以下アルファ)の全株式を、2024年6月28日付で当行の100%連結子会社である株式会社アプラス(以下アプラス)に譲渡し、アルファをアプラスの直接子会社としました。従来「その他個人」を構成していたアルファに係る実績を、「アプラス」に含めております。また予実管理方法の見直しに伴い、従来「リテールバンキング」を構成していた一部の保険代理店業務に係る実績を「その他個人」に含めております。

「海外事業／証券投資／その他」：従来「トレジャー」を構成していた業務のうち、債券等による市場性運用業務を「証券投資」セグメントとしております。また、残余のALM・資本性調達業務は「その他」に含めております。

なお、後掲の前中間連結会計期間の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

注記事項 (続き)

4. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務					昭和リース
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	金融市場		
業務粗利益	14,176	14,811	3,168	3,107	8,326	
資金利益 (▲は損失)	9,599	9,188	3,822	46	40	
非資金利益 (▲は損失)	4,577	5,622	▲653	3,061	8,285	
経費	7,464	6,293	2,224	1,483	6,040	
与信関連費用 (▲は益)	804	4,406	251	—	▲2	
セグメント利益 (▲は損失)	5,907	4,112	692	1,624	2,288	
セグメント資産	3,404,530	2,156,338	172,234	223,370	605,343	
セグメント負債	4,896,665	232,901	13,051	198,101	161	
その他の項目						
持分法投資利益 (▲は損失)	—	—	▲869	—	▲43	
持分法適用会社への投資金額	—	—	15,190	—	382	

	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	12,755	30,163	36,903	4,588	6,825	5,571	▲4,804	135,594
資金利益 (▲は損失)	11,757	30,192	3,819	212	2,308	5,171	3,151	79,310
非資金利益 (▲は損失)	998	▲29	33,084	4,375	4,516	400	▲7,955	56,284
経費	10,201	17,460	21,510	3,976	3,635	940	467	81,699
与信関連費用 (▲は益)	▲127	7,549	7,788	4	743	—	▲45	21,371
セグメント利益 (▲は損失)	2,681	5,152	7,604	607	2,446	4,630	▲5,225	32,523
セグメント資産	1,144,484	486,874	1,583,655	25,591	429,432	966,665	582,551	11,781,074
セグメント負債	5,595,699	47,461	577,543	3,044	—	—	—	11,564,630
その他の項目								
持分法投資利益 (▲は損失)	—	—	▲60	164	169	—	—	▲640
持分法適用会社への投資金額	—	—	365	4,853	3,891	—	—	24,684

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。
8. 「海外事業／証券投資／その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	金融市場	昭和リース
業務粗利益	16,335	12,342	1,755	2,849	8,098
資金利益 (▲は損失)	11,860	7,685	2,072	108	▲71
非資金利益 (▲は損失)	4,475	4,656	▲317	2,741	8,170
経費	7,981	6,707	2,628	1,198	6,583
与信関連費用 (▲は益)	1,482	5,398	142	-	294
セグメント利益 (▲は損失)	6,872	235	▲1,014	1,651	1,220
セグメント資産	3,691,494	1,897,463	189,055	198,310	625,284
セグメント負債	6,261,837	215,659	13,003	166,714	43
その他の項目					
持分法投資利益 (▲は損失)	-	-	▲527	-	▲12
持分法適用会社への投資金額	-	-	13,697	-	266

	個人業務				海外事業/証券投資/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	12,775	30,699	33,788	3,003	16,585	7,210	▲4,543	140,900
資金利益 (▲は損失)	10,991	30,716	2,424	2,072	4,206	4,098	4,181	80,346
非資金利益 (▲は損失)	1,783	▲17	31,364	931	12,378	3,111	▲8,724	60,554
経費	10,935	17,992	21,616	1,511	5,250	1,368	▲886	82,887
与信関連費用 (▲は益)	58	6,664	8,497	▲35	2,534	-	▲6	25,030
セグメント利益 (▲は損失)	1,781	6,042	3,674	1,526	8,800	5,841	▲3,649	32,982
セグメント資産	1,394,567	494,658	1,751,153	204,060	529,757	1,826,842	1,067,653	13,870,303
セグメント負債	6,086,109	52,660	604,450	3,228	75,334	-	-	13,479,043
その他の項目								
持分法投資利益 (▲は損失)	-	-	▲3	133	892	-	-	483
持分法適用会社への投資金額	-	-	98	5,045	5,136	-	-	24,244

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用取支、役員取引等取支、特定取引取支、その他業務取支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、取支とは、収益と費用の差額であります。これらの取支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出してあります。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。
8. 「海外事業/証券投資/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

5. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額 (単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント利益計	32,523	32,982
のれん償却額	▲1,600	▲1,836
無形資産償却額	▲226	▲287
臨時的な費用	72	233
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	▲128	▲83
睡眠預金の収益計上額	127	146
利息返還損失引当金繰入額	▲34	-
その他	547	▲423
中間連結損益計算書の経常利益	31,280	30,732

(2) セグメント資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント資産計	11,781,074	13,870,303
現金預け金	2,083,079	3,239,632
コールローン及び買入手形	59,828	90,627
外国為替	70,413	75,823
その他資産	451,645	457,411
有形リース資産を除く有形固定資産	17,554	18,379
無形リース資産を除く無形固定資産	58,566	57,305
退職給付に係る資産	17,709	27,579
繰延税金資産	6,914	12,616
貸倒引当金	▲127,256	▲136,135
中間連結貸借対照表の資産合計	14,419,529	17,713,543

注記事項 (続き)

(3) セグメント負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント負債計	11,564,630	13,479,043
コールマネー及び売渡手形	40,219	92,938
債券貸借取引受入担保金	245,807	640,967
借入金	615,036	1,565,961
外国為替	1,192	1,183
短期社債	34,000	33,000
社債	319,279	326,867
その他負債	566,413	559,476
賞与引当金	4,962	5,503
役員賞与引当金	5	4
退職給付に係る負債	8,177	7,849
役員退職慰労引当金	6	31
睡眠債券払戻損失引当金	2,072	1,902
睡眠預金払戻損失引当金	384	404
利息返還損失引当金	27,411	22,042
繰延税金負債	239	443
中間連結貸借対照表の負債合計	13,429,839	16,737,619

関連情報

前中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	100,548	40,260	23,295	35,428	59,782	259,315

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

	日本	オセアニア	欧州・中近東	アジア	北米	その他	合計
	199,974	21,370	19,064	5,532	7,439	5,935	259,315

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当行の取引に係る経常収益は、顧客の所在地等取引の実態に鑑み、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。また、連結子会社の取引に係る経常収益は、各社の所在地を基礎として、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	117,175	45,659	33,034	41,777	53,008	290,654

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

	日本	オセアニア	欧州・中近東	アジア	北米	その他	合計
	207,259	35,692	24,730	4,890	9,391	8,689	290,654

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当行の取引に係る経常収益は、顧客の所在地等取引の実態に鑑み、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。また、連結子会社の取引に係る経常収益は、各社の所在地を基礎として、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

注記事項 (続き)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

減損損失	法人営業		法人業務			金融市場	昭和リース	合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	海外事業	証券投資 その他			
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-

減損損失	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
減損損失	317	24	10	-	-	-	7	359

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

減損損失	法人営業		法人業務			金融市場	昭和リース	合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	海外事業	証券投資 その他			
減損損失	-	-	-	2	-	-	-	-

減損損失	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
減損損失	34	64	-	-	-	-	31	132

報告セグメントごとののれん及び無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

当中間期償却額 のれん 無形資産	法人営業		法人業務			金融市場	昭和リース	合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	海外事業	証券投資 その他			
当中間期償却額 のれん	-	-	-	-	-	-	1,073	
無形資産	-	-	-	-	-	-	29	
当中間期末残高 のれん	-	-	-	-	-	-	3,219	
無形資産	-	-	-	-	-	-	58	

当中間期償却額 のれん 無形資産	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
当中間期償却額 のれん	-	63	29	47	385	-	-	1,600
無形資産	-	-	86	-	111	-	-	226
当中間期末残高 のれん	-	▲433	358	549	5,735	-	-	9,429
無形資産	-	-	1,402	-	2,505	-	-	3,967

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

当中間期償却額 のれん 無形資産	法人営業		法人業務			金融市場	昭和リース	合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	海外事業	証券投資 その他			
当中間期償却額 のれん	-	-	-	-	-	-	1,073	
無形資産	-	-	-	-	-	-	29	
当中間期末残高 のれん	-	-	-	-	-	-	1,073	
無形資産	-	-	-	-	-	-	0	

当中間期償却額 のれん 無形資産	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
当中間期償却額 のれん	-	▲47	29	-	780	-	-	1,836
無形資産	-	-	86	-	171	-	-	287
当中間期末残高 のれん	-	▲394	298	-	6,391	-	-	7,368
無形資産	-	-	1,229	-	2,289	-	-	3,518

注記事項 (続き)

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前中間連結会計期間
該当事項はありません。

当中間連結会計期間
該当事項はありません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1株当たり純資産額	17,828,740,928円75銭	18,333,713,155円49銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
純資産の部の合計額 (百万円)	966,724	975,923
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,972	4,237
うち非支配株主持分 (百万円)	3,972	4,237
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	962,752	971,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	54	53

(注) 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
また、2024年3月15日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を実施いたしました。
前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算出しております。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	435,264,263円96銭	822,235,365円78銭
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	26,115	44,396
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	26,115	44,396
普通株式の期中平均株式数 (株)	60	54

(注) 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
また、2024年3月15日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を実施いたしました。
前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益金額を算出しております。
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

(株式の取得による持分法適用関連会社化)

当行は、2024年7月12日付で日本電気株式会社及び三井住友ファイナンス&リース株式会社との間で、両社が保有するNECキャピタルソリューション株式会社 (以下、「NECキャピタルソリューション」) の株式について株式譲渡契約を締結し、2024年10月2日に両社からNECキャピタルソリューション株式の一部を取得しました。

当該株式の取得に伴い、NECキャピタルソリューションは当行の持分法適用関連会社となりました。

1. 持分法適用関連会社とする会社の名称及び事業の内容

名称	NECキャピタルソリューション株式会社
事業の内容	リース事業 ファイナンス事業 インベストメント事業
資本金の額	3,783百万円

2. 持分法適用関連会社とした主な理由

本株式取得により収益拡大を図るためであります。

3. 株式取得日

2024年10月2日

4. 取得した株式数及び取得後の持分比率

取得前の株式数	: 1株
取得した株式数	: 7,172,278株
取得前の議決権比率	: -%
取得後の議決権比率	: 33.32%
取得価額	: 26,572百万円

5. 連結財務諸表への影響

現時点では確定しておりません。

その他

(2024年度中間期/当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

営業の状況（連結）

預金

預金期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
預金	8,204,411	9,951,467
流動性預金	3,544,652	3,880,420
定期性預金	3,839,763	5,228,799
その他	819,996	842,248
譲渡性預金	2,309,101	2,603,990
合計	10,513,513	12,555,457

(注) 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	6,956,315	100.00%	8,274,528	100.00%
製造業	340,727	4.90	356,032	4.30
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	690	0.01	643	0.01
建設業	25,820	0.37	28,060	0.34
電気・ガス・熱供給・水道業	574,302	8.26	546,601	6.61
情報通信業	55,485	0.80	56,772	0.69
運輸業、郵便業	214,470	3.08	222,958	2.69
卸売業、小売業	141,434	2.03	196,484	2.37
金融業、保険業	1,228,671	17.66	1,096,742	13.25
不動産業	898,911	12.92	1,123,353	13.58
各種サービス業	567,009	8.15	673,797	8.14
地方公共団体	339,936	4.89	990,177	11.97
その他	2,568,856	36.93	2,982,903	36.05
海外及び特別国際金融取引勘定分	365,636	100.00%	322,606	100.00%
政府等	-	-	-	-
金融機関	17,469	4.78	4,434	1.37
その他	348,166	95.22	318,172	98.63
合計	7,321,951		8,597,135	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
 2. 「国内」の「その他」には、住宅ローン、無担保ローン、クレジットカードキャッシング、住関連ローン等の個人向け貸出（2023年度中間期末1,793,030百万円、2024年度中間期末2,137,315百万円）を含んでいます。

(2) 銀行法及び再生法に基づく債権の額（連結）

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
総与信残高 (A) = (B) + (C)	8,322,527	(100.00%)	9,578,142	(100.00%)
不良債権残高 (B)	120,813	(1.45)	127,271	(1.32)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,534	(0.30)	28,719	(0.29)
危険債権	30,417	(0.36)	38,287	(0.39)
要管理債権	64,861	(0.77)	60,264	(0.62)
うち、三月以上延滞債権	719	(0.00)	782	(0.00)
うち、貸出条件緩和債権	64,142	(0.77)	59,481	(0.62)
貸倒引当金	127,256	-	136,135	-
引当率	105.3%	-	107.0%	-
正常債権 (C)	8,201,713	(98.54)	9,450,870	(98.67)

(注) () 内の数字は「総与信残高」に占める割合です。小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

営業の状況（連結）（続き）

(3) 銀行法及び再生法に基づく債権の額（子会社別）

	(単位：百万円)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
SBI新生銀行単体		
不良債権残高	25,889	29,797
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,148	1,193
危険債権	17,456	26,887
要管理債権	7,284	1,717
うち、三月以上延滞債権	448	460
うち、貸出条件緩和債権	6,836	1,257
新生フィナンシャル（株）		
不良債権残高	61,826	60,664
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,633	9,179
危険債権	7,434	6,888
要管理債権	44,758	44,596
うち、三月以上延滞債権	0	2
うち、貸出条件緩和債権	44,757	44,593
(株) アプラス		
不良債権残高	27,610	30,122
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,772	14,005
危険債権	2,019	2,190
要管理債権	12,818	13,926
うち、三月以上延滞債権	270	295
うち、貸出条件緩和債権	12,548	13,631
その他子会社		
不良債権残高	5,487	6,686
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,980	4,341
危険債権	3,506	2,321
要管理債権	-	23
うち、三月以上延滞債権	-	23
うち、貸出条件緩和債権	-	-
合計		
不良債権残高	120,813	127,271
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,534	28,719
危険債権	30,417	38,287
要管理債権	64,861	60,264
うち、三月以上延滞債権	719	782
うち、貸出条件緩和債権	64,142	59,481

(4) 連結貸倒引当金期末残高

	(単位：百万円)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
一般貸倒引当金	92,507	95,788
個別貸倒引当金	34,748	40,346
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	127,256	136,135

営業の状況（連結）（続き）

証券

有価証券期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	454,049	—	454,049	677,898	—	677,898
地方債	2,188	—	2,188	2,180	—	2,180
社債	136,301	—	136,301	140,855	—	140,855
株式	40,592	—	40,592	33,748	—	33,748
その他の証券	843,251	289	843,540	1,341,542	0	1,341,542
合計	1,476,384	289	1,476,673	2,196,226	0	2,196,226

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

その他資産

銀行法及び再生法に基づく債権に準ずる割賦売掛金期末残高の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
新生フィナンシャル（株）		
不良債権残高	—	—
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
うち、三月以上延滞債権	—	—
うち、貸出条件緩和債権	—	—
(株) アプラス		
不良債権残高	8,322	8,994
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,976	5,620
危険債権	192	95
要管理債権	3,153	3,278
うち、三月以上延滞債権	867	993
うち、貸出条件緩和債権	2,286	2,285
昭和リース（株）		
不良債権残高	1,150	1,263
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	38
危険債権	850	1,015
要管理債権	244	209
うち、三月以上延滞債権	183	145
うち、貸出条件緩和債権	61	63
その他子会社		
不良債権残高	1,324	2,355
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,324	2,355
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
うち、三月以上延滞債権	—	—
うち、貸出条件緩和債権	—	—
合計	10,797	12,613
不良債権残高	6,356	8,014
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,042	1,110
危険債権	3,398	3,488
要管理債権	1,050	1,139
うち、三月以上延滞債権	2,347	2,348
うち、貸出条件緩和債権		

(注) 当行単体については割賦売掛金残高はありません。

有価証券関係（連結）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	－	0	－
売買目的の買入金銭債権	155	▲64	92	▲115

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	－	－	－	70,581	70,613	32
外国証券	289,245	295,080	5,834	408,097	416,605	8,508
小計	289,245	295,080	5,834	478,679	487,219	8,540
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	119,939	117,374	▲2,565	199,596	197,253	▲2,343
外国証券	23,324	23,230	▲94	51,855	51,671	▲184
小計	143,263	140,604	▲2,659	251,451	248,924	▲2,527
合計	432,509	435,684	3,175	730,130	736,144	6,013

その他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	11,966	4,716	7,250	5,292	2,749	2,542
債券	273,598	272,980	617	225,632	224,194	1,438
国債	270,290	270,262	27	204,746	203,478	1,267
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	3,308	2,718	590	20,886	20,715	171
その他	91,666	90,775	891	580,440	575,434	5,005
外国証券	35,470	35,286	183	152,800	152,232	568
その他	56,195	55,488	707	427,640	423,202	4,437
小計	377,231	368,472	8,759	811,365	802,378	8,987
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	741	781	▲39	372	394	▲21
債券	199,001	204,030	▲5,028	325,124	330,568	▲5,444
国債	63,820	65,161	▲1,340	202,974	204,304	▲1,330
地方債	2,188	2,200	▲11	2,180	2,200	▲19
社債	132,992	136,668	▲3,676	119,968	124,063	▲4,095
その他	403,801	439,449	▲35,647	264,878	290,629	▲25,750
外国証券	231,908	262,333	▲30,424	139,684	163,321	▲23,637
その他	171,893	177,116	▲5,222	125,193	127,307	▲2,113
小計	603,545	644,260	▲40,715	590,375	621,591	▲31,216
合計	980,776	1,012,733	▲31,956	1,401,740	1,423,970	▲22,229

有価証券関係（連結）（続き）

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券						
株式	1,261	805	0	3,512	2,417	—
債券	100,512	176	17	141,185	279	245
国債	82,056	170	11	134,774	273	238
地方債	3,686	5	4	3,907	2	5
社債	14,769	0	1	2,503	2	1
その他	37,070	642	21	70,905	3,947	1,167
外国証券	6,969	621	—	7,457	—	1,167
その他	30,101	21	21	63,447	3,947	—
合計	138,844	1,624	39	215,603	6,643	1,413

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当該中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

前中間連結会計期間における減損処理額はありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は146百万円（株式146百万円）です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分ごとに次のとおり定めています。なお、債務者区分の定義は、中間財務諸表（連結）注記事項「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項（7）貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりです。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

金銭の信託関係 (連結)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,618	82	1,772	33

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末			2023年度中間期末			2024年度中間期末			
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	422,649	422,598	51	668	▲617	402,660	402,542	117	542	▲425			

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金 (連結)

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価差額	▲31,448	▲21,723
その他有価証券	▲31,499	▲21,840
その他の金銭の信託	51	117
(▲) 繰延税金負債	370	377
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	▲31,818	▲22,100
(▲) 非支配株主持分相当額	56	45
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	▲8	23
その他有価証券評価差額金	▲31,884	▲22,123

(注) 1. 中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等 (2023年度中間期末 (益) 456百万円、2024年度中間期末 (益) 388百万円) が含まれています。

デリバティブ取引関係（連結）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

			2023年度中間期末			2024年度中間期末				
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
			うち1年超			うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,199,618	3,779,961	▲109,124	▲109,124	5,096,723	4,460,408	▲71,052	▲71,052
		受取変動・支払固定	3,846,868	3,415,425	103,520	103,520	4,441,301	3,879,489	66,568	66,568
		受取変動・支払変動	2,139,463	1,920,441	▲2,743	▲2,743	1,918,896	1,616,761	▲1,005	▲1,005
		受取固定・支払固定	1,000	1,000	1	1	1,000	1,000	0	0
	金利スワップション	売建	346,660	287,660	▲3,398	▲3,349	600,660	389,660	45	45
		買建	416,385	386,062	28,265	28,137	678,852	622,852	22,414	22,286
	金利オプション	売建	17,718	16,718	▲221	▲155	16,318	16,318	▲41	10
		買建	21,230	21,230	199	199	18,882	18,882	33	33
その他	売建		-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				16,499	16,486		16,962	16,886		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2023年度中間期末			2024年度中間期末				
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
			うち1年超			うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		731,914	561,418	8,317	8,317	540,774	392,307	14,294	14,294
		為替予約	1,194,175	160,556	▲30,535	▲30,535	1,135,926	158,359	▲10,347	▲10,347
	通貨オプション	売建	472,679	120,044	33,258	33,258	467,593	110,605	11,652	11,652
		買建	596,148	305,314	▲33,758	▲12,409	744,038	457,621	▲33,643	▲7,615
その他	売建		-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				▲10,426	▲2,552		4,194	12,531		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

デリバティブ取引関係 (連結) (続き)

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

			2023年度中間期末			2024年度中間期末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	5,842	-	43	43	2,748	-	0	0
		買建	1,453	-	▲3	▲3	5,066	-	6	6
	債券先物オプション	売建	8,165	-	▲20	43	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					19	83		7	7	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2023年度中間期末			2024年度中間期末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	18,500	16,500	203	203	16,500	15,500	244	244
		買建	18,500	16,500	241	241	16,500	15,500	88	88
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					445	445		332	332	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係（連結）（続き）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度中間期末		2024年度中間期末		時価	時価
			契約額等		契約額等			
			うち1年超		うち1年超			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、 預金、譲渡性預金等の有利利息の	93,000	83,000	▲4,091	83,000	80,000	▲3,283
	受取変動・支払変動	金融資産・負債	527,210	516,210	5,413	619,901	616,901	1,596
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	-	-	-	-	-	-
	受取固定・支払変動		-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定		1,000	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	社債	14,966	7,483	▲614	5,879	-	▲75
	受取固定・支払変動		172,988	110,039	4,318	213,823	126,810	▲2,654
	受取変動・支払固定							
合計					5,026			▲4,416

- (注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該借入金の時価に含めて記載しております。
 3. キャッシュ・フロー・ヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社における取引であります。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度中間期末		2024年度中間期末		時価	時価
			契約額等		契約額等			
			うち1年超		うち1年超			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	642,709	491,900	▲109,997	717,162	530,064	▲42,108
為替予約の振当処理	為替予約		-	-	-	-	-	-
合計					▲109,997			▲42,108

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要（単体）

主要な経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	90,774	124,826	157,503	192,577	268,490
経常利益	32,850	22,297	41,469	54,361	58,261
中間（当期）純利益	30,324	25,244	38,085	48,991	62,863
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
発行済株式総数	259,034,689株	204,144,774株	60株	205,034,689株	60株
純資産額	862,860	912,089	911,759	896,557	888,768
総資産額	11,317,335	12,943,474	16,180,037	12,228,667	14,528,479
預金残高（譲渡性預金を含む）	9,291,089	10,633,721	12,630,842	10,164,185	11,650,520
社債残高（債券を含む）	170,000	100,000	80,000	140,000	80,000
貸出金残高	5,948,313	7,792,536	9,349,817	7,255,606	8,401,393
有価証券残高	2,059,124	1,846,759	2,535,469	1,966,021	1,940,867
1株当たり純資産額	14,381,014,815. 78円	15,201,487,147. 55円	17,203,012,768. 67円	14,942,624,424. 71円	16,458,679,280. 96円
1株当たり配当額	-円	-円	-円	12.00円	40,000,000.00円
1株当たり中間（当期）純利益	505,409,674. 23円	420,735,964. 46円	705,362,040. 63円	816,523,594. 33円	1,075,351,255. 48円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	-円	-円	-円	-円	-円
単体自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	13.04%	12.56%	13.41%	12.12%	13.03%
配当性向	0.00%	0.00%	0.00%	5.00%	3.72%
従業員数	2,217人	2,255人	2,301人	2,179人	2,233人

(注) 1. 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、2024年3月15日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。2022年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益を算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、2024年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,335人です。

中間財務諸表 (単体)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2025年3月期中間期の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年11月11日付で有用な情報を表示している旨の意見の中間監査報告書を受領しております。本誌の以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項（以下、「本誌の中間財務諸表」という。）は、上記の中間財務諸表に基づいて記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しており、本誌の中間財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度中間期末 (前中間会計期間末)	2024年度中間期末 (当中間会計期間末)	2023年度末 (前事業年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{*5}	1,989,085	3,147,905	3,145,892
コールローン	59,828	90,627	44,698
買入金銭債権	34,479	85,078	57,174
特定取引資産	223,370	198,273	200,076
金銭の信託 ^{*4,*5}	346,778	331,194	303,576
有価証券 ^{*1,*2,*3,*5,*7}	1,846,759	2,535,469	1,940,867
貸出金 ^{*3,*4,*5,*6}	7,792,536	9,349,817	8,401,393
外国為替 ^{*3}	70,413	75,823	70,285
その他資産	340,665	261,058	322,060
その他の資産 ^{*3,*5}	340,665	261,058	322,060
有形固定資産	8,970	9,772	9,145
無形固定資産	20,210	21,137	20,782
前払年金費用	10,464	12,219	11,464
繰延税金資産	3,539	—	6,174
支払承諾見返 ^{*3}	231,145	98,038	25,531
貸倒引当金	▲34,772	▲36,380	▲30,645
資産の部合計	12,943,474	16,180,037	14,528,479
負債の部			
預金 ^{*5}	8,324,619	10,026,852	9,098,325
譲渡性預金	2,309,101	2,603,990	2,552,195
コールマネー	40,219	92,938	63,033
債券貸借取引受入担保金 ^{*5}	245,807	640,967	383,794
特定取引負債	196,777	165,156	167,831
借入金 ^{*5}	271,574	1,275,274	958,327
外国為替	1,192	1,183	1,451
社債	100,000	80,000	80,000
その他負債	305,847	278,424	301,168
未払法人税等	1,203	981	1,427
資産除去債務	7,646	7,292	7,246
その他の負債 ^{*5}	296,997	270,149	292,495
賞与引当金	2,643	2,885	5,478
退職給付引当金	—	89	89
睡眠預金払戻損失引当金	384	404	369
睡眠債券払戻損失引当金	2,072	1,902	2,115
繰延税金負債	—	170	—
支払承諾 ^{*5}	231,145	98,038	25,531
負債の部合計	12,031,385	15,268,277	13,639,710
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,954	79,465
資本準備金	79,465	79,465	79,465
その他資本剰余金	—	488	—
利益剰余金	367,147	434,890	398,965
利益準備金	17,695	18,127	17,695
その他利益剰余金	349,452	416,763	381,270
繰越利益剰余金	349,452	416,763	381,270
自己株式	▲1	▲72,957	▲61,802
株主資本合計	958,816	954,092	928,833
その他有価証券評価差額金	▲32,956	▲23,154	▲20,640
繰延ヘッジ損益	▲13,770	▲19,178	▲19,424
評価・換算差額等合計	▲46,727	▲42,332	▲40,064
純資産の部合計	912,089	911,759	888,768
負債及び純資産の部合計	12,943,474	16,180,037	14,528,479

中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	2023年度中間期 (前中間会計期間)	2024年度中間期 (当中間会計期間)
経常収益	124,826	157,503
資金運用収益	100,061	135,206
(うち貸出金利息)	69,644	76,138
(うち有価証券利息配当金)	27,656	54,419
役務取引等収益	11,026	12,859
特定取引収益	9,305	162
その他業務収益 ^{*1}	1,286	2,960
その他経常収益 ^{*2}	3,146	6,313
経常費用	102,528	116,033
資金調達費用	38,340	54,279
(うち預金利息)	15,730	23,346
(うち社債利息)	168	124
役務取引等費用	10,213	10,733
その他業務費用 ^{*3}	11,613	5,947
営業経費 ^{*4}	36,478	37,354
その他経常費用 ^{*5}	5,881	7,718
経常利益	22,297	41,469
特別利益 ^{*6}	4	2,710
特別損失 ^{*7}	2,282	876
税引前中間純利益	20,019	43,304
法人税、住民税及び事業税	▲1,593	▲1,031
法人税等調整額	▲3,631	6,250
法人税等合計	▲5,224	5,218
中間純利益	25,244	38,085

中間株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)								
	2023年度中間期 (前中間会計期間)								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
資本準備金		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	512,204	79,465	-	79,465	17,205	328,787	345,992	▲1,639	936,023
当中間期変動額									
剰余金の配当					489	▲2,939	▲2,449		▲2,449
中間純利益						25,244	25,244		25,244
自己株式の取得								▲1	▲1
自己株式の処分									
自己株式の消却			▲1,638	▲1,638				1,638	
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,638	1,638		▲1,638	▲1,638		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	489	20,665	21,155	1,637	22,792
当中間期末残高	512,204	79,465	-	79,465	17,695	349,452	367,147	▲1	958,816

中間株主資本等変動計算書（続き）

	2023年度中間期（前中間会計期間）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	▲21,719	▲17,746	▲39,466	896,557
当中間期変動額				
剰余金の配当				▲2,449
中間純利益				25,244
自己株式の取得				▲1
自己株式の処分				-
自己株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲11,237	3,976	▲7,261	▲7,261
当中間期変動額合計	▲11,237	3,976	▲7,261	15,531
当中間期末残高	▲32,956	▲13,770	▲46,727	912,089

(単位：百万円)

	2024年度中間期（当中間会計期間）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	-	79,465	17,695	381,270	398,965	▲61,802	928,833
当中間期変動額									
剰余金の配当					432	▲2,592	▲2,160		▲2,160
中間純利益						38,085	38,085		38,085
自己株式の取得								▲32,000	▲32,000
自己株式の処分			488	488				20,844	21,333
自己株式の消却			-	-				-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-	-				-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	488	488	432	35,493	35,925	▲11,155	25,259
当中間期末残高	512,204	79,465	488	79,954	18,127	416,763	434,890	▲72,957	954,092

	2024年度中間期（当中間会計期間）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	▲20,640	▲19,424	▲40,064	888,768
当中間期変動額				
剰余金の配当				▲2,160
中間純利益				38,085
自己株式の取得				▲32,000
自己株式の処分				21,333
自己株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲2,514	246	▲2,268	▲2,268
当中間期変動額合計	▲2,514	246	▲2,268	22,990
当中間期末残高	▲23,154	▲19,178	▲42,332	911,759

注記事項

(2024年度中間期／当中間会計期間)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引（その他の複合金融商品に組み込まれたデリバティブのうち、組込対象である現物の金融資産・負債とは区分して管理し、区分処理している組込デリバティブを含む）については、取引の約定時点基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券（債券）については、外国通貨による時価を中間決算日の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額を損益として処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については定額法、その他の動産については定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～24年
その他	4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産ごとの償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年～10年（行内における利用可能期間）
のれん	10年

(3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費はその他の資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先	破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先	破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要管理先	要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者
要注意先	貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題がある等、今後の管理に注意を要する債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フロー（以下、「将来キャッシュ・フロー」という。）を合理的に見積ることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該将来キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。なお、上記の方針に基づきキャッシュ・フロー見積法による引当を行っていた債務者が、その後要注意先となった場合にも、継続して当該方法により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算出し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債務者（正常先、要注意先、要管理先）に係る債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグルーピングを行っております。一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン及び個人向け商品については主として各々の債務者区分別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、プロジェクトファイナンスについては債務者区分別の平均残存期間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出して算出しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,936百万円（前事業年度末は2,853百万円）であります。

(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（9.68～12.00年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 睡眠債券払戻損失引当金
睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

顧客との契約から生じる収益のうち、主として、個人向けの金融取引・サービス事業における投資信託や保険商品の販売にかかる手数料収入については、財又はサービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

注記事項 (続き)

9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

〔銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い〕(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

〔銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い〕(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

11. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「法人税等会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

中間貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当中間会計期間
株式	359,763百万円	357,192百万円
出資金	14,208百万円	13,760百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	1,547百万円	1,120百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度	当中間会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,128百万円	1,193百万円
危険債権額	14,695百万円	26,887百万円
三月以上延滞債権額	251百万円	460百万円
貸出条件緩和債権額	7,070百万円	1,257百万円
合計額	23,146百万円	29,797百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、参加者に売却したものと会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。	7,933百万円	12,322百万円
	15,453百万円	14,604百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	50百万円
金銭の信託	1,906百万円	1,905百万円
有価証券	566,107百万円	773,836百万円
貸出金	1,201,968百万円	2,011,778百万円
担保資産に対応する債務		
預金	932百万円	3,503百万円
債券貸借取引受入担保金	383,794百万円	640,967百万円
信用金	900,427百万円	1,216,374百万円
その他の負債	16百万円	15百万円
支払承諾	76百万円	75,395百万円
上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。		

有価証券 3,320百万円 52,603百万円
 「その他の資産」には、金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
金融商品等差入担保金	151,107百万円	117,005百万円
全銀ネット差入担保金	40,000百万円	-百万円
保証金	6,931百万円	7,503百万円
先物取引差入証拠金	1,685百万円	1,443百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
融資未実行残高のうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	3,087,597百万円	3,191,350百万円
	2,661,994百万円	2,670,184百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当中間会計期間
	300百万円	250百万円

注記事項 (続き)

中間損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
国債等債券売却益	213百万円	2,800百万円
金融派生商品収益	883百万円	29百万円
貸出債権譲渡益	182百万円	121百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
償却債権取立益	98百万円	110百万円
株式等売却益	1,368百万円	3,646百万円
金銭の信託運用益	1,354百万円	2,111百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
外国為替売買損	10,271百万円	3,328百万円
国債等債券売却損	39百万円	1,413百万円
投資事業組合等損失	1,252百万円	1,175百万円

※4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
有形固定資産	842百万円	1,002百万円
無形固定資産	2,625百万円	2,727百万円

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸倒引当金繰入額	5,300百万円	7,416百万円
貸出金償却	67百万円	0百万円
株式等売却損	0百万円	-百万円
株式等償却	57百万円	187百万円
金銭の信託運用損	-百万円	1百万円

※6. 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
関係会社清算益	-百万円	1,620百万円
関係会社株式売却益	4百万円	1,090百万円

※7. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
関係会社株式及び出資金の評価損	1,889百万円	621百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

当中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

	前事業年度	当中間会計期間
子会社株式	356,786	354,417
関連会社株式	2,976	2,775
合計	359,763	357,192

(単位：百万円)

重要な後発事象

(株式の取得による持分法適用関連会社化)

当行は、2024年7月12日付で日本電気株式会社及び三井住友ファイナンス&リース株式会社との間で、両社が保有するNECキャピタルソリューション株式会社（以下、「NECキャピタルソリューション」）の株式について株式譲渡契約を締結し、2024年10月2日に両社からNECキャピタルソリューション株式の一部を取得しました。

当該株式の取得に伴い、NECキャピタルソリューションは当行の持分法適用関連会社となりました。

- 持分法適用関連会社とする会社の名称及び事業の内容
 名称 NECキャピタルソリューション株式会社
 事業の内容 リース事業
 ファイナンス事業
 インベストメント事業
 資本金の額 3,783百万円
- 持分法適用関連会社とした主な理由
 本株式取得により収益拡大を図るためであります。
- 株式取得日
 2024年10月2日
- 取得した株式数及び取得後の持分比率
 取得前の株式数 : -株
 取得した株式数 : 7,172,278株
 取得前の議決権比率 : -%
 取得後の議決権比率 : 33.32%
 取得価額 : 26,572百万円

その他

(2024年度中間期／当中間会計期間)

該当事項はありません。

損益などの状況（単体）

(1) 利益総括表

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務粗利益①	61,652	80,764
うち国債等債券損益②	173	1,387
経費③	36,551	37,588
実質業務純益 (①-③) ④	25,100	43,176
コア業務純益 (①-②-③)	24,927	41,788
除く投資信託解約損益	24,927	41,788
一般貸倒引当金繰入額⑤	2,430	▲1,084
業務純益 (①-③-⑤) ⑥	22,670	44,260
臨時損益⑦	▲372	▲2,790
経常利益 (⑥+⑦) ⑧	22,297	41,469
特別損益⑨	▲2,278	1,834
税引前中間純利益 (⑧+⑨) ⑩	20,019	43,304
法人税等合計⑪	▲5,224	5,218
中間純利益 (⑩-⑪)	25,244	38,085

(注) 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

(2) 業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	42,072	19,788	61,861	36,007	45,455	81,462
資金運用収益	45,701	54,726	100,061	45,455	90,842	135,206
			(365)			(1,091)
資金調達費用	3,628	34,937	38,199	9,447	45,387	53,744
			(365)			(1,091)
役員取引等利益	▲213	1,027	814	▲1,210	3,336	2,126
役員取引等収益	9,571	1,455	11,026	9,007	3,852	12,859
役員取引等費用	9,785	427	10,212	10,217	515	10,732
特定取引利益	3,629	5,676	9,305	▲184	347	162
特定取引収益	3,629	5,676	9,305	▲184	347	162
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
その他業務利益	▲260	▲10,068	▲10,328	1,923	▲4,910	▲2,987
その他業務収益	580	706	1,286	2,930	29	2,960
その他業務費用	840	10,774	11,615	1,007	4,940	5,947
業務粗利益	45,227	16,424	61,652	36,535	44,228	80,764
業務粗利益率	1.02%	1.69%	1.25%	0.67%	3.88%	1.35%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用（2023年度中間期140百万円、2024年度中間期535百万円）を控除して表示しています。「役員取引等費用」は債券等関係役員費用（2023年度中間期1百万円、2024年度中間期0百万円）を控除し、同額を「その他業務費用」に含めて表示しています。
 3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 「業務粗利益率」(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(3) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定						
平均残高	8,830,134	1,940,615	9,843,273	10,795,568	2,273,174	11,927,566
利息	45,701	54,726	100,061	45,455	90,842	135,206
利回り	1.03%	5.64%	2.03%	0.83%	7.97%	2.26%
資金調達勘定						
平均残高	9,710,567	1,852,299	10,635,390	12,334,622	2,143,431	13,336,877
利息	3,628	34,937	38,199	9,447	45,387	53,744
利回り	0.07%	3.77%	0.71%	0.15%	4.22%	0.80%

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高（国内業務部門：2023年度中間期1,734,570百万円、2024年度中間期2,446,877百万円、国際業務部門：2023年度中間期1,664百万円、2024年度中間期1,770百万円）を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高（国内業務部門：2023年度中間期339,149百万円、2024年度中間期305,945百万円、国際業務部門：2023年度中間期705百万円、2024年度中間期14,202百万円）及び利息（国内業務部門：2023年度中間期126百万円、2024年度中間期234百万円、国際業務部門：2023年度中間期13百万円、2024年度中間期300百万円）を、それぞれ控除して表示しています。
 2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

損益などの状況（単体）（続き）

(4) 受取・支払利息の分析

（単位：百万円）

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	15,927	4,462	23,292	10,149	9,403	21,213
利率による増減	▲16,770	29,397	9,669	▲10,395	26,713	13,932
純増減	▲843	33,859	32,961	▲246	36,116	35,145
支払利息						
残高による増減	711	1,897	3,673	920	5,502	9,616
利率による増減	533	23,518	22,931	4,899	4,948	5,929
純増減	1,244	25,415	26,604	5,819	10,450	15,545

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

(5) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.03%	5.64%	2.03%	0.83%	7.97%	2.26%
資金調達原価	0.79	3.90	1.40	0.73	4.33	1.36
総資金利鞘	0.24	1.74	0.63	0.10	3.64	0.90

(6) 利鞘（国内業務部門）

	2023年度中間期	2024年度中間期
資金運用利回り①	1.03%	0.83%
貸出金利回り	1.04	0.97
有価証券利回り	1.77	0.55
資金調達原価②	0.79	0.73
資金調達利回り③	0.07	0.15
預金利回り	0.05	0.14
総資金利鞘（①－②）	0.24	0.10
資金運用利回り－資金調達利回り（①－③）	0.96	0.68

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引（ただし特別国際金融取引勘定を除く）です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(7) 役務取引の状況

（単位：百万円）

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,571	1,455	11,026	9,007	3,852	12,859
うち債券・預金・貸出業務	4,111	1,351	5,462	3,462	1,140	4,603
うち為替業務	270	79	350	274	66	340
うち証券関連業務	1,222	－	1,222	2,002	－	2,002
うち代理業務	1,424	－	1,424	1,447	－	1,447
うち保護預り・貸金庫業務	1	－	1	1	－	1
うち保証業務	447	6	453	32	211	244
役務取引等費用	9,785	427	10,212	10,217	515	10,732
うち為替業務	287	41	328	389	49	439
役務取引等利益	▲213	1,027	814	▲1,210	3,336	2,126

損益などの状況 (単体) (続き)

(8) 特定取引の状況

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	3,629	5,676	9,305	▲184	347	162
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	215	—	215	92	▲13	78
うち特定金融派生商品収益	3,413	5,676	9,090	▲277	361	83
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	3,629	5,676	9,305	▲184	347	162

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

(9) その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	▲260	▲10,068	▲10,328	1,923	▲4,910	▲2,987
国債等債券関係損益	157	16	173	2,555	▲1,167	1,387
外国為替売買損益	—	▲10,271	▲10,271	—	▲3,328	▲3,328
金融派生商品損益	193	689	883	—	29	29
債券等関係費用	▲51	—	▲51	▲29	—	▲29
その他	▲559	▲502	▲1,062	▲602	▲443	▲1,045

(10) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
給料・手当	11,758	12,211
退職給付費用	690	440
福利厚生費	2,160	2,275
減価償却費	3,468	3,730
土地建物機械賃借料	2,201	2,220
営繕費	1,331	1,426
消耗品費	129	146
給水光熱費	231	212
旅費	184	160
通信費	696	728
広告宣伝費	763	779
租税公課	2,463	2,742
その他	10,397	10,280
合計	36,478	37,354

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

損益などの状況（単体）（続き）

(11) 臨時損益

	(単位：百万円)	
	2023年度中間期	2024年度中間期
臨時収益	3,146	6,313
株式等売却益	1,368	3,646
金銭の信託運用益	1,354	2,111
貸倒引当金戻入益	-	-
その他	422	556
臨時費用	3,519	9,104
株式等売却損	0	-
株式等償却	57	187
金銭の信託運用損	-	1
不良債権処理にかかる損失	2,938	8,500
貸出金償却	67	0
個別貸倒引当金繰入額	2,870	8,500
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
その他債権売却損等	-	-
その他	522	414
臨時損益	▲372	▲2,790

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

(12) 有価証券関連損益

	(単位：百万円)	
	2023年度中間期	2024年度中間期
国債等債券損益	173	1,387
売却益	213	2,800
償還益	-	-
売却損 (▲)	▲39	▲1,413
償還損 (▲)	-	-
償却 (▲)	-	-
株式等損益	1,310	3,458
売却益	1,368	3,646
売却損 (▲)	▲0	-
償却 (▲)	▲57	▲187

(13) 与信関連費用などの内訳（単体）

	(単位：百万円)	
	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却・その他債権売却損	67	0
貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	5,300	7,416
一般貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	2,430	▲1,084
個別貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	2,870	8,500
特定海外債権引当勘定繰入 (▲取崩) 額	-	-
償却債権取立益 (▲)	▲98	▲110
合計	5,270	7,306

損益などの状況（単体）（続き）

（参考）銀行法ベースから経営健全化計画ベース利益総括表への組替

（単位：百万円）

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	銀行法 ベース	組替	経営 健全化計画 ベース	銀行法 ベース	組替	経営 健全化計画 ベース
業務粗利益①	61,652	1,354	63,006	80,764	2,109	82,873
うち役員取引等利益	814	1,354	2,168	2,126	2,109	4,236
経費②	36,551	—	36,551	37,588	—	37,588
実質業務純益（①－②）③	25,100	1,354	26,455	43,176	2,109	45,285
一般貸倒引当金繰入額④	2,430	—	2,430	▲1,084	—	▲1,084
業務純益（③－④）⑤	22,670	—	24,025	44,260	—	46,369
臨時損益⑥	▲372	▲1,354	▲1,727	▲2,790	▲2,109	▲4,899
うち金銭の信託運用損益	1,354	▲1,354	—	2,109	▲2,109	—
経常利益（③－④＋⑥）⑦	22,297	—	22,297	41,469	—	41,469
特別損益⑧	▲2,278	—	▲2,278	1,834	—	1,834
税引前中間（当期）純利益（⑦＋⑧）⑨	20,019	—	20,019	43,304	—	43,304
法人税等合計⑩	▲5,224	—	▲5,224	5,218	—	5,218
中間（当期）純利益（⑨－⑩）	25,244	—	25,244	38,085	—	38,085

（注）1. 組み替えは金銭の信託運用損益の「臨時損益」から「役員取引等利益」への振り替えです。
2. 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

損益の状況（単体、経営健全化計画ベース）

当中間期の業務粗利益は828億円となり、前年同期比198億円の増加となりました。これは、子会社からの受取配当金の増加や法人業務における貸出残高増加に伴う利息収入の増加等によるものです。なお、当中間期の子会社からの受取配当金は、278億円（SIPF B.V.）でした。

当中間期の経費は375億円となり、前年同期比10億円の増加となりました。

以上により、当中間期の実質業務純益は452億円となり、前年同期比188億円増加しました。

資産・負債・純資産の状況（単体）

2024年度中間期末の総資産は2023年度末比1兆6,515億円増加の16兆1,800億円となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は2023年度末比9,484億円増加の9兆3,498億円となりました。有価証券は同比5,946億円増加の2兆5,354億円となりました。

その他損益（一般貸倒引当金繰入額と臨時損益の合計）は、法人業務における大口案件に係る個別貸倒引当金の計上を主因に与信関連費用が増加した一方、保有株式の売却益の計上等により前年同期比増加しました。

さらに、特別損益、法人税等合計を加除した結果、当中間期における中間純利益は前年同期比128億円増加の380億円となりました。

また、預金・譲渡性預金につきましては、2023年度末比9,803億円増加の12兆6,308億円となりました。

純資産は9,117億円（2023年度末比229億円増加）となりました。

営業の状況 (単体)

預金

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
定期性預金	3,839,763	—	3,839,763	5,228,799	—	5,228,799
うち固定自由金利定期預金	3,839,763	—	3,839,763	5,228,799	—	5,228,799
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
流動性預金	3,608,862	—	3,608,862	3,952,954	—	3,952,954
その他の預金	11,164	864,829	875,994	13,374	831,722	845,097
計	7,459,790	864,829	8,324,619	9,195,129	831,722	10,026,852
譲渡性預金	2,309,101	—	2,309,101	2,603,990	—	2,603,990
合計	9,768,892	864,829	10,633,721	11,799,119	831,722	12,630,842

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
定期預金	3,839,763	5,228,799
3カ月未満	1,732,446	2,435,826
3カ月以上6カ月未満	766,820	589,481
6カ月以上1年未満	515,837	892,192
1年以上2年未満	225,145	195,525
2年以上3年未満	194,379	206,826
3年以上	405,134	908,947
うち固定自由金利定期預金	3,839,763	5,228,799
3カ月未満	1,732,446	2,435,826
3カ月以上6カ月未満	766,820	589,481
6カ月以上1年未満	515,837	892,192
1年以上2年未満	225,145	195,525
2年以上3年未満	194,379	206,826
3年以上	405,134	908,947
うち変動自由金利定期預金	—	—
3カ月未満	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—
6カ月以上1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

(3) 預金平均残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
定期性預金	3,759,565	—	3,759,565	4,726,672	—	4,726,672
うち固定自由金利定期預金	3,759,565	—	3,759,565	4,726,672	—	4,726,672
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
流動性預金	3,377,928	—	3,377,928	3,742,779	—	3,742,779
その他の預金	12,980	827,921	840,901	9,311	838,765	848,077
計	7,150,474	827,921	7,978,395	8,478,762	838,765	9,317,528
譲渡性預金	2,312,365	—	2,312,365	2,488,475	—	2,488,475
合計	9,462,840	827,921	10,290,761	10,967,238	838,765	11,806,004

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

営業の状況（単体）（続き）

(4) 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	1,553,400	18.88%	2,841,364	28.51%
個人	5,594,956	68.00	6,085,407	61.06
公金	256,867	3.12	248,412	2.49
金融機関	822,454	10.00	791,287	7.94
合計	8,227,678	100.00	9,966,472	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	5,127,753	1,213,796	6,341,550	6,305,160	1,235,377	7,540,538
手形貸付	8,100	2,964	11,064	8,103	6,517	14,621
当座貸越	1,439,838	82	1,439,920	1,794,575	82	1,794,657
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	6,575,693	1,216,843	7,792,536	8,107,840	1,241,977	9,349,817

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末
貸出金	7,792,536	9,349,817		
1年以下	2,311,044	3,370,535		
1年超3年以下	1,282,895	1,346,840		
3年超5年以下	1,070,454	1,389,662		
5年超7年以下	732,270	687,655		
7年超	2,208,022	2,367,619		
期間の定めのないもの	187,847	187,504		
うち固定金利				
1年以下				
1年超3年以下	83,624	62,736		
3年超5年以下	32,034	78,361		
5年超7年以下	84,471	23,166		
7年超	609,927	573,113		
期間の定めのないもの	176,202	167,160		
うち変動金利				
1年以下				
1年超3年以下	1,199,271	1,284,103		
3年超5年以下	1,038,420	1,311,301		
5年超7年以下	647,798	664,488		
7年超	1,598,095	1,794,506		
期間の定めのないもの	11,645	20,343		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	4,873,972	1,182,721	6,056,694	5,911,496	1,260,362	7,171,858
手形貸付	8,235	3,772	12,007	8,115	6,364	14,479
当座貸越	1,557,735	82	1,557,817	1,827,414	82	1,827,496
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	6,439,943	1,186,576	7,626,519	7,747,025	1,266,808	9,013,834

営業の状況 (単体) (続き)

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,716,826	34.86%	2,940,963	31.45%
運転資金	5,075,709	65.14	6,408,853	68.55
合計	7,792,536	100.00	9,349,817	100.00

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,645,355	100.00%	9,275,416	100.00%
製造業	339,065	4.43	354,954	3.83
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	690	0.01	643	0.01
建設業	24,104	0.32	26,308	0.28
電気・ガス・熱供給・水道業	571,722	7.48	544,905	5.87
情報通信業	55,485	0.73	56,772	0.61
運輸業、郵便業	194,709	2.55	198,757	2.14
卸売業、小売業	133,922	1.75	189,369	2.04
金融業、保険業	2,142,518	28.02	2,462,032	26.54
不動産業	869,575	11.37	1,053,411	11.36
各種サービス業	786,305	10.28	952,301	10.27
地方公共団体	339,936	4.45	990,177	10.68
個人	1,310,946	17.15	1,505,935	16.24
海外円借款、国内店名義現地貸	876,374	11.46	939,844	10.13
海外及び特別国際金融取引勘定分	147,180	100.00%	74,401	100.00%
政府等	-	-	-	-
金融機関	17,399	11.82	4,262	5.73
その他	129,780	88.18	70,139	94.27
合計	7,792,536		9,349,817	

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	2,369	42,233
債権	114,829	124,125
商品	-	-
土地建物	1,204,265	1,435,970
工場	-	-
財団	1,866	2,110
船舶	188,370	194,877
その他	63,658	62,275
計	1,575,359	1,861,592
保証	787,689	719,216
信用	5,429,486	6,769,008
合計	7,792,536	9,349,817
うち劣後特約付貸出金	67,435	131,568

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

		2023年度中間期末	2024年度中間期末
総貸出金	① 貸出先件数	393,285件	370,182件
	金額	7,645,355	9,275,416
中小企業等貸出金	② 貸出先件数	392,712件	369,559件
	金額	4,419,950	5,078,584
比率	②/① 貸出先件数	99.85%	99.83%
	金額	57.81	54.75

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
 2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

営業の状況（単体）（続き）

(8) 個人向けローン期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
消費者ローン	1,306,890	1,500,181
住宅ローン	1,137,508	1,339,306
その他ローン	169,381	160,874

(9) 銀行法及び再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
総与信残高 (A) = (B) + (C)	8,131,132	(100.00%)	9,552,511	(100.00%)
不良債権残高 (B)	25,889	(0.31)	29,797	(0.31)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,148	(0.01)	1,193	(0.01)
危険債権	17,456	(0.21)	26,887	(0.28)
要管理債権	7,284	(0.08)	1,717	(0.01)
うち、三月以上延滞債権	448	(0.00)	460	(0.00)
うち、貸出条件緩和債権	6,836	(0.08)	1,257	(0.01)
貸倒引当金	34,772	—	36,380	—
引当率	134.3%	—	122.1%	—
正常債権 (C)	8,105,243	(99.68)	9,522,713	(99.68)

(注) () 内の数字は「総与信残高」に占める割合です。小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

(10) 業種別不良債権（銀行法及び再生法に基づく債権の額のうち貸出金）期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	25,872	29,791
製造業	10,376	90
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	143	135
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	96	24
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	92	563
金融業、保険業	—	—
不動産業	79	1,960
各種サービス業	1,923	6,611
地方公共団体	—	—
個人	2,683	2,665
海外円借款、国内店名義現地貸	10,478	17,741
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	25,872	29,791

営業の状況 (単体) (続き)

債務者区分、銀行法及び金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図 (単体) (注1)
2024年9月末

(単位：億円)

自己査定における債務者区分		内部格付	引当率 (年率)	金融再生法に基づく開示債権 (注1) (注2)	
				貸出金	その他
破綻先		9E	100.0% (無担保部分)	破産更生債権及びこれらに準じる債権 (保全額、保全率) (12*, 100.0%) (注3) *貸倒引当金は5億円 担保保全額は7億円	12
実質破綻先		9D	100.0% (無担保部分)		
破綻懸念先		9C	96.5% (無担保部分)	危険債権 (保全額、保全率) (258*, 95.9%) (注3) *貸倒引当金は133億円 担保保全額は125億円	269
要注意先	要管理先	9B	41.9% (無担保部分)	要管理債権 (貸出金勘定のみ) (保全額、保全率) (14*, 80.8%) (注3) *貸倒引当金は1億円 担保保全額は12億円	17
	その他要注意先	9A	1.9% (債権額)		
正常先		0A~6C	0.2% (債権額)	正常債権	95,227
				不良債権合計、比率 (保全額、保全率) (298*, 95.2%) (注3) *貸倒引当金は140億円、 担保保全額は144億円	298, 0.3%

- (注) 1. 対象債権は以下のとおり定められています。
銀行法及び金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金 (含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金
2. 色付けされた部分は銀行法及び金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。
3. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率 (貸倒引当金及び担保・保証等) を示しています。
4. 記載金額は1億円未満を四捨五入して表示しております。

(11) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位：百万円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	期末残高	保全額			保全率	期末残高	保全額			保全率
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準じる債権	1,148	1,148	449	698	100.00%	1,193	1,193	478	714	100.00%
危険債権	17,456	12,120	7,811	4,309	69.43	26,887	25,795	13,324	12,470	95.94
要管理債権	7,284	3,149	1,850	1,299	43.24	1,717	1,388	149	1,239	80.85
合計	25,889	16,418	10,111	6,306	63.42	29,797	28,377	13,952	14,424	95.23

- (注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。
2. 当行は部分直接償却 (2023年度中間期末3,246百万円、2024年度中間期末3,936百万円) を行っています。

営業の状況（単体）（続き）

(12) 貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末				2024年度中間期末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	(-)				(-)			
一般貸倒引当金	22,976	25,140	22,976	25,140	24,934	22,448	24,934	22,448
	(81)				(▲265)			
個別貸倒引当金	7,011	9,632	7,011	9,632	5,445	13,931	5,445	13,931
	(78)				(▲265)			
うち非居住者向け債権分	815	1,036	815	1,036	3,208	9,241	3,208	9,241
	(-)				(-)			
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
	(81)				(▲265)			
合計	29,988	34,772	29,988	34,772	30,380	36,380	30,380	36,380

(注) 期首残高欄の（ ）内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- ・正常先債権及び要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- ・破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- ・2002年度末より、破綻懸念先及び要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法（DCF法）」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合及び債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

(13) 債権者区分別引当率

(単位：%)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
実質破綻・破綻先（無担保部分）	100.00	100.00
破綻懸念先（無担保部分）	59.41	96.50
要管理先（無担保部分）	31.77	41.90
その他要注意先（債権額）	3.32	1.88
（無担保部分）	23.58	19.65
正常先（債権額）	0.23	0.21

(14) 外国政府等向け債権期末残高（国別）

該当事項はありません。

債務保証（支払承諾）

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	-	-
債権	521	446
商品	-	-
不動産	-	-
その他	-	-
計	521	446
保証	1,075	1,900
信用	229,549	95,692
合計	231,145	98,038

営業の状況 (単体) (続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	454,049	—	454,049	671,937	—	671,937
地方債	2,188	—	2,188	2,180	—	2,180
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	136,301	—	136,301	140,855	—	140,855
株式	352,121	—	352,121	323,119	—	323,119
その他の証券	257,602	644,494	902,097	577,873	819,503	1,397,376
うち外国債券	—	557,984	557,984	—	729,299	729,299
うち外国株式	—	69,036	69,036	—	73,026	73,026
合計	1,202,264	644,494	1,846,759	1,715,966	819,503	2,535,469

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
	2023年度中間期末							
国債	290,290	—	54,957	19,993	78,699	10,109	—	454,049
地方債	—	1,093	1,095	—	—	—	—	2,188
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	11,390	19,368	61,987	—	—	43,553	—	136,301
株式	—	—	—	—	—	—	352,121	352,121
その他の証券	11,368	33,304	20,476	51,810	79,009	410,169	295,957	902,097
うち外国債券	4,802	23,338	11,501	38,785	70,767	408,788	—	557,984
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	69,036	69,036
2024年度中間期末								
国債	49,993	19,991	159,414	64,673	372,591	5,272	—	671,937
地方債	—	2,180	—	—	—	—	—	2,180
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,342	27,994	63,132	4,057	—	40,327	—	140,855
株式	—	—	—	—	—	—	323,119	323,119
その他の証券	24,695	10,508	22,175	48,612	76,453	593,093	621,837	1,397,376
うち外国債券	15,567	4,142	11,085	36,447	69,948	592,108	—	729,299
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	73,026	73,026

(3) 有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	489,471	—	489,471	649,589	—	649,589
地方債	2,199	—	2,199	2,198	—	2,198
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	147,283	—	147,283	147,798	—	147,798
株式	345,720	—	345,720	323,827	—	323,827
その他の証券	246,003	627,093	873,096	500,123	845,938	1,346,061
うち外国債券	—	506,507	506,507	—	736,666	736,666
うち外国株式	—	102,005	102,005	—	91,602	91,602
合計	1,230,679	627,093	1,857,772	1,623,538	845,938	2,469,476

経営指標（単体）

(1) 利益率

(単位：%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.37	0.56
資本経常利益率	4.93	9.19
総資産当期純利益率	0.41	0.51
資本当期純利益率	5.58	8.44

- (注) 1. 「総資産経常（当期純）利益率」 (%) = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 「資本経常（当期純）利益率」 (%) = $\frac{\text{経常（当期純）利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(2) 預貸率及び預証率

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	66.96	140.70	72.96	68.14	149.32	73.49
期中平均預貸率	67.87	143.31	73.94	70.05	151.03	75.80
期末預証率	12.30	74.52	17.36	14.54	98.53	20.07
期中平均預証率	13.00	75.74	18.05	14.80	100.85	20.91

有価証券関係（単体）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	-	0	-

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	-	-	-	64,620	64,632	11
外国証券	289,245	295,080	5,834	408,097	416,605	8,508
小計	289,245	295,080	5,834	472,717	481,238	8,520
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	119,939	117,374	▲2,565	199,596	197,253	▲2,343
外国証券	23,324	23,230	▲94	51,855	51,671	▲184
小計	143,263	140,604	▲2,659	251,451	248,924	▲2,527
合計	432,509	435,684	3,175	724,169	730,162	5,993

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。
 なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	373,845	354,417
関連会社株式	3,257	2,775
合計	377,103	357,192

有価証券関係 (単体) (続き)

その他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	10,065	4,079	5,985	3,439	2,178	1,261
債券	273,598	272,980	617	225,632	224,194	1,438
国債	270,290	270,262	27	204,746	203,478	1,267
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	3,308	2,718	590	20,886	20,715	171
その他	91,666	90,775	891	580,440	575,434	5,005
外国証券	35,470	35,286	183	152,800	152,232	568
その他	56,195	55,488	707	427,640	423,202	4,437
小計	375,330	367,835	7,494	809,513	801,807	7,705
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	727	764	▲36	261	269	▲8
債券	199,001	204,030	▲5,028	325,124	330,568	▲5,444
国債	63,820	65,161	▲1,340	202,974	204,304	▲1,330
地方債	2,188	2,200	▲11	2,180	2,200	▲19
社債	132,992	136,668	▲3,676	119,968	124,063	▲4,095
その他	403,801	439,449	▲35,647	264,878	290,629	▲25,750
外国証券	231,908	262,333	▲30,424	139,684	163,321	▲23,637
その他	171,893	177,116	▲5,222	125,193	127,307	▲2,113
小計	603,531	644,243	▲40,712	590,263	621,467	▲31,203
合計	978,861	1,012,079	▲33,217	1,399,776	1,423,274	▲23,497

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	12,634	12,467
組合出資金等	56,751	53,039
合計	69,385	65,507

市場価格のない株式等及び組合出資金等については、それぞれ「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券						
株式	1,049	762	0	3,231	2,220	-
債券	100,512	176	17	141,185	279	245
国債	82,056	170	11	134,774	273	238
地方債	3,686	5	4	3,907	2	5
社債	14,769	0	1	2,503	2	1
その他	37,070	642	21	70,905	3,947	1,167
外国証券	6,969	621	-	7,457	-	1,167
その他	30,101	21	21	63,447	3,947	-
合計	138,631	1,581	39	215,322	6,447	1,413

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とし、評価差額を当該中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

前中間期における減損処理額はありません。

当中間期における減損処理額は146百万円（株式146百万円）です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分ごとに次のとおり定めています。なお、債務者区分の定義は、中間財務諸表（単体）注記事項「重要な会計方針」の「7. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載のとおりです。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
要注意先
正常先

時価が取得原価に比べて下落
時価が取得原価に比べて30%以上下落
時価が取得原価に比べて50%以上下落

金銭の信託関係（単体）

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,092	▲1,693	3,194	▲1,566

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	342,685	342,636	48	666	▲617	328,000	327,883	117	542	▲425

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（単体）

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	評価差額		評価差額	
その他有価証券	▲32,956		▲23,154	
その他の金銭の信託	▲33,005		▲23,271	
	48		117	
(▲) 繰延税金負債	—		—	
その他有価証券評価差額金	▲32,956		▲23,154	

(注) 1. 中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。

2. 「その他有価証券」の評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2023年度中間期末（益）211百万円、2024年度中間期末（益）225百万円）が含まれています。

デリバティブ取引関係（単体）

取引の状況（2024年度中間期）

デリバティブ取引への取組み

当行では、金利スワップ、金利スワップション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つグループ統合リスク管理部において統合的なリスク管理を行っており、市場リスクについては、リスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両勘定の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、オフ・バランス取引の進達手順に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部署、ミドル部署がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

		2023年度中間期末				2024年度中間期末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,218,427	3,798,770	▲109,154	▲109,154	5,105,894	4,469,579	▲71,089	▲71,089
		受取変動・支払固定	3,842,730	3,410,425	103,486	103,486	4,436,301	3,874,489	66,531	66,531
		受取変動・支払変動	2,139,463	1,920,441	▲2,743	▲2,743	1,918,896	1,616,761	▲1,005	▲1,005
		受取固定・支払固定	2,000	2,000	1	1	2,000	2,000	0	0
	金利スワップション	売建	346,660	287,660	▲3,398	▲3,349	600,660	389,660	45	45
		買建	416,385	386,062	28,265	28,137	678,852	622,852	22,414	22,286
	金利オプション	売建	17,718	16,718	▲221	▲155	16,318	16,318	▲41	10
		買建	21,230	21,230	199	199	18,882	18,882	33	33
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				16,435	16,422			16,888	16,813	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2023年度中間期末				2024年度中間期末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ		704,968	534,472	9,671	9,671	513,639	374,217	15,888	15,888
	為替予約	売建	1,194,175	160,556	▲30,535	▲30,535	1,135,926	158,359	▲10,347	▲10,347
	買建	472,679	120,044	33,258	33,258	467,593	110,605	11,652	11,652	
	通貨オプション	売建	596,148	305,314	▲33,758	▲12,409	744,038	457,621	▲33,643	▲7,615
		買建	526,583	279,031	12,290	▲1,183	697,333	439,001	22,238	4,548
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				▲9,072	▲1,197			5,788	14,126	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

			2023年度中間期末			2024年度中間期末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	5,842	-	43	43	2,748	-	0	0
		買建	1,453	-	▲3	▲3	5,066	-	6	6
	債券先物オプション	売建	8,165	-	▲20	43	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					19	83			7	7

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2023年度中間期末			2024年度中間期末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	18,500	16,500	203	203	16,500	15,500	244	244
		買建	18,500	16,500	241	241	16,500	15,500	88	88
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					445	445			332	332

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度中間期末		2024年度中間期末			
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、 受取固定・支払変動 預金、譲渡性預金等の有利息の 受取変動・支払固定	93,000	83,000	▲4,091	83,000	80,000	▲3,283
		金融資産・負債	532,210	521,210	5,454	624,901	621,901	1,635
合計					1,362			▲1,647

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度中間期末		2024年度中間期末			
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	669,655	518,846	▲111,201	744,297	548,154	▲43,568
合計					▲111,201			▲43,568

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年 大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。なお本章における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

当行は自己資本比率（連結及び単体）の算定に関する内部管理体制について、2024年3月末に有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。当該外部監査は、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465（業種別委員会実務指針第30号）に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表又は財務諸表の会計監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

(単位：百万円)

項目	2024年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	2023年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	993,206	997,561
うち、資本金及び資本剰余金の額	585,682	585,159
うち、利益剰余金の額	480,481	412,404
うち、自己株式の額 (▲)	72,957	1
うち、社外流出予定額 (▲)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	8,931	20,286
うち、為替換算調整勘定	1,808	18,822
うち、退職給付に係るものの額	7,122	1,464
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,088	5,383
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,088	5,383
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	367
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,003,225	1,023,599
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	43,784	47,063
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	9,017	12,869
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	34,766	34,194
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,914	3,256
適格引当金不足額	40,589	32,503
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,007	4,007
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	19,134	12,286
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	109,429	99,116
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	893,796	924,482
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,025,801	8,291,888
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	148,039	92,466
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	687,666	463,823
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	8,861,507	8,848,178
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.08%	10.44%

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）（続き）

(単位：百万円)

2023年度末
バーゼルⅢ
(国内基準)

項目	
コア資本に係る基礎項目 (1)	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	959,627
うち、資本金及び資本剰余金の額	585,159
うち、利益剰余金の額	438,410
うち、自己株式の額 (▲)	61,802
うち、社外流出予定額 (▲)	2,140
うち、上記以外に該当するものの額	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	26,925
うち、為替換算調整勘定	19,445
うち、退職給付に係るものの額	7,480
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の額	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,137
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,137
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、	—
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、	—
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	987,690
コア資本に係る調整項目 (2)	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	46,153
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	11,369
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	34,784
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3,487
適格引当金不足額	48,509
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,007
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
退職給付に係る資産の額	18,388
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る10%基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
特定項目に係る15%基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	120,545
自己資本	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	867,144
リスク・アセット等 (3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	7,973,571
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	123,472
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	699,102
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
フロア調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	8,796,146
連結自己資本比率	
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.85%

定量的な開示事項（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子会社等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
SBI新生銀行本体		251	2,495	199
子会社		49,539	404,658	32,372
うち、UDC Finance Limited		31,285		
うち、ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社			144,050	11,524

(単位：百万円)

内部格付手法適用分

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1)		178,372	1,868,376	166,891
特定貸付債権 ^(注2)		144,888	1,322,235	134,076
ソブリン向け		5,139	59,089	4,764
金融機関等向け		20,070	332,956	27,231
居住用不動産向け		7,777	78,555	7,982
適格リボルビング型リテール向け		121,149	659,478	135,205
その他リテール向け		205,522	1,786,975	235,054
株式等		19,092	226,064	18,085
みなし計算（ファンド等）		40,860	615,157	49,461
証券化		35,961	250,166	20,013
購入債権		14,375	132,978	14,820
その他資産等		3,635	66,872	5,349
CVAリスク		8,919	127,700	10,216
中央清算機関関連向け		138	1,322	105
合計		805,904	7,527,931	829,258

(単位：百万円)

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法		7,145		
PD/LGD方式		1,746		
リスク・ウェイト100%適用		4		
リスク・ウェイト250%適用		10,196		
合計		19,092		

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー			59,589	4,767
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー			30,678	2,454
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー			135,796	10,863
合計			226,064	18,085

(単位：百万円)

定量的な開示事項（連結）（続き）

- (3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		39,335	607,697	48,865
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		323	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		1,201	5,474	437
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）		0	1,986	158
合計		40,860	615,157	49,461

- (4) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額	CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額
SA-CVA			—	—
完全なBA-CVA			—	—
限定的なBA-CVA			127,700	10,216
簡便法			—	—
合計			127,700	10,216

- (5) マーケット・リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額	マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額
標準的方式		2,431		
金利リスク		—		
株式リスク		—		
外国為替リスク		2,431		
証券化リスク		—		
内部モデル方式（一般市場リスク）		4,965		

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額	マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額
各方式ごとの額				
簡易的方式			—	—
標準的方式			148,039	11,843
内部モデル方式			—	—
勘定間の振替分に係るマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額から信用リスク・アセットの額に加算する額及び当該振替に係る所要自己資本の額			—	—
合計			148,039	11,843

定量的な開示事項（連結）（続き）

(6) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1 ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一千万円を超える損失を集計したもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 ILMの算出への内部損失データ利用の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 項番11に記載のとおり、ILMの算出に内部損失データを利用していないため、損失推移欄は「-」としております。

BICの構成要素

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ILDC		146,302
資金運用収益		416,844
資金調達費用		185,022
金利収益資産		12,900,687
受取配当金		4,379
SC		72,945
役務取引等収益		69,334
役務取引等費用		24,962
その他業務収益		220
その他業務費用		3,490
FC		23,028
特定取引勘定のネット損益		6,100
特定取引勘定以外の勘定のネット損益		16,928
BI		242,276
BIC		33,341
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI		242,276
除外特例によって除外したBI		-

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計額です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
基礎的手法	37,105	

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
BIC		33,341
ILM		1.65
オペレーショナル・リスク相当額		55,013
オペレーショナル・リスク・アセットの額		687,666

(注) 単位未満の端数は切り捨てております。

定量的な開示事項（連結）（続き）

(7) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額（国内基準）

（単位：百万円）

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	リスク・アセット の合計額	所要自己資本額	リスク・アセット の合計額	所要自己資本額
リスク・アセット、総所要自己資本額		353,927	8,861,507	354,460

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

	2023年度中間期末				2024年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	530,622	515,007	—	15,615	374,508	360,773	—	13,734
農林漁業	1,574	1,574	—	—	49,779	49,779	—	—
鉱業	1,595	1,595	—	0	18,233	18,233	—	—
建設業	80,114	80,114	—	—	56,115	56,115	—	—
電気ガス水道	656,168	633,481	—	22,686	609,917	591,843	—	18,073
情報通信	100,031	100,031	—	—	61,869	61,869	—	—
運輸業	208,828	208,734	—	93	194,561	193,896	—	664
卸小売業	246,193	236,007	—	10,185	265,967	248,287	—	17,680
金融保険	3,464,717	3,171,878	275,773	17,064	4,692,979	4,412,154	266,673	14,151
不動産業	1,092,613	1,012,222	79,775	614	1,197,893	1,109,737	86,790	1,365
各種サービス	784,353	783,333	350	669	730,654	729,983	250	421
国・地方公共団体	826,004	368,441	457,562	—	1,821,466	1,147,114	674,200	151
個人	3,611,436	3,611,436	—	—	5,478,284	5,478,284	—	—
その他	107,614	107,614	—	—	189,851	189,851	—	—
国内小計	11,711,868	10,831,476	813,461	66,930	15,742,083	14,647,926	1,027,913	66,242
海外	1,772,727	1,549,577	151,420	71,730	1,795,130	1,527,093	181,607	86,429
連結計	13,484,596	12,381,054	964,882	138,660	17,537,214	16,175,020	1,209,521	152,672
1年以内	2,787,120	2,442,814	328,716	15,590	3,287,470	3,167,457	110,672	9,341
1～3年	2,157,385	2,013,912	108,311	35,161	2,204,742	2,081,462	94,124	29,155
3～5年	1,751,733	1,555,912	180,587	15,232	1,873,502	1,522,016	320,721	30,764
5年超	4,237,181	3,817,238	347,266	72,675	4,503,007	3,735,593	684,002	83,411
期限なし	2,551,175	2,551,175	—	—	5,668,490	5,668,490	—	—
連結計	13,484,596	12,381,054	964,882	138,660	17,537,214	16,175,020	1,209,521	152,672

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（連結）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

(地域別・業種別)

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高
製造業	5,128		2,351	
農林漁業	27		14	
鉱業	106		32	
建設業	1,752		1,648	
電気ガス水道	603		489	
情報通信	107		32	
運輸業	840		1,545	
卸小売業	4,259		3,565	
金融保険	0		548	
不動産業	1,166		1,903	
各種サービス	5,663		9,305	
国・地方公共団体	—		—	
個人	143,853		147,305	
その他	230		52	
国内小計	163,742		168,794	
海外	13,421		25,535	
合計	177,163		194,330	

(注) 購入債権を除く。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	86,830	5,740	92,571	94,533	1,257	95,790
個別	77,454	3,904	81,359	78,836	12,895	91,732
特海債	—	—	—	—	—	—
合計	164,285	9,645	173,930	173,370	14,152	187,523

(地域別)

(単位：百万円)

	2023年度中間期末				2024年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	158,268	78,637	79,631	—	161,713	82,189	79,524	—
海外	15,661	13,934	1,727	—	25,809	13,601	12,208	—
合計	173,930	92,571	81,359	—	187,523	95,790	91,732	—

定量的な開示事項（連結）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高
製造業	6,970	3,028
農林漁業	5	10
鉱業	20	29
建設業	464	482
電気ガス水道	3,231	2,934
情報通信	513	473
運輸業	1,086	974
卸小売業	3,994	3,810
金融保険	2,417	2,198
不動産業	4,441	2,731
各種サービス	5,472	7,928
国・地方公共団体	16	51
個人	128,518	136,261
その他	151	175
海外	15,661	25,809
分類困難	965	624
合計	173,930	187,523

(注) 個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
	貸出金償却の額	貸出金償却の額
製造業	38	10
農林漁業	12	12
鉱業	8	-
建設業	92	64
電気ガス水道	-	13
情報通信	-	-
運輸業	4	1
卸小売業	82	362
金融保険	-	-
不動産業	0	-
各種サービス	33	12
国・地方公共団体	-	-
個人	15,398	14,651
その他	-	0
海外	342	-
分類困難	-	-
合計	16,013	15,128

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

（単位：百万円）

2024年度中間期末	信用リスク削減手法動案前のエクスポージャーの額		信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額		信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス	CCF適用前 オフ・バランス	オン・バランス	CCF適用後 オフ・バランス		
ポートフォリオ						
ソブリン等	9,225	-	9,225	-	1	0.01%
金融機関	7,474	1	7,474	1	3,156	42.21%
法人等	198,023	6,837	198,023	6,837	197,025	96.17%
株式・劣後債権等	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	47,447	1,545	47,447	1,545	46,292	94.48%
不動産関連等	195,502	-	195,502	-	153,838	78.68%
延滞等	1,134	-	1,134	-	1,562	137.65%
現金等	-	-	-	-	-	-
保証付（信用保証協会等）	-	-	-	-	-	-

定量的な開示事項（連結）（続き）

標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）

(単位：百万円)

2024年度中間期末	CCF・信用リスク削減手法適用後											
	40%未満	40%－70%	75%	80%	85%	90%－100%	105%－130%	150%	250%	400%	1,250%	合計
ソブリン等	9,225	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9,225
金融機関	6,430	311	－	－	－	60	－	673	－	－	－	7,476
法人等	－	3	3,421	－	46,526	154,909	－	－	－	－	－	204,861
株式・劣後債権等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	10,966	－	－	37,696	330	－	－	－	－	48,993
不動産関連等	6,779	22,904	126,074	－	－	9,122	21,578	9,042	－	－	－	195,502
延滞等	－	85	－	－	－	109	－	940	－	－	－	1,134
現金等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
保証付（信用保証協会等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円)

2024年度中間期末	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額		
40%未満	22,433	1	100.00%	22,435
40%－70%	23,305	－	－	23,305
75%	138,916	1,545	100.00%	140,462
80%	－	－	－	－
85%	46,526	－	－	46,526
90%－100%	195,060	6,837	100.00%	201,898
105%－130%	21,908	－	－	21,908
150%	10,656	－	－	10,656
250%	－	－	－	－
400%	－	－	－	－
1,250%	－	－	－	－
合計	458,807	8,385	100.00%	467,193

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	117	8,027		
10%	－	－		
20%	18,051	31		
35%	－	2,167		
50%	2,443	1,202		
75%	－	200,226		
100%	2,354	461,217		
150%	－	1,627		
350%	－	－		
1,250%	－	－		
合計	22,966	674,500		

定量的な開示事項（連結）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	残高	残高
50%	227,208	235,565
70%	769,582	692,039
90%	116,940	156,199
115%	101,927	55,749
250%	130,319	142,622
0% (デフォルト)	11,081	17,960
合計	1,357,060	1,300,137

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	残高	残高
70%	14,730	14,439
95%	79,427	71,643
120%	31,573	19,606
140%	18,248	11,360
250%	22,532	16,470
0% (デフォルト)	—	539
合計	166,512	134,060

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	残高	残高
300%	1,125	
400%	20,221	
合計	21,346	

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け（UDC Finance Limitedを除く）>

信用格付	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.11%	45.08%	35.45%	2,486,218	401,176	0.10%	41.48%	32.39%	2,735,637	188,137
5~6	1.32%	44.40%	85.35%	781,717	82,363	1.46%	39.10%	76.39%	757,336	54,389
9A	9.09%	44.31%	181.55%	73,110	3,023	8.95%	39.41%	153.62%	56,522	985
デフォルト	100.00%	45.00%	—	16,897	178	100.00%	37.91%	0.00%	18,403	135

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<事業法人向け（UDC Finance Limited）>

信用格付	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0+~5-						0.71%	40.57%	76.34%	112,727	21,310
6+~6-						1.73%	40.32%	106.79%	65,619	10,220
7+~8						9.98%	41.06%	170.54%	15,965	1,372
デフォルト						100.00%	40.00%	0.00%	2,153	0

(注) UDC Finance Limitedにおいては、0+、1+から10の区分からなる格付制度を設けております。うち非デフォルト区分は0+から8+となります。

定量的な開示事項（連結）（続き）

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

信用格付	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	1.96%	3,032,098	17,803	0.00%	44.99%	1.14%	5,136,194	10,209
5~6	-	-	-	-	-	3.82%	45.00%	137.65%	0	0
9A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	45.00%	-	10	-	-	-	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<金融機関等向け（UDC Finance Limitedを除く）>

(単位：百万円)

信用格付	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.07%	45.70%	30.85%	559,148	78,406	0.07%	46.27%	33.52%	773,196	102,776
5~6	0.70%	45.00%	68.48%	40,593	1,541	0.83%	41.03%	67.13%	35,038	1,370
9A	9.09%	45.00%	197.75%	2,817	-	8.95%	44.87%	189.20%	4,484	0
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<金融機関等向け（UDC Finance Limited）>

(単位：百万円)

信用格付	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0+~5-	/	/	/	/	/	0.09%	45.00%	62.00%	9,486	783
6+~6-	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-
7+~8	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-
デフォルト	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-

(注) UDC Finance Limitedにおいては、0+、1+から10の区分からなる格付制度を設けております。うち非デフォルト区分は0+から8となります。

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	2023年度中間期末				2024年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	/	/	0.10%	90.00%	242.68%	7,138	/	/
5~6	/	/	1.00%	90.00%	272.84%	571	/	/
9A	/	/	9.09%	90.00%	640.67%	266	/	/
デフォルト	/	/	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	/	/

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2023年度中間期末						2024年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.21%	13.74%	6.02%	1,130,711	722	-	0.23%	12.23%	5.71%	1,331,885	391	-	-
延滞	58.28%	15.90%	70.10%	1,991	7	-	56.84%	14.86%	67.35%	1,571	0	-	-
デフォルト	100.00%	34.54%	50.94%	3,365	13	-	100.00%	34.71%	41.52%	3,259	7	-	-

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2023年度中間期末							2024年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	6.45%	70.99%	84.79%	472,256	129,062	3,273,743	3.94%	2.62%	64.58%	35.80%	473,383	1,353,516	3,059,396	44.23%
延滞	80.86%	74.49%	113.47%	3,889	20	3,957	0.51%	79.23%	73.30%	118.49%	3,198	511	3,337	15.31%
デフォルト	100.00%	63.40%	3.16%	72,905	-	-	-	100.00%	63.28%	1.40%	71,815	-	56,433	0.00%

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー（UDC Finance Limitedを除く）>

(単位：百万円)

プール区分	2023年度中間期末							2024年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.54%	67.23%	85.37%	955,414	841,580	153,149	2.96%	2.18%	68.97%	83.84%	1,105,451	934,450	160,234	42.64%
延滞	65.79%	58.67%	116.69%	4,719	2,320	442	3.17%	64.34%	59.05%	120.12%	4,929	2,804	483	12.96%
デフォルト	100.00%	59.86%	0.27%	67,622	209	-	-	100.00%	74.74%	0.00%	73,810	427	4,174	0.00%

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー（UDC Finance Limited）>

(単位：百万円)

プール区分	2023年度中間期末							2024年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	/	/	/	/	/	/	/	0.94%	32.13%	31.46%	193,215	2,391	5,979	40.00%
延滞	/	/	/	/	/	/	/	26.21%	32.72%	69.55%	8,289	29	73	40.00%
デフォルト	/	/	/	/	/	/	/	100.00%	31.46%	1.98%	3,354	1	3	40.00%

定量的な開示事項（連結）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人向け>

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
損失実績値 (a)	9,769	9,942	14,571
損失推計値 (b)	8,807	14,716	13,528
差異 (b-a)	▲962	4,774	▲1,043

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
損失実績値 (a)	—	7	—
損失推計値 (b)	12	12	14
差異 (b-a)	12	5	14

<金融機関向け>

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	128	62	161
差異 (b-a)	128	62	161

<居住用不動産向け>

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
損失実績値 (a)	183	394	36
損失推計値 (b)	718	591	574
差異 (b-a)	534	196	538

<適格リボルビング型リテール向け>

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
損失実績値 (a)	17,626	18,783	17,529
損失推計値 (b)	27,003	28,558	26,951
差異 (b-a)	9,376	9,775	9,422

<その他リテール向け>

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
損失実績値 (a)	6,975	5,795	9,132
損失推計値 (b)	28,617	28,582	27,443
差異 (b-a)	21,642	22,786	18,311

【要因分析】

事業法人向けエクスポージャーに分類される大口の債務者のデフォルトにより損失実績が増加しました。

上記は対象期間（1年）期初のSBI新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。

定量的な開示事項（連結）（続き）

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	624	224,320	392	177,628
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
合計	624	224,320	392	177,628

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	事業法人向け	13,307
ソブリン向け	240	200
金融機関等向け	—	10,800
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	4,567
合計	13,547	18,936

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	グロスの再構築コストの額	172,558
グロスのアドオンの額	142,232	—
グロスの与信相当額	314,791	—
外国為替関連取引	205,768	—
金利関連取引	105,689	—
株式関連取引	—	—
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,290	—
その他	43	—
ネットイングによる与信相当額削減額	176,131	—
ネットの与信相当額	138,660	—
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	138,660	—

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	グロスの再構築コストの額	—
担保の額	—	41,793
適格金融資産担保	—	41,793
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	153,456

(注) 1. SA-CCR方式によって算出しております。

2. 「適格金融資産担保」について、2024年度中間期末はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	20,000	17,000	16,500	16,500
マルチ・ネーム	0	0	0	0

以下の項目については、該当ありません。

・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項（連結）（続き）

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
投資用マンションローン	4,007	4,007
その他	—	—
合計	4,007	4,007

以下の項目については、該当ありません。

- ・原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
- ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
- ・リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2023年度中間期末 エクスポージャーの額	2024年度中間期末 エクスポージャーの額
住宅ローン	11,549	27,374
消費者ローン	—	117,556
商業用不動産ローン	167,012	142,928
事業法人向け貸出債権	537,408	486,655
投資用マンションローン	29,916	25,441
その他	40,257	73,733
合計	786,143	873,689

定量的な開示事項（連結）（続き）

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	652,087	10,156	695,045	10,843
20%超50%以下	18,443	369	109,403	2,656
50%超100%以下	51,978	2,560	46,671	2,726
100%超400%以下	47,485	10,972	22,568	3,786
400%超625%以下	16,148	7,895	0	0
625%超1,250%未満	—	—	0	0
合計	786,143	31,954	873,689	20,013

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	住宅ローン	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7. CVAに関する開示事項

(単位：百万円)

構成要素の額	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素		244,875
CVAリスクのうち取引先固有の要素		41,895
合計		127,700

(注) CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAによって算出しております。

定量的な開示事項（連結）（続き）

8. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
期末VaR値	458	
当期VaR 最高値	1,055	
平均値	591	
最低値	296	

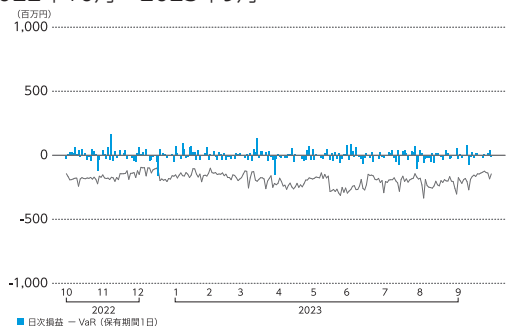
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
期末VaR値	827	
当期VaR 最高値	1,641	
平均値	905	
最低値	570	

(3) バックテストの結果

2022年10月～2023年9月



損失の実績値がバリュー・アット・リスクの値を超過した回数は1回です。

超過日：2022年12月20日

超過：41百万円

超過の主な要因：金利変動

トレーディング勘定のVaR算出モデルに係るバックテスト

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法
 信頼水準 99%
 保有期間 10日
 観測期間 250日
 対象 トレーディング勘定

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	マーケット・リスク相当額	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1 一般金利リスク		6,236
2 株式リスク		-
3 コモディティリスク		-
4 外国為替リスク		4,682
5 信用スプレッド・リスク（非証券化商品）		35
6 信用スプレッド・リスク（非証券化商品（非CTP））		-
7 信用スプレッド・リスク（非証券化商品（CTP））		-
8 デフォルト・リスク（非証券化商品）		-
9 デフォルト・リスク（非証券化商品（非CTP））		-
10 デフォルト・リスク（非証券化商品（CTP））		-
11 残余リスク・アドオン		888
その他		-
12 合計		11,843

定量的な開示事項（連結）（続き）

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

	(単位：百万円)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	1,125	/
上場株式等エクスポージャー以外	20,221	/
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	4,393	/
上場株式等エクスポージャー以外	3,583	/

	(単位：百万円)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	/	44,767
上場株式等エクスポージャー以外	/	36,720

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	(単位：百万円)	
	2023年度中間期	2024年度中間期
売却損益額	1,411	3,842
償却額	162	187

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位：百万円)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価損益額	7,648	2,960

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

	(単位：百万円)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法	21,346	/
PD/LGD方式	7,976	/
リスク・ウェイト100%適用	51	/
リスク・ウェイト250%適用	48,096	/

	(単位：百万円)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー	/	14,897
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー	/	12,271
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー	/	54,318

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

定量的な開示事項（連結）（続き）

10. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式	55,004	49,388
ルック・スルー方式第三者RW判定	219,886	537,807
マンドレート方式	953	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	3,541	1,368
フォールバック方式	0	158
合計	279,385	588,721

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「ルック・スルー方式（第三者RW判定）」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握する第三者により判定されたリスク・ウェイトを適用する方式。
 3. 「マンドレート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 4. 「蓋然性方式(250%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 5. 「蓋然性方式(400%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

11. 金利リスクに関する事項

金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	80,938	75,447	21,754	15,534				
2	下方パラレルシフト	216	928	4,894	14,569				
3	スティープ化	54,768	53,789						
4	フラット化	—	—						
5	短期金利上昇	—	—						
6	短期金利低下	—	—						
7	最大値	80,938	75,447	21,754	15,534				
		ホ		ヘ					
		2024年度中間期末		2023年度中間期末					
8	自己資本の額	893,796		924,482					

定量的な開示事項（連結）（続き）

12. ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(1) 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	2024年度中間期末			資本フロア計算に 用いられる、標準 的手法により算出 した信用リスク・ アセットの額 (フロア掛目前)
	内部格付手法適用 分の信用リスク・ アセットの額	内部格付手法適用分の信用 リスク・アセットの額に ついて、標準的手法により 算出した信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額	
ソブリン向けエクスポージャー	59,089	36,682	59,090	36,683
金融機関等向けエクスポージャー	332,956	526,442	336,106	529,592
株式等向けエクスポージャー	226,064	226,064	226,064	226,064
購入債権	132,978	209,468	136,080	212,570
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	1,677,181	2,746,101	1,869,352	2,938,272
中堅中小企業向けエクスポージャー	191,194	292,938	231,579	333,323
居住用不動産向けエクスポージャー	78,555	657,972	78,555	657,972
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	659,478	637,642	659,478	637,642
その他リテール向けエクスポージャー	1,786,975	1,735,733	1,950,041	1,898,800
特定貸付債権	1,322,235	1,409,850	1,322,235	1,409,850
合計	6,466,710	8,478,896	6,868,586	8,880,772

(2) 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	2024年度中間期末	
	信用リスク・ アセットの額	標準的手法により 算出した信用リスク ・アセットの額
証券化エクスポージャー	250,166	219,485

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

(単位：百万円)

項目	2024年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	2023年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	954,092	958,816
うち、資本金及び資本剰余金の額	592,158	591,670
うち、利益剰余金の額	434,890	367,147
うち、自己株式の額 (▲)	72,957	1
うち、社外流出予定額 (▲)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5	4
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5	4
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	954,098	958,820
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	14,693	14,070
うち、のれんに係るものの額	92	158
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,600	13,911
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	469	2,268
適格引当金不足額	14,051	16,161
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	8,478	7,260
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	37,693	39,761
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	916,405	919,059
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,403,577	7,005,816
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	118,941	70,254
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	308,518	236,796
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,831,037	7,312,867
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.41%	12.56%

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）（続き）

(単位：百万円)

2023年度末
バーゼルⅢ
(国内基準)

項目	
コア資本に係る基礎項目 (1)	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	926,693
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670
うち、利益剰余金の額	398,965
うち、自己株式の額 (▲)	61,802
うち、社外流出予定額 (▲)	2,140
うち、上記以外に該当するものの額	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	926,697
コア資本に係る調整項目 (2)	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	14,457
うち、のれんに係るものの額	125
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	14,332
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,735
適格引当金不足額	20,097
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
前払年金費用の額	7,954
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る10%基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
特定項目に係る15%基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	44,245
自己資本	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) / (ハ)	882,451
リスク・アセット等 (3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	6,363,363
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	95,604
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	311,241
信用リスク・アセット調整額	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	
フロア調整額	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,770,209
自己資本比率	
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.03%

定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
SBI新生銀行本体		251	2,495	199

内部格付手法適用分

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1)		195,136	2,179,843	186,089
特定貸付債権 ^(注2)		142,909	1,312,305	132,854
ソブリン向け		5,104	58,749	4,737
金融機関等向け		18,279	307,346	24,996
居住用不動産向け		7,846	78,203	7,898
適格リボルビング型リテール向け		24,182	204,819	26,420
その他リテール向け		326	2,811	327
株式等		108,961	1,082,069	86,565
みなし計算（ファンド等）		40,910	612,209	49,223
証券化		32,954	258,666	20,693
購入債権		17,975	126,242	12,418
その他資産等		1,042	20,414	1,633
CVAリスク		8,807	127,580	10,206
中央清算機関関連向け		138	1,322	105
合計		604,577	6,372,586	564,169

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法		7,014		
PD/LGD方式		95,989		
リスク・ウェイト100%適用		4		
リスク・ウェイト250%適用		5,954		
合計		108,961		

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー			48,708	3,896
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー			911,863	72,949
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー			121,498	9,719
合計			1,082,069	86,565

定量的な開示事項（単体）（続き）

(3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		39,569	610,413	49,079
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		323	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		1,017	1,786	142
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）		0	9	0
合計		40,910	612,209	49,223

(4) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額	CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額
SA-CVA			—	—
完全なBA-CVA			—	—
限定的なBA-CVA			127,580	10,206
簡便法			—	—
合計			127,580	10,206

(5) マーケット・リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額	マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額
標準的方式		654		
金利リスク		—		
株式リスク		—		
外国為替リスク		654		
証券化リスク		—		
内部モデル方式（一般市場リスク）		4,965		

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額	マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額
各方式ごとの額				
簡易的方式			—	—
標準的方式			118,941	9,515
内部モデル方式			—	—
勘定間の振替分に係るマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額から信用リスク・アセットの額に加算する額及び当該振替に係る所要自己資本の額			—	—
合計			118,941	9,515

定量的な開示事項（単体）（続き）

(6) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1 ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一千万円を超える損失を集計したもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 ILMの算出への内部損失データ利用の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 項番11に記載のとおり、ILMの算出に内部損失データを利用していないため、損失推移欄は「-」としております。

BICの構成要素

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ILDC		88,728
資金運用収益		144,288
資金調達費用		58,882
金利収益資産		10,388,801
受取配当金		3,322
SC		19,838
役務取引等収益		18,302
役務取引等費用		7,370
その他業務収益		0
その他業務費用		1,535
FC		11,156
特定取引勘定のネット損益		5,859
特定取引勘定以外の勘定のネット損益		5,297
BI		119,723
BIC		14,958
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI		119,723
除外特例によって除外したBI		-

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計額です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
所要自己資本額		所要自己資本額
基礎的手法	18,493	
		(単位：百万円)
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
BIC		14,958
ILM		1.65
オペレーショナル・リスク相当額		24,681
オペレーショナル・リスク・アセットの額		308,518

(注) 単位未満の端数は切り捨てております。

定量的な開示事項（単体）（続き）

(7) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額（国内基準）

（単位：百万円）

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	リスク・アセットの合計額	所要自己資本額	リスク・アセットの合計額	所要自己資本額
リスク・アセット・総所要自己資本額			6,831,037	273,241

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

	2023年度中間期末				2024年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	481,851	466,236	—	15,615	363,943	350,208	—	13,734
農林漁業	—	—	—	—	11,297	11,297	—	—
鉱業	706	706	—	0	671	671	—	—
建設業	46,090	46,090	—	—	41,978	41,978	—	—
電気ガス水道	643,076	620,390	—	22,686	586,579	568,506	—	18,073
情報通信	85,814	85,814	—	—	61,863	61,863	—	—
運輸業	186,563	186,469	—	93	179,832	179,168	—	664
卸小売業	146,368	136,182	—	10,185	192,057	174,377	—	17,680
金融保険	4,279,427	3,986,494	275,773	17,158	5,874,887	5,593,953	266,673	14,260
不動産業	1,055,092	974,702	79,775	614	1,127,359	1,039,203	86,790	1,365
各種サービス	831,587	830,568	350	669	981,140	980,468	250	421
国・地方公共団体	797,594	340,031	457,562	—	1,665,449	991,097	674,200	151
個人	1,338,150	1,338,150	—	—	1,691,231	1,691,231	—	—
その他	6,010	6,010	—	—	6,465	6,465	—	—
国内小計	9,898,335	9,017,849	813,461	67,024	12,784,759	11,690,493	1,027,913	66,351
海外	1,448,475	1,230,236	151,420	66,818	1,471,360	1,203,323	181,607	86,429
銀行計	11,346,810	10,248,086	964,882	133,842	14,256,120	12,893,817	1,209,521	152,781
1年以内	3,445,388	3,102,011	328,716	14,661	3,978,772	3,858,759	110,672	9,341
1～3年	1,680,048	1,539,473	108,311	32,263	1,922,516	1,799,127	94,124	29,264
3～5年	1,230,368	1,035,538	180,587	14,241	1,509,692	1,158,206	320,721	30,764
5年超	2,906,742	2,486,799	347,266	72,675	3,445,195	2,677,781	684,002	83,411
期限なし	2,084,263	2,084,263	—	—	3,399,942	3,399,942	—	—
銀行計	11,346,810	10,248,086	964,882	133,842	14,256,120	12,893,817	1,209,521	152,781

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（単体）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

(地域別・業種別)

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高
製造業	4,743		1,315	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	143		135	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	96		24	
運輸業	—		—	
卸小売業	873		1,025	
金融保険	—		539	
不動産業	1,139		1,890	
各種サービス	2,870		7,638	
国・地方公共団体	—		—	
個人	3,383		3,281	
その他	—		—	
国内小計	13,250		15,850	
海外	11,032		18,138	
合計	24,283		33,988	

(注) 購入債権を除く。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	22,976	2,164	25,140	24,934	▲ 2,485	22,448
個別	9,674	3,204	12,879	8,564	9,303	17,868
特海債	—	—	—	—	—	—
合計	32,650	5,369	38,019	33,499	6,817	40,316

(地域別)

(単位：百万円)

	2023年度中間期末				2024年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	27,068	15,774	11,293	—	23,606	15,376	8,229	—
海外	10,951	9,366	1,585	—	16,710	7,071	9,638	—
合計	38,019	25,140	12,879	—	40,316	22,448	17,868	—

定量的な開示事項（単体）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高
製造業	6,725	2,012
農林漁業	—	—
鉱業	5	5
建設業	168	176
電気ガス水道	2,782	2,684
情報通信	423	411
運輸業	976	552
卸小売業	1,505	1,327
金融保険	3,690	5,064
不動産業	4,333	2,273
各種サービス	4,251	6,883
国・地方公共団体	—	—
個人	2,205	2,214
その他	0	0
海外	10,951	16,710
分類困難	—	—
合計	38,019	40,316

（注）個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
	貸出金償却の額	貸出金償却の額
製造業	—	—
農林漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気ガス水道	—	13
情報通信	—	—
運輸業	—	—
卸小売業	—	248
金融保険	—	—
不動産業	—	—
各種サービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	23	57
その他	—	—
海外	—	—
分類困難	—	—
合計	23	320

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャー

標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

（単位：百万円）

2024年度中間期末	信用リスク削減手法動案前のエクスポージャーの額		信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額		信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス	CCF適用前 オフ・バランス	オン・バランス	CCF適用後 オフ・バランス		
ポートフォリオ						
ソブリン等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
法人等	—	—	—	—	—	—
株式・劣後債権等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連等	4,892	—	4,892	—	2,403	49.11%
延滞等	92	—	92	—	92	100.00%
現金等	—	—	—	—	—	—
保証付（信用保証協会等）	—	—	—	—	—	—

定量的な開示事項（単体）（続き）

標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）

（単位：百万円）

2024年度中間期末	CCF・信用リスク削減手法適用後											
	40%未満	40%－70%	75%	80%	85%	90%－100%	105%－130%	150%	250%	400%	1,250%	合計
ソブリン等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金融機関	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
法人等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式・劣後債権等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不動産関連等	78	4,814	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,892
延滞等	－	－	－	－	－	92	－	－	－	－	－	92
現金等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
保証付（信用保証協会等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

（単位：百万円）

2024年度中間期末	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 （CCF・信用リスク削減手法適用後）
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額		
40%未満	78	－	－	78
40%－70%	4,814	－	－	4,814
75%	－	－	－	－
80%	－	－	－	－
85%	－	－	－	－
90%－100%	92	－	－	92
105%－130%	－	－	－	－
150%	－	－	－	－
250%	－	－	－	－
400%	－	－	－	－
1,250%	－	－	－	－
合計	4,985	－	－	4,985

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	－	－	－	－
10%	－	－	－	－
20%	－	－	－	－
35%	－	2,167	－	－
50%	－	－	－	－
75%	－	3,172	－	－
100%	－	－	－	－
150%	－	－	－	－
350%	－	－	－	－
1,250%	－	－	－	－
合計	－	5,339	－	－

定量的な開示事項（単体）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

リスク・ウェイト	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	残高	残高	残高
50%	227,208	235,565		
70%	769,582	692,039		
90%	116,940	156,199		
115%	101,927	55,749		
250%	124,575	138,650		
0% (デフォルト)	10,478	17,741		
合計	1,350,713	1,295,946		

(単位：百万円)

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

リスク・ウェイト	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	残高	残高	残高
70%	14,730	14,439		
95%	79,427	71,643		
120%	31,573	19,606		
140%	18,248	11,360		
250%	22,532	16,470		
0% (デフォルト)	—	539		
合計	166,512	134,060		

(単位：百万円)

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

リスク・ウェイト	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	残高	残高	残高
300%	1,026			
400%	19,908			
合計	20,935			

(単位：百万円)

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

信用格付	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.11%	45.06%	35.19%	3,530,540	493,911	0.11%	42.74%	33.50%	4,105,121	244,778
5~6	1.22%	44.36%	84.43%	723,738	82,735	1.17%	40.81%	74.11%	878,376	54,214
9A	9.09%	43.38%	171.53%	29,457	2,998	8.95%	37.53%	150.05%	19,763	967
デフォルト	100.00%	45.00%	—	10,395	178	100.00%	36.77%	0.00%	12,305	135

(単位：百万円)

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<サブリン向け>

信用格付	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	1.97%	2,995,573	17,803	0.00%	45.00%	1.16%	5,021,013	10,209
5~6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	10	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

信用格付	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.07%	45.78%	32.03%	482,472	87,500	0.07%	46.39%	35.12%	695,528	107,685
5~6	0.70%	45.00%	68.52%	40,611	1,541	0.83%	41.01%	67.20%	34,836	1,370
9A	9.09%	45.00%	194.40%	73	-	8.95%	45.00%	196.96%	449	0
デフォルト	100.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	2023年度中間期末				2024年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.14%	90.00%	298.97%	370,787				
5~6	0.68%	90.00%	300.18%	7,499				
9A	9.09%	90.00%	570.13%	154				
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0				

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2023年度中間期末							2024年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.21%	14.53%	6.12%	1,130,710	-	-	-	0.23%	12.22%	5.69%	1,331,884	-	-	-
延滞	58.22%	16.09%	71.19%	1,991	-	-	-	56.83%	14.83%	67.28%	1,571	-	-	-
デフォルト	100.00%	34.20%	56.39%	3,310	-	-	-	100.00%	33.62%	42.15%	3,217	-	-	-

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2023年度中間期末							2024年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	6.78%	72.20%	95.28%	167,189	16,212	367,634	4.41%	4.34%	70.70%	64.03%	159,095	160,095	364,217	43.95%
延滞	80.25%	72.20%	117.82%	475	17	506	3.40%	79.14%	70.70%	120.44%	296	54	313	17.41%
デフォルト	100.00%	72.20%	-	62	-	-	-	100.00%	70.70%	0.00%	48	-	48	0.00%

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2023年度中間期末							2024年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.41%	74.63%	57.59%	4,616	117	4,585	2.55%	2.52%	70.29%	46.13%	4,790	1,303	3,264	39.93%
延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	105.80%	-	0	-	-	-	100.00%	106.50%	0.00%	0	-	-	-

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人向け>

	(単位：百万円)		
	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
損失実績値 (a)	9,487	9,428	13,776
損失推計値 (b)	7,135	13,337	12,180
差異 (b-a)	▲2,351	3,909	▲1,595

<ソブリン向け>

	(単位：百万円)		
	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
損失実績値 (a)	—	7	—
損失推計値 (b)	11	12	10
差異 (b-a)	11	5	10

<金融機関向け>

	(単位：百万円)		
	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	159	89	174
差異 (b-a)	159	89	174

<居住用不動産向け>

	(単位：百万円)		
	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
損失実績値 (a)	183	391	33
損失推計値 (b)	692	572	565
差異 (b-a)	508	181	532

<適格リボルビング型リテール向け>

	(単位：百万円)		
	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
損失実績値 (a)	6,085	5,507	4,888
損失推計値 (b)	10,532	9,496	8,671
差異 (b-a)	4,446	3,988	3,782

【要因分析】

事業法人向けエクスポージャーに分類される大口の債務者のデフォルトにより損失実績が増加しました。

上記は対象期間（1年）期初のSBI新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。

定量的な開示事項（単体）（続き）

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	624	224,552	392	177,628
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
合計	624	224,552	392	177,628

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
内部格付手法

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	事業法人向け	13,307
ソブリン向け	240	200
金融機関等向け	—	10,800
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	4,567
合計	13,547	23,503

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	グロスの再構築コストの額	168,235
グロスのアドオンの額	141,739	—
グロスの与信相当額	309,974	—
外国為替関連取引	205,768	—
金利関連取引	100,871	—
株式関連取引	—	—
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,290	—
その他	43	—
ネットイングによる与信相当額削減額	176,132	—
ネットの与信相当額	133,842	—
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	133,842	—

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	グロスの再構築コストの額	—
担保の額	—	41,793
適格金融資産担保	—	41,793
担保による信用リスク削減手法の効果をも勘案した後の与信相当額	—	152,781

(注) 1. SA-CCR方式によって算出しております。

2. 「適格金融資産担保」について、2024年度中間期末はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	20,000	17,000	16,500	16,500
マルチ・ネーム	0	0	0	0

定量的な開示事項（単体）（続き）

以下の項目については、該当ありません。

- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	11,549	27,374		
消費者ローン	—	134,556		
商業用不動産ローン	167,012	142,928		
事業法人向け貸出債権	537,408	486,655		
投資用マンションローン	29,916	25,441		
その他	65,257	73,733		
合計	811,143	890,689		

(単位：百万円)

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	652,087	10,156	695,045	10,843
20%超50%以下	43,443	1,369	126,403	3,336
50%超100%以下	51,978	2,560	46,671	2,726
100%超400%以下	47,485	10,972	22,568	3,786
400%超625%以下	16,148	7,895	0	0
625%超1,250%未満	—	—	0	0
合計	811,143	32,954	890,689	20,693

(単位：百万円)

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	住宅ローン	—	—	—
消費者ローン	—	—	—	—
商業用不動産ローン	—	—	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—	—	—
投資用マンションローン	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(単位：百万円)

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

定量的な開示事項（単体）（続き）

6. CVAに関する開示事項

構成要素の額	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素		244,625
CVAリスクのうち取引先固有の要素		41,894
合計		127,580

(注) CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAによって算出しております。

7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
期末VaR値	458	
当期VaR 最高値	1,055	
平均値	589	
最低値	293	

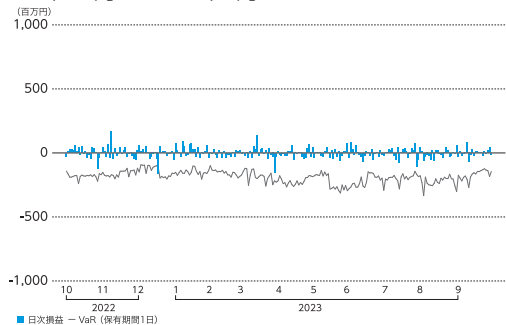
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
期末VaR値	827	
当期VaR 最高値	1,634	
平均値	902	
最低値	570	

(3) バックテストの結果

2022年10月～2023年9月



損失の実績値がバリュー・アット・リスクの値を超過

した回数は1回です。

超過日：2022年12月20日

超過：42百万円

超過の主な要因：金利変動

トレーディング勘定のVaR算出モデルに係るバックテスト

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法

信頼水準 99%

保有期間 10日

観測期間 250日

対象 トレーディング勘定

定量的な開示事項（単体）（続き）

以下の項目については、該当ありません。

- ・期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		(単位：百万円)	
		マーケット・リスク相当額	
		2023年度中間期末	2024年度中間期末
1	一般金利リスク		6,236
2	株式リスク		-
3	コモディティリスク		-
4	外国為替リスク		2,354
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）		35
6	信用スプレッド・リスク（非証券化商品（非CTP））		-
7	信用スプレッド・リスク（非証券化商品（CTP））		-
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）		-
9	デフォルト・リスク（非証券化商品（非CTP））		-
10	デフォルト・リスク（非証券化商品（CTP））		-
11	残余リスク・アドオン		888
12	その他		-
	合計		9,515

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

	(単位：百万円)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	マーケット・ベース方式簡易手法	
上場株式等エクスポージャー	1,026	
上場株式等エクスポージャー以外	19,908	
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	3,838	
上場株式等エクスポージャー以外	374,603	

	(単位：百万円)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	上場株式等エクスポージャー	
上場株式等エクスポージャー以外		381,450

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	(単位：百万円)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	売却損益額	1,368
償却額	57	187

定量的な開示事項（単体）（続き）

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価損益額	6,091	1,446

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法	20,935	
PD/LGD方式	378,441	
リスク・ウェイト100%適用	51	
リスク・ウェイト250%適用	28,084	

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー		12,177
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー		364,745
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー		48,599

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式	55,776	50,017
ルック・スルー方式第三者RW判定	219,886	537,807
マンデート方式	953	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	3,000	446
フォールバック方式	0	0
合計	279,616	588,270

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「ルック・スルー方式（第三者RW判定）」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握する第三者により判定されたリスク・ウェイトを適用する方式。
 3. 「マンデート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 4. 「蓋然性方式（250%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 5. 「蓋然性方式（400%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

定量的な開示事項（単体）（続き）

10. 金利リスクに関する事項

・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE				△NII			
		2024年度中間期末		2023年度中間期末		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
1	上方パラレルシフト	46,128	42,478	13,459	9,295				
2	下方パラレルシフト	491	799	8,529	14,960				
3	スティープ化	48,286	45,788						
4	フラット化	-	-						
5	短期金利上昇	-	-						
6	短期金利低下	-	-						
7	最大値	48,286	45,788	13,459	14,960				
		ホ				ヘ			
		2024年度中間期末		2023年度中間期末		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
8	自己資本の額	916,405		919,059					

11. ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(1) 信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

エクスポージャーの種類	2024年度中間期末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	58,749	26,949	58,749	26,949
金融機関等向けエクスポージャー	307,346	492,779	307,346	492,779
株式等向けエクスポージャー	1,082,069	1,082,069	1,082,069	1,082,069
購入債権	126,242	207,716	128,737	210,211
事業法人向けエクスポージャー （中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,852,536	3,462,015	1,852,536	3,462,015
中堅中小企業向けエクスポージャー	327,307	485,631	327,307	485,631
居住用不動産向けエクスポージャー	78,203	657,652	78,203	657,652
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	204,819	135,040	204,819	135,040
その他リテール向けエクスポージャー	2,811	3,725	2,811	3,725
特定貸付債権	1,312,305	1,405,248	1,312,305	1,405,248
合計	5,352,392	7,958,829	5,354,887	7,961,324

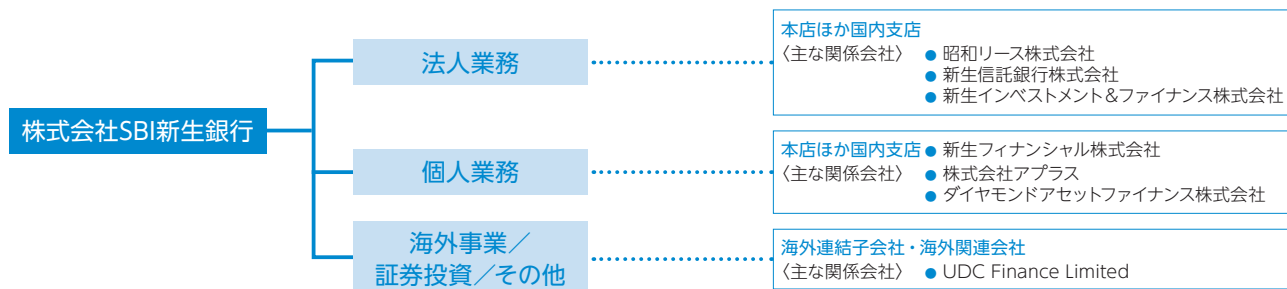
(2) 証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

エクスポージャーの種類	2024年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	258,666	227,985

SBI新生銀行グループの概要

当行グループ（2024年9月30日現在、当行、子会社113社（うち株式会社アプラス、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社、新生信託銀行株式会社、新生インベストメント&ファイナンス株式会社、ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社およびUDC Finance Limitedなどの連結子会社70社、非連結子会社43社）、および関連会社52社（SBI PEホールディングス株式会社などの持分法適用会社50社、持分法非適用会社2社）により構成）は、『法人業務』、『個人業務』および『海外事業』を通じ、法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	リース業務（法人業務）
新生コベルコリース(株)	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号	リース業務（法人業務）
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務（法人業務）
新生インベストメント&ファイナンス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	金融業務（法人業務）
(株)アプラス	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	総合信販業務（個人業務）
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務（個人業務）
新生パーソナルローン(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務（個人業務）
SBI新生ビジネスサービス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	事務代行業務（海外事業／証券投資／その他）
アルファ債権回収(株)	東京都中央区新川一丁目28番23号	サービス業務（個人業務）
SBI新生ヒューマン・リソーシズ(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	事務代行業務（海外事業／証券投資／その他）
ダイヤモンドアセットファイナンス(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	住宅金融業務（個人業務）
主な海外子会社		
EasyLend Finance Company Limited	Room 1501, 299 QRC, 287-299 Queens Road, Central, Hong Kong	金融業務（海外事業／証券投資／その他 - 海外事業）
UDC Finance Limited	Ground Floor Anz Centre, 23-29 Albert Street, Auckland, 1010, New Zealand	金融業務（海外事業／証券投資／その他 - 海外事業）
主な持分法適用会社		
ニッセン・クレジットサービス(株)	京都府京都市南区西九条院町26番地	クレジットカード業務（個人業務）
MB Shinsei Finance Limited Liability Company	Floor 9, 10, 11, 12, MB Bank Building, No.21 Cat Linh Street, Cat Linh Ward, Dong Da District, Hanoi City, Vietnam	金融業務（海外事業／証券投資／その他 - 海外事業）
新生企業投資(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	投資業務（法人業務）
SBI PEホールディングス(株)	東京都港区六本木一丁目6番1号	中間持株会社（法人業務）

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

従業員の状況

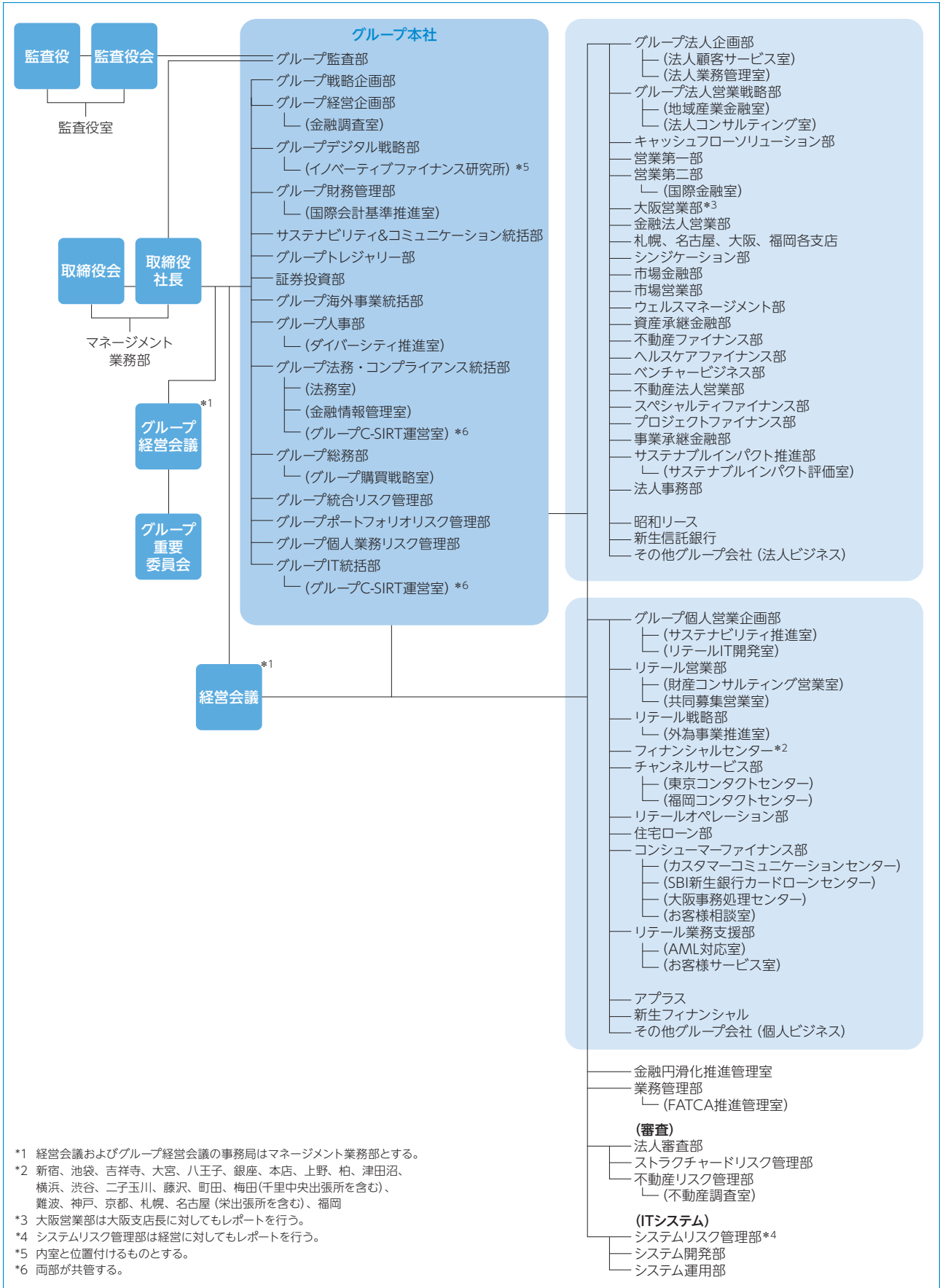
	2022年度末	2023年度末	2024年度中間期末
連結 従業員数	5,548人	5,650人	5,741人
単体 従業員数	2,179	2,233	2,301
男性	1,231	1,285	1,351
女性	948	948	950
平均年齢	42歳11カ月	43歳1カ月	42歳10カ月
平均勤続年数	14年1カ月	13年10カ月	13年5カ月
平均給与月額	493千円	499千円	515千円
業務限定社員	133人	136人	128人
契約社員、嘱託社員等	134	170	183
臨時従業員	—	—	—

(注)「従業員数」は、業務限定社員、嘱託・契約社員を含んでいません。なお、2024年度中間期末の従業員数に、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,335人です。

(2024年9月30日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金	設立年月日	出資年月日	うち当行分	うち当行グループ会社の持分
(単位:百万円 ※別途記載のものを除く)				
29,360	1969. 4. 2	2005. 3. 23	100.0%	100.0%
3,243	1987. 7. 20	2019. 7. 1	80.0%	—
5,000	1996. 11. 27	—	100.0%	100.0%
100	2006. 4. 11	2012. 12. 10	100.0%	100.0%
100	2009. 4. 24	—	100.0%	100.0%
100	1991. 6. 3	2008. 9. 22	100.0%	100.0%
100	1954. 12. 1	2007. 12. 13	100.0%	—
54	1985. 2. 1	—	60.0%	60.0%
500	2005. 12. 26	—	100.0%	—
40	2023. 3. 1	2023. 3. 1	60.0%	60.0%
500	1987. 6. 1	2024. 1. 5	100.0%	100.0%
130百万香港ドル	2012. 9. 3	2020. 2. 28	100.0%	100.0%
52,352千ニュージーランドドル	1938. 4. 1	2020. 9. 1	100.0%	100.0%
100	1997. 12. 12	2016. 12. 14	50.0%	50.0%
16,000億ベトナムドン	2016. 3. 10	2017. 10. 31	49.0%	49.0%
50	2012. 11. 21	—	—	—
100	2023. 5. 1	2023. 5. 1	15.0%	15.0%



*1 経営会議およびグループ経営会議の事務局はマネージメント業務部とする。

*2 新宿、池袋、吉祥寺、大宮、八王子、銀座、本店、上野、柏、津田沼、横浜、渋谷、二子玉川、藤沢、町田、梅田(千里中央出張所を含む)、難波、神戸、京都、札幌、名古屋(栄出張所を含む)、福岡

*3 大阪営業部は大阪支店長に対してもレポートを行う。

*4 システムリスク管理部は経営に対してもレポートを行う。

*5 内室と位置付けるものとする。

*6 両部が共管する。

役員状況

(2024年12月1日現在)

取締役 (9名)

五味 廣文
取締役会長

川島 克哉
代表取締役社長

畑尾 勝巳
取締役

寺澤 英輔
取締役

早崎 保浩 (注)
取締役
株式会社リコー リコー経済社会研究所所長、
元日本銀行総務人事局長

寺田 昌弘 (注)
取締役
弁護士

瀧口 友里奈 (注)
取締役
経済キャスター

谷崎 勝教 (注)
取締役
株式会社日本総合研究所代表取締役社長
兼 最高執行役員

林 眞琴 (注)
取締役
弁護士
元検事総長

(注) 社外取締役

監査役 (3名)

笠原 二郎
常勤監査役

赤松 育子 (注)
監査役
公認会計士、公認不正検査士

中川 深雪 (注)
監査役
弁護士

(注) 社外監査役

執行役員 (38名)

五味 廣文
会長

川島 克哉
最高経営責任者

(専務執行役員)

藤崎 圭
専務執行役員 グループトレジャリー担当

畑尾 勝巳
専務執行役員 社長補佐
管掌 グループ人事、グループリスク、
グループ海外事業担当

平沢 晃
専務執行役員 管掌 グループ経営企画、
グループ人事、グループ法務・コンプライアンス、
グループ総務、グループリスク、グループIT、
業務管理担当

薦田 貴久
専務執行役員 グループ戦略企画担当
兼 法人営業総括

牧角 司
専務執行役員 審査総括

岡野 道征
専務執行役員 グループIT担当

(常務執行役員)

鍵田 裕之
常務執行役員 グループ戦略企画担当
兼 個人営業総括

久保 貴裕
常務執行役員 グループストラクチャード
ソリューション担当
兼 法人営業担当

大竹 博貴
常務執行役員 リテールバンキング担当

對間 康二朗
常務執行役員 グループ法務・
コンプライアンス担当

寺澤 英輔
常務執行役員 グループ経営企画担当
兼 グループ経営企画部長
兼 金融円滑化担当
兼 金融円滑化推進管理室長

植坂 謙治
常務執行役員 グループストラクチャード
ソリューション総括
兼 フィナンシャルスポンサー担当
兼 法人営業担当

(執行役員)

有松 智浩
執行役員 ストラクチャードリスク管理部長

浅野 仁
執行役員 グループIT担当
兼 ITシステム総括

藤木 康寛
執行役員 グループ海外事業統括部長
兼 グループ経営企画担当

碓 浩一
執行役員 リテール営業担当

平山 真一
執行役員 金融法人営業担当
兼 法人営業担当
兼 グループ法人営業戦略部長

弘川 剛
執行役員 コンシューマーファイナンス担当
兼 リテール営業担当

星野 恒
執行役員 グループリスク担当

井戸 南州
執行役員 グループIT担当
兼 ITシステム担当

伊藤 通英
執行役員 法人営業担当

岩崎 友紀子
執行役員 法人事務担当
兼 リテールオペレーション担当

實川 忍
執行役員 法人営業戦略担当
兼 金融法人営業担当
兼 法人営業担当

川辺 雄一郎
執行役員 グループストラクチャード
ソリューション担当

河合 太一
執行役員 金融法人営業担当
兼 法人営業担当
兼 大阪支店長

久保 秀一
グループ内部監査責任者
兼 グループ監査部長

三宅 剛
執行役員 グループ財務管理部長

村上 英樹
執行役員 グループ法務・コンプライアンス
統括部長

長澤 祐子
執行役員 サステナブルインパクト推進部長
兼 グループ経営企画担当

小国 力
執行役員 法人営業担当
兼 金融市場担当

大里 有光
執行役員 グループ戦略企画部長
兼 グループ経営企画担当

太田 剛
執行役員 グループポートフォリオリスク
管理部長

杉本 雄一
執行役員 リテール戦略部長

辻 貴史
執行役員 グループ法人企画部長

矢野 宇生
執行役員 グループ人事担当
兼 グループ総務担当

湯淺 良弘
執行役員 リテール戦略担当
兼 住宅ローン担当
兼 住宅ローン部長

(注) 執行役員は姓のアルファベット順に記載しています。

当行のネットワーク

(2024年11月30日現在)

パワーコール (コンタクトセンター) 固定電話：0120-456-007、携帯電話：0570-016-007 (受付時間：平日9時～17時)

25店舗 (本支店23、出張所2)

北海道

札幌支店 (SBI新生ウェルスマネジメント札幌) 〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西2-5 南一条Kビル1階

関東 (東京を除く)

大宮支店 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1 三谷ビル1階

柏支店 (SBI新生ウェルスマネジメント柏) 〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-3

津田沼支店 〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-21-1

横浜支店 (SBI新生ウェルスマネジメント横浜) 〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1-1-1 JR横浜タワー17階

藤沢支店 (SBI新生ウェルスマネジメント藤沢) 〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢4-3 日本生命南藤沢ビル1階

東京

本店 (SBI新生ウェルスマネジメント日本橋) 〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル8階

銀座支店 (SBI新生ウェルスマネジメント銀座) 〒104-0061 東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館6階

池袋支店 (SBI新生ウェルスマネジメント池袋) 〒170-8653 東京都豊島区西池袋1-17-10

上野支店 (SBI新生ウェルスマネジメント上野) 〒110-0005 東京都台東区上野1-1-10 オリックス上野1丁目ビル9階

吉祥寺支店 (SBI新生ウェルスマネジメント吉祥寺) 〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9

新宿支店 (SBI新生ウェルスマネジメント新宿) 〒163-1501 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階

渋谷支店 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-14-16 渋谷野村証券ビル7階

二子玉川支店 〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-23-1

SBI新生ウェルスマネジメント二子玉川 〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-16-6 睦ビル二子玉川

八王子支店 (SBI新生ウェルスマネジメント八王子) 〒192-0046 東京都八王子市明神町2-26-9 MZビル1階

町田支店 (SBI新生ウェルスマネジメント町田) 〒194-0013 東京都町田市原町田6-14-15

東海

名古屋支店 (SBI新生ウェルスマネジメント名古屋) 〒450-6416 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング16階

名古屋支店 栄出張所 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路本町ビルディング1階

近畿

京都支店 (SBI新生ウェルスマネジメント京都) 〒600-8006 京都府京都市下京区四条通柳馬場西入立売中之町99 四条SETビル1階

大阪支店 〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル13階

梅田支店 (SBI新生ウェルスマネジメント梅田) 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階

梅田支店 千里中央出張所 〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階

難波支店 〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前12-30

神戸支店 (SBI新生ウェルスマネジメント神戸) 〒650-0001 兵庫県神戸市中央区加納町4-2-1 神戸三宮阪急ビル7階

九州

福岡支店 (SBI新生ウェルスマネジメント福岡) 〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名2-6-50 福岡大名ガーデンシティ・タワー11階

レイク無人店舗

レイク無人店舗

全434店舗

駅・コンビニ・スーパーATMなどの提携ATMネットワーク

セブン銀行ATM

イーネットATM

ローソン銀行ATM

イオン銀行ATM

ビューカードATM・VIEW ALTTE

ステーションATM・Patsat

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

SBIマネープラザ株式会社

SBI住宅ローン銀座 東京都中央区銀座5-4-3

SBI住宅ローン名古屋 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング16階

SBI住宅ローン福岡 福岡県福岡市中央区大名2-6-50 福岡大名ガーデンシティ11階

株式会社SBI証券

本店 東京都港区六本木1-6-1

コールセンター 埼玉県熊谷市銀座2-1-1

さいたま新都心営業所 埼玉県さいたま市中央区新都心4-8

当行のネットワーク

(2024年11月30日現在)

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項 (続き)

株式会社ゆうちょ銀行

北海道

札幌支店 北海道札幌市中央区北二条西4-3

宮城県

仙台支店 宮城県仙台市青葉区一番町1-3-3

茨城県

水戸店 茨城県水戸市三の丸1-4-2-9

栃木県

宇都宮店 栃木県宇都宮市中央本町4-1-7

群馬県

高崎店 群馬県高崎市高松町5-6

埼玉県

さいたま支店 埼玉県さいたま市南区別所7-1-12

所沢店 埼玉県所沢市並木1-3

上尾店 埼玉県上尾市谷津1-8-7-1

千葉県

若葉店 千葉県千葉市中央区中央2-9-10

船橋店 千葉県船橋市南本町7-1-7

柏店 千葉県柏市東上町6-2-9

神奈川県

横浜店 神奈川県横浜市西区高島2-14-2

青葉台店 神奈川県横浜市青葉区青葉台1-13-1

藤沢店 神奈川県藤沢市藤沢115-2

東京都

本店 東京都千代田区丸の内2-7-2

新宿店 東京都新宿区西新宿1-8-8

渋谷店 東京都渋谷区渋谷1-12-13

中野店 東京都中野区中野2-27-1

豊島店 東京都豊島区東池袋3-18-1

立川店 東京都立川市曙町2-14-3-6

長野県

長野支店 長野県長野市南県町1085-4

石川県

金沢支店 石川県金沢市三社町1-1

静岡県

静岡店 静岡県静岡市葵区黒金町1-9

愛知県

名古屋中央店 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1

三重県

四日市店 三重県四日市市沖の島町4-9

京都府

京都店 京都府京都市下京区東塩小路町843-12

大阪府

大阪支店 大阪府大阪市北区梅田3-2-2

堺店 大阪府堺市堺区南瓦町2-1-6

枚方店 大阪府枚方市大垣内町2-10-5

茨木店 大阪府茨木市中穂積1-1-4-0

奈良県

奈良店 奈良県奈良市学園北2-3-2

兵庫県

神戸店 兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1

西宮店 兵庫県西宮市和上町6-2-8

岡山県

岡山店 岡山県岡山市北区中山下2-1-1

広島県

広島支店 広島県広島市中区基町6-3-6

山口県

山口店 山口県山口市中央1-1-1

香川県

高松店 香川県高松市内町1-1-5

愛媛県

松山支店 愛媛県松山市三番町3-5-2

福岡県

北九州店 福岡県北九州市小倉北区萩崎町2-1

博多店 福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1

熊本県

熊本支店 熊本県熊本市中央区城東町1-1

資本の状況

(2024年9月30日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
2011年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行（普通株式） 発行価格108円 資本組入額52.04円
2017年10月1日	▲2,475,312	275,034	—	512,204	—	79,465	普通株式10株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 275,034千株
2018年5月18日	▲16,000	259,034	—	512,204	—	79,465	自己株式（普通株式）の消却 ▲16,000千株
2023年3月30日	▲54,000	205,034	—	512,204	—	79,465	自己株式（普通株式）の消却 ▲54,000千株
2023年9月29日	▲889	204,144	—	512,204	—	79,465	自己株式（普通株式）の消却 ▲889千株
2023年10月2日	▲204,144	10	—	512,204	—	79,465	普通株式20,000,000株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 10株
2024年3月15日	50	60	—	512,204	—	79,465	普通株式1株を6株とする株式分割 株式分割後の発行済普通株式数 60株

- (注) 1. 2023年7月18日開催の取締役会決議により、同年9月29日付で自己株式を消去し、発行済株式総数が889,915株減少しております。
 2. 2023年9月1日開催の臨時株主総会決議により、同年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は204,144,764株減少し、10株となっております。
 3. 2024年2月22日開催の取締役会決議により、同年3月15日付で普通株式1株を6株の割合で分割する株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は50株増加しております。

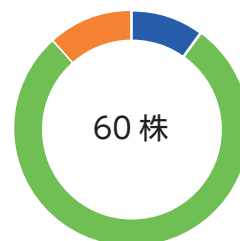
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数 (千株単位)	持株比率
1	SBI地銀ホールディングス株式会社	35	58.33%
2	株式会社SBI新生銀行	7	11.66%
3	預金保険機構	6	10.00%
3	株式会社整理回収機構	6	10.00%
5	株式会社エスグラントコーポレーション	4	6.66%
5	SBIホールディングス株式会社	2	3.33%
発行済株式数		60	100.00%

- (注) 1. 2024年9月末現在、SBIホールディングスならびにSBI地銀ホールディングスは、当行発行済普通株式（除く自己株式）の69.81%を保有しております。
 2. 2024年9月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計12株、当行発行済普通株式（除く自己株式）の22.64%を保有しております。

実質株主ベース／所有者別状況



- 金融機関 10.00%
 ■ その他の法人 78.33%
 ■ 個人その他 11.66%

- (注) 1. 「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
 2. 「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
 3. 「個人その他」には、自己株式を含みます。

格付情報

(2024年11月30日現在)

	長期（アウトルック）	短期
R&I	A（安定的）	a-1
JCR	A（安定的）	J-1
S&P	BBB（安定的）	A-2
Moody's	Baa1（安定的）	Prime-2

発行 2025年1月

株式会社SBI新生銀行

サステナビリティ&コミュニケーション統括部

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

TEL: 03-6880-7000

URL : <https://www.sbishinseibank.co.jp>

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関 :

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 : 全国銀行協会相談室

電話番号 : 0570-017109 または 03-5252-3772